

人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



夏

JULY

2007 No.98

人類の未来のために
地球の未来のために



The Asian Population and Development Association

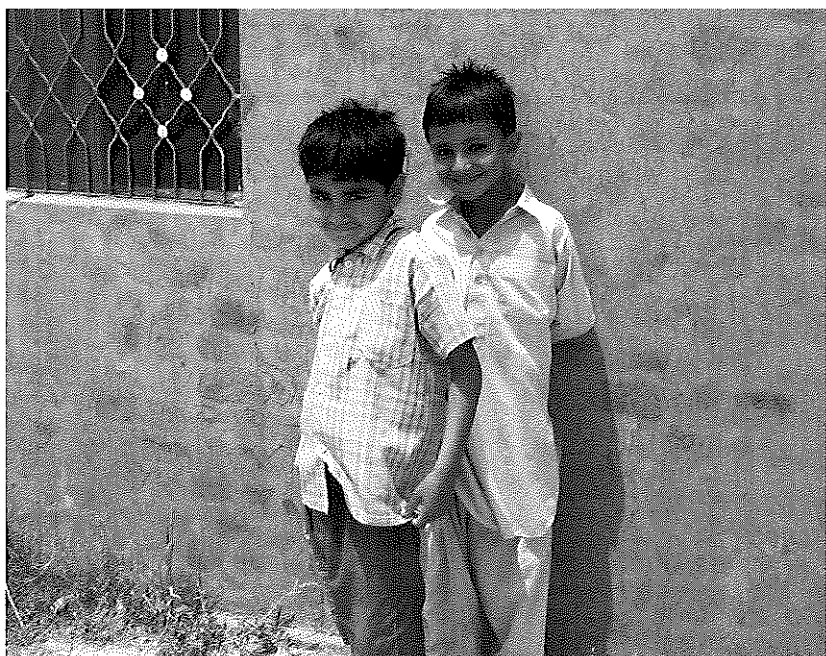
財団法人 アジア人口・開発協会



From choice, a world of possibilities

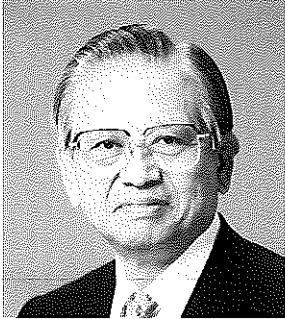
人口と開発

夏・JULY / 2007・No.98



チャクワルの若者友好センターの前で

巻頭言



櫻井 新 参議院議員

(さくらい しん)

早稲田大学第一理工学部卒。1971年新潟県議会議員に初当選、2期務める。1980年衆議院選挙で初当選、連続6期当選。2001年参議院議員選挙で当選。自民党政調会長代理、自民党建設局長労働部会長、国土政務次官、衆議院建設常任委員長、衆議院内閣常任委員長、自民党副幹事長、自民党組織広報本部団体総局長、国務大臣環境庁長官等を歴任。(財)アジア人口・開発協会理事。

APDAの新たな 時代への期待 —私と人口問題—

櫻井 新

参議院議員

財団法人アジア人口・開発協会理事

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）も長年住み慣れた新宿御苑を離れ、西新橋へ移転した。また本年2月には長年にわたって理事長を務められた中山太郎先生が勇退され、福田康夫先生が理事長に就任された。国際人口問題議員懇談会の会長も中山先生から福田先生に引き継がれ、人口問題に関する国会議員活動が名実共に新しい時代に入ったことを示している。

私は、1980年に衆議院議員に初当選させていただいたが、その際に郷土の先輩である佐藤隆議員にご支援いただいた縁で人口問題に関わるようになった。当時、私は土木を専門とする技術者であり、人口問題にはあまり関心があるとはいえなかった。しかし、佐藤先生が熱心に取り組まれていることもあり、お手伝いをさせていただいていた。その後、ご縁を得て清和会に加入させていただいた。当時、岸信介先生がまだお元気で、国際人口問題議員懇談会創生の頃の熱気を直接伝えていただいた。また福田起夫先生のご指導の下、佐藤隆先生が「人口と開発に関するアジア議員フォーラム

（AFPPD）を立ち上げるために渾身の努力を続けていらっしやる時代でもあった。

私は生い立ちも専門も全く別の分野だったので、お手伝いはしていたがあまり関心を持っていたとはいえなかった。ただ毎日のように話を聞いている中で、ある時、佐藤先生が「飢えて死ぬためだけに生まれてくる子どもがあつてはならない」といわれたことに驚嘆し目が覚めた。国会議員が取り組む人口問題とは、「生きるということ、この世に生を受けた子どもたちが安心して生きていけるようにしてあげることだ」ということに気づき、この分野なら私が自信を持ってお手伝いできることに気づいたのである。それから大変に興味がわき、積極的に活動するようになって今日に至っている。

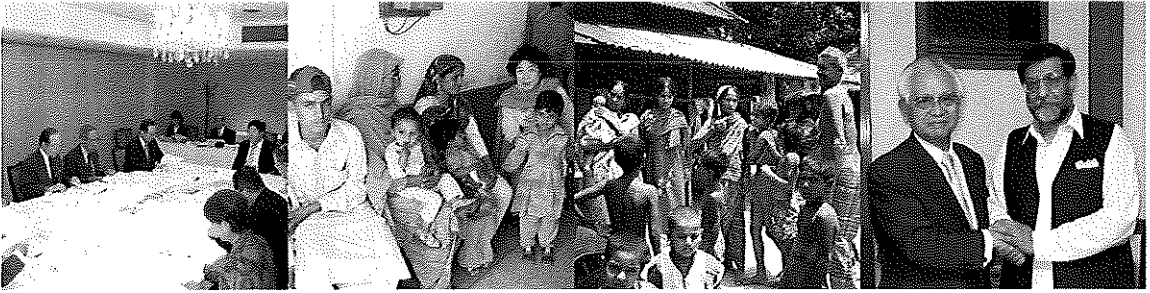
現代社会は「財テク」などという言葉に代表されるように、利益の追求が至上命題となっている。グローバリゼーションの中でこのメカニズムが多くの伝統や文化を破壊しながら世界を席卷しつつある。もちろん一所懸命に努力して、その努力に応じた報酬を受けることは良いこ

とだと思う。しかし人口問題が扱っている「人が生きる」というこの世で最も重要な視点を忘れて、数字の上だけで利益を追求し、それが全てであるかのような社会的な風潮に陥っていることは健全な社会とはいえないだろう。その中で競争のできない人々はどうなにも努力しても生きる道を奪われようとしているような状況にあるように思える。

佐藤先生が逝去されてからその遺志を引き継ぎ、AFPPDの議長に就任させていただいた。そのAFPPDの議長として、エジプトのカイロで開かれた1994年の「国際人口開発会議（ICPD）」にあわせて世界177カ国から300人の国会議員を集め「国際人口開発議員会議（ICPPD）」を運営委員会議長・会議事務総長として開催したのをはじめとして、世界社会開発サミット、FAO食料サミットなど国連主催の政府間会議にあわせて数多くの国会議員会議を開催した。それらの成果は1999年の国連総会文書に反映されると共に、アフリカ・アラブ地域、ヨーロッパに人口と開発に関する議員フォーラムが設立され世

界の全ての地域に議連が設立されるという成果を生むことができた。その意味では人口問題に関わったことで大変幸せな経験させていただいた。事務局を務めたAPDAをはじめ国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）に対して深く感謝している。

この7月に参議院議員の任期が終わり、政界を引退する。APDAも福田康夫先生のもと新しい歩みを始める。世界の人口問題が安定化することがなければ、私たちの社会に未来はない。そして人々が誇りを持って努力できる社会を作らなければ、健全な社会を維持することはできない。温暖化問題など地球環境問題がより深刻さを増す中で、APDAの掲げた人口と持続可能な開発という視点は今以上にその重要性を増すことになる。その活動がより一層発展することを期待すると同時に、その活動を通じて日本のそして世界の福利が増進することを確信している。



巻頭言／APDAの新たな時代への期待―私と人口問題―	櫻井 新	2
パキスタンの人口・開発事情を視察		5
パキスタンにおける人口・開発問題の現場を訪ねて	秋葉 賢也	12
「HIV／エイズ予防ならびに保健に対する投資がもたらす 経済的な効果に関するG8国会議員会議」会議報告	楠本 修	15
開発途上国の人口・人間開発と日本の国際協力―バングラデシュについて―	土屋 圭造	21
現実課題として解決へ挑戦迫る環境と人口問題	戸田 弘元	28
都市盛衰の二極分解		35
―高齢化・少子化・人口減少化で地方中核都市・県都も衰退化―	佐貫 利雄	35
エイズに関する知識―ネパールの既婚女性が持つ エイズに関する知識とラジオ・テレビの役割―	ナビン・アリヤル	49
国際家族計画連盟（IPPF）活動レポート 6	中村 百合	59
JPFP総会開催		64
APDA新事務所開所式		66
APDA理事会・評議員会開催		67
にゅーすふぉーらむ		69
投稿論文募集―75／APDA賛助会員募集―76／本協会実施調査報告書および出版物―77		77
UNFPA関連出版物―83／APDA日誌―87		87

国際人口問題議員懇談会代表メンバー

パキスタンの人口・開発事情を視察

国際人口問題議員懇談会（人口懇）代表メンバーは4月29日から5月5日までパキスタンの人口・開発事情視察を行った。今回はパキスタン北部地震で大きな被害を受けたカシミール地方ムザファラバード、およびパンジヤブ地方チャクワルで人口・開発、安全な水、貧困、HIV／エイズ、農村開発、公衆衛生、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスなどの活動を行っている国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟／パキスタン家族計画協会（IPPF／FPAP）、国際協力機構（JICA）等のプロジェクトサイトの視察を行った。また、保健大臣をはじめ人口・開発問題に関わる議員との懇談ではその活動方針や今後の課題について話し合った。その他、近年その活動が低迷していた「人口・開発に関するパキスタン議員連盟」の再構築について上院議長と懇談し、これまでの人口懇の経験や今後の新体制について率直な意見交換も行った。

『平和を願うパキスタン』

まだ肌寒い日本を出発してから16時間後、バンコクでのトランジットを経て到着したイスラマバード国際空港は、深夜にも関わらず昼間の熱気を感じさせ、これから本格的な暑さになる空気が漂っていた。

翌日、日本人女性の経営するゲストハウスに宿泊していた私たちは、そのオーナーから現地の一般の人々の暮らしぶりや、30年近くパキスタンで暮らすオーナー自身の目から見たパキスタンについて、興味深い話を聞くことができた。それは私たちが日本での報道から受ける、過激で攻撃的なパキスタンの印象とはかけ離れていた。過激なパキスタンはあくまでもごく一部の人たちの行動がクローズアップされていることであり、多くの人々は平和を願っているという。そして首都イスラマバードには穏やかな雰囲気漂っていた。

『パキスタン人口議連の再構築への道』

視察1日目は日本大使館よりパキ



JADE職業訓練センターで話を聞く視察団

スタン情勢や現地での日本の支援状況などについてフリーフィングを受けた。パキстанはアジア地域の中で最も急激な人口増加が懸念されている国である。その人口構造は若者の人口比率が極めて高いのだが、この膨大な若者人口に対する雇用は十分でなく、今後新たな雇用機会を提供できる見通しは立っていない。また国教であるイスラム教が及ぼす問題や、特に地方の部族社会に深く根付いた慣習が影響する問題など様々な課題がパキстанには存在する。

同日午後、人口福祉省へ訪問し、チヨードリー・シャールバズ・フセイン人口福祉大臣と会談、両国の人口問題や政策について意見交換を行った。そしてチヨードリー大臣から2005年に起きたパキстан北部地震被害に対する様々な日本の支援に対し感謝が述べられた。

また、同じくパキстанを訪問していたマリー・シモンUNFPA事務局長と対談を行い、同国で活動しているUNFPAプロジェクト概要の説

明を受けた。パキстанでの活動は特に若者に焦点を当て、若者の健康から雇用まで幅広く網羅できるプログラムを実施している。そしてこれまで直面した課題や新たなニーズに対応すべく活動を続けている。

1日目の最後に、モハンマドミヤン・スムロ上院議長と会談を行った。今回スムロ上院議長は海外出張を予定していたにもかかわらず、視察団受け入れのために公務をキャンセルし、一行を心から歓迎してくれた。会談では、今回の視察目的の1つである「人口と開発に関するパキстан議員連盟」の再立ち上げについて意見を交わし、スムロ上院議長は議連の再設立に向けて準備を進めることを約束した。

この「人口と開発に関する議員連盟」(日本の場合「国際人口問題議員懇談会(通称…人口懇)」は世界でも日本から始まった超党派の議員活動である。その目的は、人々が尊厳を持って生きることが出来る社会作りを目指すものであり、人口・開発問題を中心とする資源、食料、環境、安全な水、貧



山岳路のすぐ下を流れるジェヘルム川

困、HIV／エイズ、農村開発、公衆衛生、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス等の問題解決に向けた活動を行っている。

これまで人口懇メンバーによる活動が活発に行われた結果、その活動はアジア全域に広がった。日本の主導で1982年に「人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)」が発足したのをはじめ、1994年のカイロ会議を契機に「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPD)」や「ヨーロッパ地域人口開発議員フォーラム(EPPF)」といったアフリカ・アラブ地域、ヨーロッパ地域の議員連盟が設立されるなど、現在では世界的な議員ネットワークを形成するに至っている。

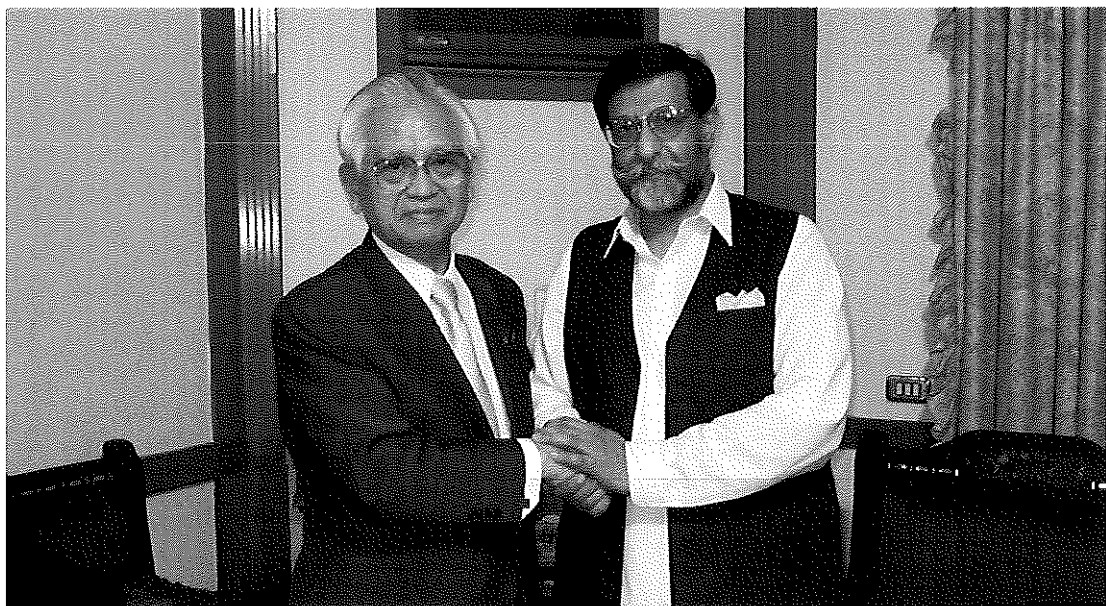
各国の人口・開発を取り巻く問題は数多く複雑で、宗教や昔からの慣習とも深く関わっている。こうした問題への取り組みは、海外からの支援だけでは解決することは難しく、各国国民自らの手で解決するしかない問題なのである。そのためには国民が課題に取り組

んでいけるよう、政府と国民をつなぐ存在としての国会議員が活動できる体制が必要なのである。その意味でこうした活動の基盤となる議員連盟が再構築できるよう、日本の経験を通してサポートしていくことが重要となる。

またスムロ上院議長は「近年、パキスタンが国際的なテロ組織と深い関わりがあるという世界的な認識について、一部の過激な行動が誇張され報道されたものであり大変遺憾である」と述べた。政府のテロに対する政策は、2002年アメリカでの9・11以前から実施してきており、今後もテロを根絶させるという基本姿勢は以前と変わらないという。

『日本のパキスタン支援』

視察2日目はパキスタン北部、カシミール地方ムザファラバードを訪問した。標高約1000mの山間に位置するムザファラバードへの道のりは大変なものだった。ガードレールが存在しない道路左下にはインダス河の支流であるジェヘルム川の激流が、右側には



スモ口上院議長（右）と櫻井団長（左）

補強されていない岩肌がせり出しており、所々崖崩れが起こっていた。このような山岳路を信じられない程の猛スピードで駆け抜けたため、到着する頃には張り詰めた緊張感も相まって一行はふらふらであった。

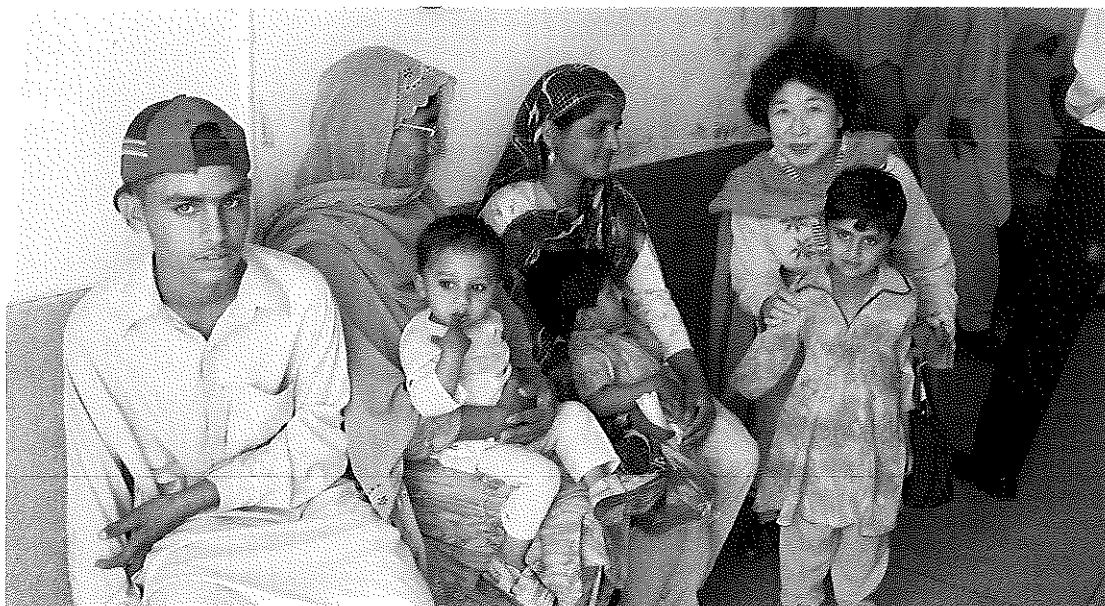
現地では日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力により1953年に設立された加藤女性センターを訪問。このセンターは国際家族計画連盟（IPPF）の加盟組織であるパキスタン家族計画協会（FPAP）により運営されており、家族計画の普及を目的として基本的な保健医療や母子保健の提供、女性を対象とした識字教育や職業訓練なども行っている。また、同センターでは地震国家である日本の高い建築技術を垣間見ることができた。

2005年のパキスタン大地震で辺りの建物がほとんど全壊する中、加藤女性センターは崩壊することがなかった。この地域に残った数少ない貴重な建物であったため、このセンターを中心に女性だけではなく、全ての被災者へ様々な緊急支援が行われた。

次に国際協力機構（JICA）の支援により2016年までに災害に強い都市作りを目指して実施されたムザフアラバード復旧・復興基本計画の一環として行われたセティバグ女学校建設プロジェクトを視察した。この学校の旧校舎を含めた多くの建物は耐震性に乏しく、多くの人々は地震により崩壊した建物の下敷きとなり命を落としていった。こうした崩壊した学校の再建設の他、耐震構造技術の移転や防災教育普及の推進も行っている。

その後アザド・ジャンム・カシミール（AJK）州「大統領」¹との会談を行った。その際、ラジャ大統領はパキスタン地震に対する日本の支援に感謝し、特に日本の高い技術支援は復興期には必要不可欠であると述べた。また日本が経験した数々の災害復興についても意見交換が行われ、視察メンバーは今後の復興過程の中で日本がこれまで積み上げたノウハウを活用していただきたいと述べた。

AJKゲストハウスを後にし、視察団はさらに山間部へ移動した。次第に



チャクワル地区保健センターの待合室で（右：清水議員）

山側には民家のような建物が見え始めさらに進むと、傾斜面にへばり付くように建てられた家々が立ち並び、その近くの斜面には地震で家を失った避難民の仮設テントがひしめき合って建っていた。そのテント群の一角で日本のNGOである緊急開発支援機構（JADE）が被災者への自立支援として行っている職業訓練センターを訪ねた。センターではその地域に伝わる伝統的な刺繍を習得することができ、そして様々な刺繍製品の生産を行っている。また生産組合の立ち上げや小口融資を通じた自立支援のサポートであるマイクロクレジット等も考慮した活動を行っている。

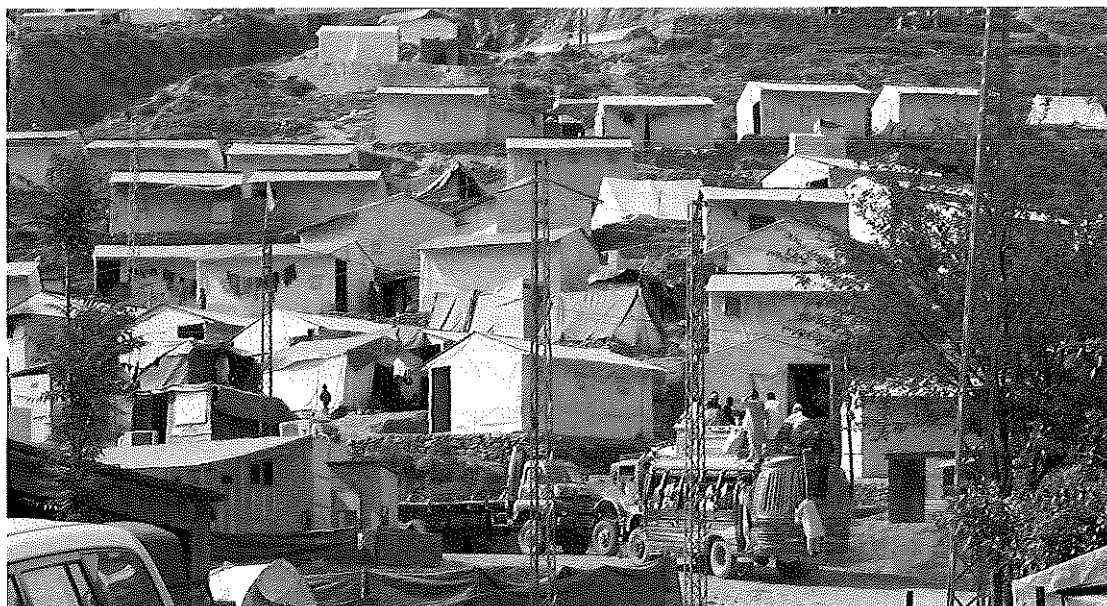
『地域住民の健康を担う女性保健指導員』

3日目の視察は、イスラマバードから南下しパンジヤブ地方チャクワルへ向かった。この地方の地下にはソルトレンジと呼ばれる巨大な岩塩の層が横たわっており、農業に地下水を利用することができない。雨の少ないこの地

方では地下水の利用ができれば人々は非常に貧しい生活を強いられることになる。

この地域ではUNFPAとFPAPが密接に連携し、公衆衛生やHIV／エイズ、セクシユアル／リプロダクティブ・ヘルスの普及活動を行っている。チャクワル地域保健事務所では地域保健・人口管理チームから同地区のフリーフィングを受け、チャクワル地域病院や保健センター、保健ハウス、若者友好センター、バグワール村の家族健康診療所、ガー村の移動キャンプを視察した。ガー村はインドのマンモハン・シン首相の生まれた村だという。ムシャラフ・パキスタン大統領は現在のインド側で生まれており、両国の複雑な関係を伺い知ることができた。

パキスタンではその地区の人口や町のサイズにより公衆衛生・医療提供を行う施設の規模が変わってくる。例えば、地域病院とは日本でいう総合病院であり、手術も行う。保健ハウスでは訓練を受けた女性保健指導員が小さな



パキスタン北部地震による避難民のキャンプ

家に駐在し、その地域に住む人々の健康管理を行い、予防接種などの簡単な医療行為なども行っている。

視察最終日、ムハンマド・ナシール・カーン保健大臣との面談を予定していたが大臣が急病のため次官と会談を行った。日本でも問題となっているが、医師数が限られている中、都市部に医師が集中してしまい、地方での医師数が不足している問題が話題に上った。この問題について次官は「パキスタンでは女性保健指導員の育成に力を入れている。その結果、トレーニングを受けた女性保健指導員が、視察3日目に訪れた保健ハウス等に駐在できるように なって来た。そして地域住民への予防接種や健康診断などが可能となり、予防医学の観点から、人々の基礎的な健康状態を維持することにより、医者にかかるような病気にならないような努力を行っている」と説明をした。引き続き、ザファル・イクバル・チヨードリー文化・観光上院委員会委員長はじめ、メンバー議員と会談を行った。メンバーから「日本はパキスタ

ンへの最大のドナー国であるとしても、2005年のパキスタン北部地震への多大な支援をいただき御礼申し上げます」とこれまでの協力に感謝を述べた。そして今後はこうした経済的な協力の他、パキスタンの人材育成のための技術協力など自立支援に焦点をあてていかなければならないと意見を交わした。

(木村亮子)

【注】

(1) 日本政府はAJKの独立を認めておらず、あくまでパキスタン側が主張している状態に留まっている。

●パキスタン人口・開発事情視察日程

5月1日（火）イスラマバード

- ・人口福祉大臣表敬
- ・UNFPA事務局次長会談
- ・上院議長表敬

5月2日（水）カシミール地方 ムザファラバード

- ・パキスタン家族計画協会（FPAP）
- ・加藤女性センター
- ・サティバーク女学校
- ・アジャド・ジャンム・カシミール（AJK）「大統領」会談
- ・職業訓練センター

5月3日（木）パンジャブ地方 チャクワル

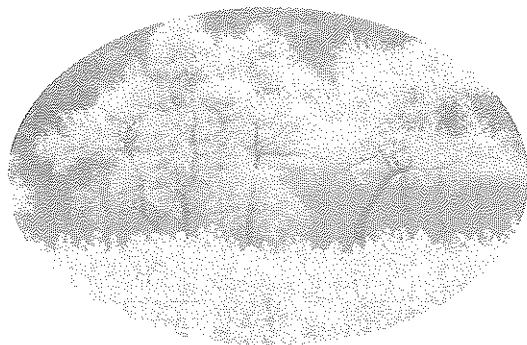
- ・Executive District Officer Health事務所（EDOH）
- ・District Head Quarter Hospital
- ・Rural Health Center
- ・Health House
- ・Youth Friendly Center
- ・家族健康診療所（バグワール村）
- ・移動キャンプ（ガー村）

5月4日（金）イスラマバード

- ・保健大臣表敬
- ・文化・観光上院委員会および委員長会談

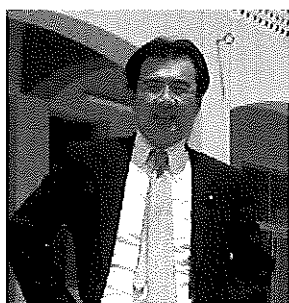
●国際人口問題議員懇談会視察団メンバー

- ・櫻井 新 参院議員・自民（団長）
- ・清水嘉与子 参院議員・自民
- ・秋葉 賢也 衆院議員・自民
- ・楠本 修 財アジア人口・開発協会 常務理事／事務局長
- ・木村 亮子 財アジア人口・開発協会 渉外課長



パキスタンにおける 人口・開発問題の現場を訪ねて

衆議院議員 秋葉 賢也



秋葉 賢也 衆議院議員

(あきば けんや)

中央大学法学部卒、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了、(財)松下政経塾卒(宮城県初)。東北福祉大学講師、宮城県議会議員を経て、2005年初当選。現在2期目。現在、衆議院文部科学委員会委員、災害対策特別委員会理事、行政改革に関する特別委員会。著書に、「地方議会における議員立法」、「東北の夢創造」がある。

2007年4月30日から5月5日にかけて、パキスタンを訪問し、人口・開発問題の現状視察を実施した。その目的は、日本政府はもとより国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)などによる支援活動が、現地で実際にどのように行われているのか、今後の効果的な援助のあり方について検討することであり、もう一つは、パキスタンの国会にも「人口と開発に関する議員連盟」すなわち、人口問題を中心とする資源、食料、環境、貧困、エイズ、農村開発、公衆衛生などの課題に率先して取り組むための組織を超党派の国会議員によって創設するように要請し、国会議員自らが強いリーダーシップを発揮して問題解決に当

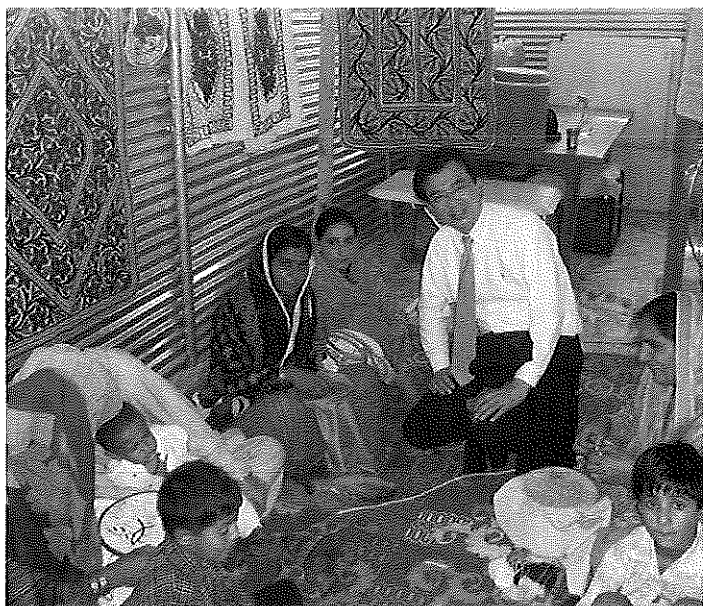
たるよう促すことにあった。

極めて広範囲かつ多岐にわたる支援活動が展開されているが、今回の訪問では、2つの地域に絞って実施することとなり、その具体的な視察先や会談相手は次のとおりである。

ムザファラバード

・加藤女性センター

首都イスラマバードから車で約4時間のムザファラバードにあるこの施設は、パキスタン家族計画協会によって運営されている。基礎保健医療の提供や女性の職業訓練、識字教育などを目的に、2001年、日本からの無償資金協力によって建設された。1日当たり20名程度の女性や



被災者の職業訓練センターで

子どもを診療し、約60名の女性が裁縫教室で学んでいるという。

・セティバーク女学校

2005年10月の大地震は、パキスタン北部とりわけムザフアラバードに壊滅的な被害をもたらした。日本の国際協力機構（JICA）は、

いち早く復旧支援活動に取り組んできたが、この地域では初めてとなる耐震構造の女学校舎を建設し、本年4月に開校した。訪問時はあいにく休校で生徒たちとの懇談は叶わなかったが、単にハードを供与する事業としての校舎建設だけではなく、防災教育の普及のための教材作成などのソフト面の支援も実施していることは大事なことだ。

・職業訓練センター

日本のNGOである「JADE」（緊急開発支援機構）は、地震による被災者の中でも女性や弱者を対象にして、主に刺繍などの職業訓練を実施している。地震発生から約2年が経過しようとしている現在でも、多くの住民が粗末な仮設のテント小屋での生活を余儀なくされており、十分な水の確保もままならない現状にある。JICAを中心とする日本の支援実績に対する評価は相当高いものがある。残念ながら復興にはまだまだ時間を要する現状であり、引

き続き支援の継続が必要だ。

チャクワル

・巡回医療サービsteam、地域ヘルスセンター、ヘルスハウス、若者友好センター

イスラマバードから高速道路を南下し、車で約2時間のチャクワル地方の村や地域において、自治体やUNFPAが主導している医療サービスの実情を視察した。とても十分なサービスが提供されているとはいえない状況であり、ヒト、モノ、シセツはまだまだ不十分である。イスラム教の影響だろうが、同じ目的で供与されている施設にもかかわらず男女別々に建設されているのは極めて非効率である。しかしながら、着実に啓発活動が浸透しつつあること、地域における指導者も少しずつ育ってきていることを実感した。

会談相手

・上院議長、人口福祉大臣、保健次官、上院文化観光委員会委員長、カシミ



チョードリー文化・観光上院委員長（下列中央）と

ール「大統領」、UNFPA事務局
次長など

議長や大臣、委員長との会談では、
超党派の国会議員による人口と開発
に関する議員連盟の創設について、
できる限りの努力をしたい旨が表明
された。また、日本に対して、更な

る支援活動の継続と強化について要
望があった。

総括

・自立を促す支援システムの構築と強化

ムシアラフ政権が、経済成長、貧
困削減、ガバナンスの改善に正面か
ら取り組んでいることは評価できる
ことだが、依然として、開発需要は
大きく、恒常的な財政赤字と貿易赤
字を抱え、外国からの援助にかなり
依存した経済構造となっていること
にあまり変化は見られない。したが
って、投下された人的支援や物資が
なくなれば、サービスが十分に継続
しないというのでは意味がない。

これまで日本は円借款に加えて、
巨額の無償資金協力をはじめ、特に
インフラの整備や保健・医療、教育
の分野において重点的な援助を行っ
てきたが、最終的には、パキスタン
国民一人ひとりが自立できる持続的
社会を構築していくことに繋げてい
くことが必要だ。

そのためには、まず、教育水準の

向上が急務である。小学校の就学率
は、男児が46%で女児は38%と低く、
特に農村部の就学率は低調で都市部
との格差が著しい。また、15歳以上
の識字率は、男性が65%、女性が
40%であり、近隣諸国と比べてもパ
キスタンの識字率の低さは際立って
いる。イスラム教の影響もあるが、
女性の教育水準の拡充に工夫を凝ら
す必要がある。

次に、地域間の格差の実態に感じ
た雇用吸収力をいかに拡大していく
かに重点的に取り組む必要性を痛感
した。国内の治安向上に努めて外国
からの投資拡大を図ることも大切
だ。雇用の創出は自立のためのバッ
クボーンであり、健全な市場経済の
発達を側面支援していくことが求め
られる。いずれにしても、パキスタ
ンは、テロとの闘いの前線国家とし
て、アジア地域の平和と安定的発展
にとって、ますますその重要度を増
してきており、引き続き国際的な支
援を必要としていることに変わりひ
はない。

「HIV／エイズ予防ならびに保健に 対する投資がもたらす経済的な効果に 関するG8国会議員会議」会議報告

財団法人アジア人口・開発協会 楠本 修

会議概要

2007年5月30・31日の両日ドイツ連邦共和国ベルリンの連邦議会で、「HIV／エイズ予防ならびに保健に対する投資がもたらす経済的な効果に関するG8国会議員会議」が開催された。2日間にわたる会議ではEU諸国、アフリカ諸国、アジア諸国の国会議員、国際機関代表、国際NGO代表総計120名により、「HIV／エイズ対策と保健への投資がもたらす経済的効果の検証」、「H

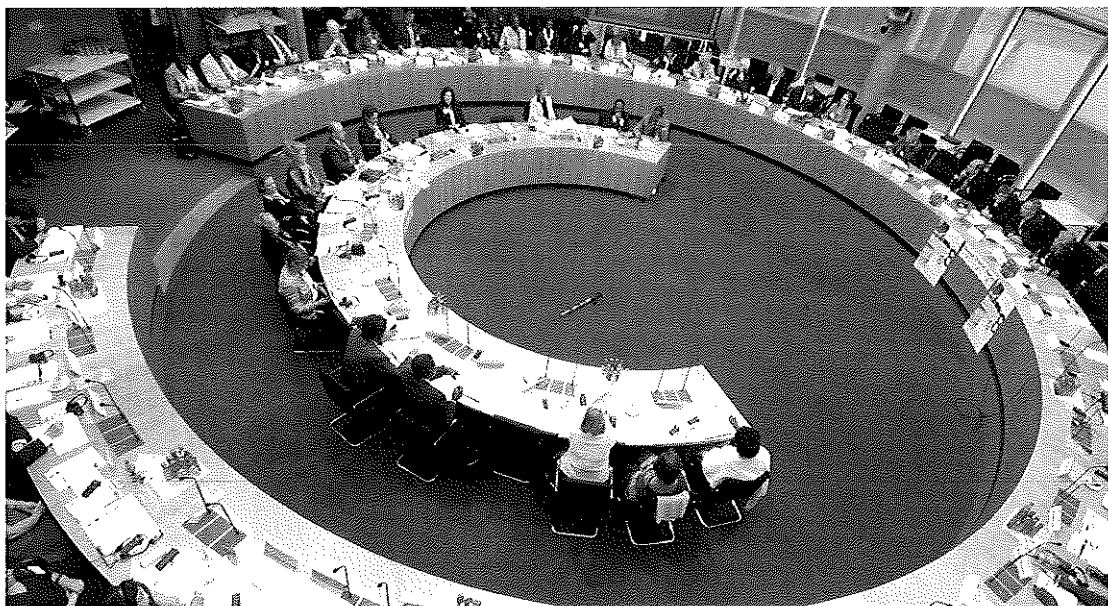
IIV／エイズの蔓延がアフリカにもたらす影響、特にHIV／エイズ予防と治療、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス問題」、「HIV／エイズ対策における優良事例と教訓」に焦点をあてた議論が行われた。

参加国はG8の代表だけでなく、EU全域、特にヨーロッパ議会の代表メンバーが参加することで、全ヨーロッパ、およびアフリカ主要国を含めた会議となった。アジアからは韓国のミョン・アン・オク議員、パ

キスタンのヌール・ヤーハン・パネザイ議員が参加し、AFPPD/APDA事務局として楠本が参加した。会議は、ドイツ世界人口基金諮問委員会とヨーロッパ地域人口・開発議員フォーラム(EPE)の共催。後援はビル・メルンダ・ゲイツ財団である。

会議目的

会議の第一の目的は、6月4日から8日にかけてドイツのハイリゲンダムで開催されるG8先進国首脳会議に向けて、G8や他のヨーロッパ・アフリカ諸国からの政策立案者間の対話を促進することで、そこに参加する各国首脳に対し、エイズ、結核、マラリアに関する世界基金(グローバルファンド)への拠出や、ODA拠出や政策形成がEUレベルまたは国連レベルで確実に実施されるよう要請を行うこと。次に、この目的を実現するために、G8各国から参加した国会議員が会議成果を各国に持ち帰り、各国政府に提言する



会議風景

こと。

さらに、G8首脳会議の主要議題である「HIV／エイズとセクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス問題に焦点を当てたアフリカが直面する開発問題」に関して、G8や他のヨーロッパ・アフリカ諸国の政策立案者間の対話を促進する。そして、「開発アジェンダの推進において、特に必要な支援の動員と各国政府リーダーのコミットメントに対する責任を明らかにする上での国会議員の重要な役割を認識し、G8のHIV／エイズ対策とアフリカ開発に向けたコミットメントに対する支援を形成する」ことである。

会議の背景とG8議長国としてのドイツの主張

会議では、EU諸国の非常に積極的な発言が特に印象的であった。会議は、ジビレ・フィッファードイツ世界人口財団国会議員諮問会議議長が全体議長を務めた。フィッファードイツ議員は最初に、「重要なことはアフリ

カ開発の主体はG8メンバーではなく、アフリカ諸国であり、G8はそれを支援する努力を行う」と、主客の関係をはっきりさせた。

さらにドイツのハイデマリー・ビチョレック・ツォイル経済協力開発大臣がアフリカに対する協力について述べた後に、G8を担当しているトーマス・デメジール連邦首相府長官（官房長官相当）は非常に明確に、「地球規模的な問題に対して先進国には先進国として果たさなければならぬ責任がある。G8サミットでもこのことを強く主張していく。特に今回の会議では環境問題を重視することを含め、アフリカのHIV／エイズ対策を重視する。議長国を務めるドイツ国の主張として、この2つの項目をサミットの議題として取り上げるつもりである。G8諸国の地球規模課題に対する責任の面から、ドイツはグローバルファンドに対して2007年に4億ユーロを拠出する。ODAのGDP比0.7%目標の達成はMDGsを201

5年までに達成するためには不可欠で、EU諸国でG8メンバーの多くが0・7%目標を達成している中で、その他のEU諸国にも0・7%目標を達成するよう強く求めていく」と述べた。

この背景には、ドイツの政治状況も関係している。ドイツは2007年前期の欧州連合（EU）理事会議長国であり、2007年のG8議長国でもある。ドイツのアンゲラ・メルケル首相は、H・V／エイズ予防とアフリカ問題を2007年の最優先事項に掲げ、アフリカの開発問題の解決に向け、重大かつ現実的な進展をもたらすよう、他のG8首脳やEU加盟国に対して働きかけていくこと、貧困と世界規模の疾病の根絶の重要性を訴えかけ、H・V／エイズとアフリカ問題が、先進国から持続的な政治的、資金的支援を受けることができるような方向性を形成することをG8を前に政策として打ち出しているのである。

ドイツのこのような態度は特別際

立っているというものではない。フランスもイギリスも同様であり、EU各国代表の多くはその発言の中でODAの大幅な増加を明言した。EU諸国の主張は明快で、G8諸国には先進国として地球規模の問題に取り組む責任があるというものである。すでにEU全体として0・7%目標を達成するということも強力な共通了解となっている。事実、旧ソ連邦で市場経済への移行を始めて15年程度しか経っていないリトアニアなどもODA拠出を順調に伸ばしているにもかかわらず、そのGDP比が目標に達していないことをEU議会の報告書で指摘され、目標を達成するよう強く要請されていた。

2007年ドイツにおけるG8と日本

我が国日本は、GNP比0・7%どころか0・23%程度である。このODAも年々減額し、2008年には1986年の水準まで減少するといわれる。日本のGDPが2000

年に比べて2005年では8・75%増大しているのに対してODA総額は逆に47・99%減少することになる。このような日本の消極的態度は、EUの積極的な態度に比べ、際立って後ろ向きな態度として他のG8諸国の目に映ることになる。財政危機の中で財政再建のための努力を続けているとはいっても、国際的な支援の原則からいえば、「我が国の財政危機は国内の官民のバランスシートの問題であり国際約束は国際約束として遵守すべし、というのがGNP比例原則である。」^①と指摘されたとおりであり、国際的な公約に反している言い訳にはならない。今回、ドイツで開催されるG8サミットでは議長国ドイツが0・7%目標の遵守を強力に打ち出しており、日本に対する風当たりはかなり強いものとなることが予測される。

ディスカッション（要旨）

・ドナー国政府と開発途上国政府
アフリカの議員から、「政府がG8

やドナー国向けに立派な報告書や計画書を出してもそれを国会に報告せず、国会議員がその情報を知りえないことが多くある」とアフリカ諸国における国会の現状について発言があった。これに対してドイツの議員やフランスの議員から「ドナー国の国会議員が連携してドナー国政府から開発途上国政府に、自国の国会に報告するよう圧力をかけることができるのではないか」などの提言がなされた。

・頭脳流出問題

開発途上国共通の問題として、頭脳流出があると指摘があった。医療関係者がただでさえ不足しているのに、先進国へ労働移動してしまい医療従事者を確保することが非常に難しい現状になっている。サハラ以南のアフリカの場合にはHIV/エイズが人口構造を変えるほどの影響を与えており、医療従事者も例外ではない。このような事情があいまって、極端な医療従事者の不足が生じてお

り、医療を普及させるための資金が仮に導入されたとしてもその有効な普及は容易ではない。

・HIV/エイズ問題

UNAIDSの専門家から、アフリカでHIV/エイズに感染している人の80%は自分がHIV陽性であることを知らない。また予防するためにはかなり早くから予防教育を行う必要があり、若者グループに焦点を当てたプログラムが必要であると指摘がなされた。

ナフィス・サディック国連事務総長HIV/エイズ・アジア太平洋地域担当特別代表・前UNFPA事務局長は「HIV/エイズの予防は人口プログラムと統合的に行うことが最も効果的かつ効果的であり、治療やケアに重点を置くよりも、IEC（情報・教育・コミュニケーション）プログラムという形で実施される家族計画と統合的に扱うことが重要である。アジアではまだHIV/エイズの罹患率は高くないが、人口規模

が大きいために、国別で見ればインドのHIV/エイズ患者数は世界最大となっている。家族計画とHIV/エイズ予防を統合的に扱う人口政策の見直しが必要になっている。HIV/エイズに対処するためには事実に基づいて対処すべきで、宗教的な心情や個人的な価値観に基づいて判断されるべきではない」と発言した。

また、本会議の視点でもある、HIV/エイズ予防がもたらす経済的効果の事例として、ダイムラー・クライスラーがビジネスとして南アフリカでHIV/エイズ予防プログラムに取り組んでいる事例が紹介された。ダイムラー・クライスラーでは「工場労働者がHIV/エイズに罹患した場合その医療費や労働力の喪失などその経済的損失は膨大である。この点から考えれば、福祉やCSRとしてではなく、ビジネスとしてHIV/エイズ予防を考える必要がある」と、まさしく経済的な損得勘定の観点からHIV/エイズ対策を行

っており、HIV／エイズ予防が経済的にも合理的な選択となっていることが紹介された。

マリ・シモンUNFPA事務局長は、IPC行動計画実施のために2002年から隔年で3回実施された世界規模の国際国会議員会議を説明し、それらの協議を踏まえた上で、HIV／エイズ予防に対してもセクシャル／リプロダクティブ・ヘルスへの投資が最も効率的と説明した。またコンドームの提供が依然として不足している現状を説明し、会議で採択される提言書にコンドームの提供の重要性を明瞭に盛り込むべきだと主張した。

ジュディス・ブルース（ポピュラーション・カウンシル）からは、片親や孤児の場合、社会的な紐帯や保護が欠如しており、そのような状況にある子どもたちが性的暴力の犠牲になりやすく、HIV／エイズ罹患率も高いという悲惨な現状が報告された。さらに配偶者として性行為を持ったことがないにもかかわらず、

配偶者がHIV／エイズ感染しているために、本人も子どもも母子感染しているといった、個人の努力で防ぎきれない現状の報告があった。「HIV／エイズへの罹患がともすればその感染者たちの倫理観の欠如にその原因が帰されることがあるが、それでは問題が解決しない。重要なことは社会的な紐帯を取り戻すことであり、子どもを中心とした社会的弱者が孤立しないような仕組みを作ることである」と報告した。

・ODA抛出

G8を主催するドイツの国会議員およびEUの国会議員から、グローバルファンドへの抛出増加の重要性と、ODA抛出増加の重要性について積極的な発言が相次いだ。特に、ODAをGNP比0・7%とすることが世界的に共通した目標であるが現状は0・3%にとどまっている。2015年までにMDGsを達成するためにも、ODAのGNP費0・7%目標を達成させることが重要に

なってくると改めて指摘があった。さらに、研究に関する投資の重要性などについても発言があり、議長総括として、(1) HIV／エイズに対する薬剤が高すぎる、(2) 研究開発の経費をどのように負担し、その成果をどのように広く普及させるか、(3) 国連が中心となつて資金を抛出すべきではないか、といった点がまとめられた。

福田康夫JPPP会長挨拶

日本からのHIV／エイズに対する協力の現状について、福田康夫JPPP会長の発表を代読した。福田会長は、人口と開発に関する国会議員活動が日本から始まり、アジア議員フォーラムの活動の中から1994年の国際人口・開発会議（IPC）―国際人口開発議員会議（ICPPD）を契機としてアフリカ―アラブ地域、ヨーロッパに人口と開発に関する国会議員フォーラムが形成された歴史について触れ、グローバルファンドの形成とGII／IDF

を通じて日本の支援の成果を報告した。さらに、来年日本で開かれるTICAD IVおよびG8サミットに向けて、本年8月にAPDA主催で実施する「持続可能な開発のための人口・保健・地域能力開発に関するアジア・アフリカ国会議員対話」を紹介し、希望者の参加を呼びかけた。これに対してアフリカ諸国からも地域のキャパシティー・ビルディング（能力構築）の重要性が指摘され、ぜひ参加したいとの要請が相次いだ。EU諸国からも参加を希望する声が上がった。

ベルリン会議と東京会議

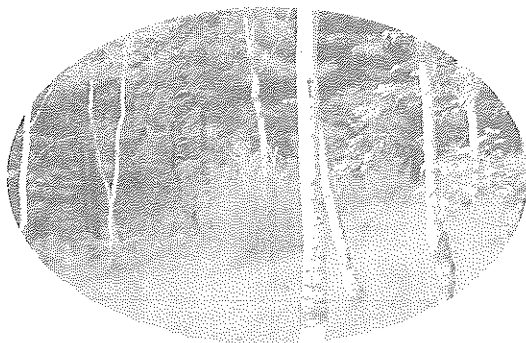
本年8月にAPDAが開催を予定している「持続可能な開発のための人口・保健・地域能力開発に関するアジア・アフリカ国会議員対話」は、今回のベルリン会議を引き継ぐものであると同時に、異なった性格を持っている。今回のベルリン会議がHIV／エイズの予防、特にアフリカ地域のHIV／エイズ予防に焦点が

当てられたものであったのに対して、APDAが実施する会議はTICAD IVを主な焦点として、アフリカ諸国が自ら開発を行うためのきっかけを与えることが主な目的となっている。HIV／エイズの予防や蔓延防止が世界的に喫緊の課題であることは言を待たないが、とることのできる対策が限られているのも事実であり、持続可能な開発を実現するためのキャパシティー・ビルディングは国会議員が重要な役割を果たす分野として参加議員に広くアピールした。

今回の会議に参加して、8月にAPDAが主催する会議に対するアフリカ諸国を中心とした強い期待を感じるとともに、今回の会議成果を踏まえてAPDA主催の会議でアフリカ開発に対する議論を深めることで、アフリカの開発問題を含む人口と開発に関する日本のプレゼンスの強化に資することができる、実感した。

【注】

(1) 出所「わが国のODA戦略について」、首相官邸、平成14年7月25日、対外関係タスクフォース

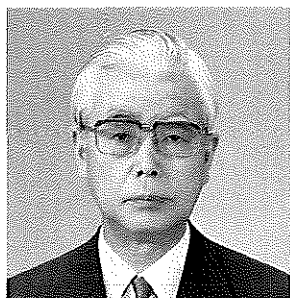


開発途上国の人口・

人間開発と日本の国際協力

— バングラデシュについて —

九州大学名誉教授 土屋 圭造



土屋 圭造

(つちや・けいぞう)

東京大学卒、農学博士。九州大学名誉教授、農業経済学者国際協会（IAAE）名誉終身会員。九州大学教授、流通経済大学院経済学研究科長、学校法人中央学院相談役、日本学術会議会員。イースト・ウエスト・センター上級研究員（アメリカ）、タマサート大学ADC教授（タイ）、クイーンズランド大学客員教授（オーストラリア）、天津農村経済研究所名誉研究員（中国）、農水省農業総合研究所参与、日本農業経済学会会長等を歴任。著書は「農業経済学」、「世界の食糧・日本の農業」等多数。

私は世界の最貧国バングラデシュ人民共和国における「農業大学院太学創設プロジェクト」の草創期に参加する機会に恵まれた。同プロジェクトは独立行政法人国際協力機構（JICA、旧称国際協力事業団）の数あるプロジ

エクトのうち、「本当の意味の日米協力の唯一の例」といわれている。その経験を踏まえて、アジアの開発途上国における人口と人間開発に対する日本の国際協力について、バングラデシュを事例として、（１）急増する

人口、（２）食糧増産と農業大学院創設、（３）グラミン銀行とM・ユヌスのノーベル平和賞受賞、（４）日本の国際協力等について検討してみる。

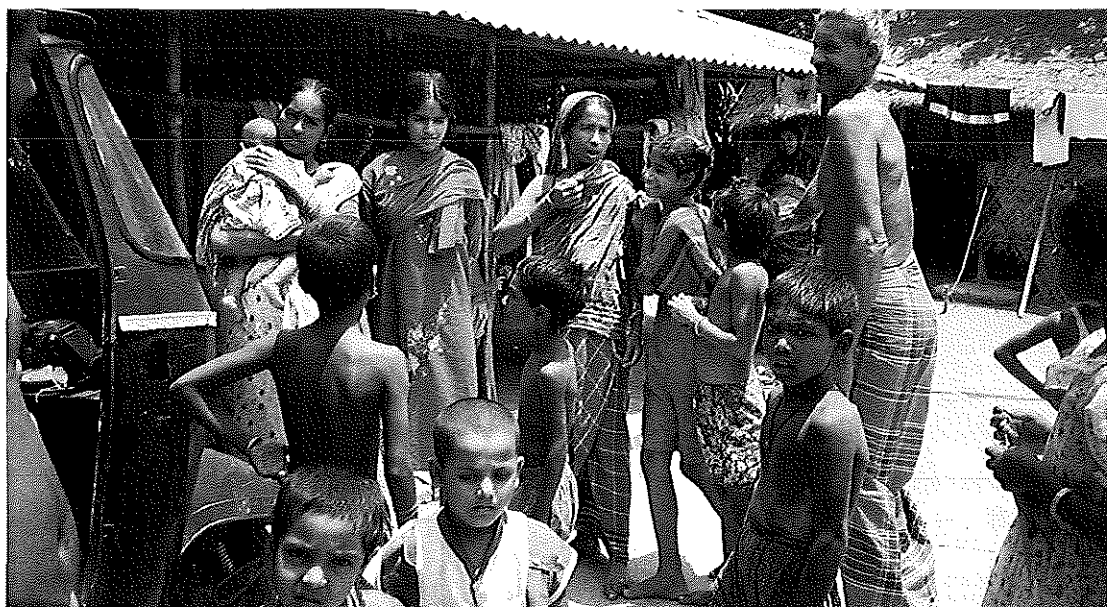
1. 急増する人口

第2次大戦後の1947年、イギリスの植民地であったパキスタンが独立してパキスタン国家となった。同国はインドを挟んで東・西パキスタンよりなっていたが、東パキスタンは、力の強い西パキスタンに万事について抑圧されてきたので、激しい内戦を経て、1971年独立して新興国家バングラデシュとなった。

バングラデシュは国土が狭く14・4万平方キロで、日本の38%に過ぎず、日本の北海道、九州、四国を合わせた程の面積である。

2004年1人当たりの総国民所得は、バングラデシュでは440ドルで、日本の3万4500ドルの1・2%に過ぎず、成人の非識字率は、60%である。

1998年の人口は日本と大差がな



バングラデシュ農家の子沢山

く約1億2650万人であった。しかし、2006年、日本は1億2820万人と1998年に比して、約170万人増加したに過ぎなかったが、バングラデシュは1億4400万人と、日本の10倍以上の1750万人も急増し、国土1平方キロ当たり人口は975人となり、都市国家を除けば世界で最も多い国となっている。

1人の女性が一生のうち産む子どもの数である合計特殊出生率は、2006年バングラデシュでは3・04人と、日本の1・35人に比して2倍以上も多い。これは不妊手術や避妊注射など近代的避妊法の実行者が48%に過ぎず、また児童婚が多いことが原因である。

バングラデシュでは古くから児童婚が多かったので、1929年16歳以下の結婚を禁止する法律が制定された。しかし同法には罰則規定があるだけで、児童婚そのものを無効としなかったため、女性の平均初婚年齢は1939年13歳、1961年14歳、1974年16歳、1981年17歳、1991年

18歳と極めて若く、20歳を超えたのは1996年以降である。

平均寿命は1950～55年に、日本・63・9歳、バングラデシュ・36・6歳であったが、1995～2000年では、日本は80・3歳に延び、バングラデシュも58・1歳と延びたが、先進国の平均74・8歳に比しては勿論、開発途上国の平均62・5歳に比しても短い。また人口1000人当たりの5歳未満児死亡数は、2005年、日本の男子・5人、女子・4人に比して、バングラデシュは男子・65人、女子・64人と多く、多産・多死国家であるといえよう。

国際的に見ても10代の婚姻と新生児の高い死亡率とは関係があり、10代の婚姻者の新生児約400万人が、生後1カ月以内に死亡している。このため国連人口基金（UNFPA）と国連国際児童緊急基金（UNICEF）は1953年国連児童基金と改称）はチームを組み、未婚の少女については、結婚時期を遅らせるように指導し、結婚した少女については、彼女たちの権利に



バングラデシュの長距離バス

ついて知るように支援している。
バングラデシュについても、この指導・支援が必要であろう。

2. 食糧増産と農業大学院創設

バングラデシュでは、狭い国土に人口が急増し、食糧不足が深刻な問題となっている。国民の約75%は農村に住み、農業で生計を立てているが、農家1戸当たりの経営耕地面積は小さく、約1000万戸の農家のうち、20a未満（日本の農家1戸当たり経営耕地面積の約6分の1）が約8割を占め、他に約350万の土地無し農業労働者がいる。彼等の多くは「日雇い労働者」として、地主の田畑で働くが、日当は30〜70タカ（60円〜140円、ちなみに米価は1kg当たり約30円）である。中にはリキシャ（人力車）で稼いだり、自家製菓子を販売したりする等、比較的裕福な者がいるが、数は少なく、世界銀行の調査によれば、農村では約4割の人々が、国の定める貧困ライン（最低限の生活を維持できる線）以下の収入しかあげていない。

これらの悪条件のため、農民の技術水準は極めて低く、食糧生産の伸び率は、人口の増加率に及ばず、恒常的に食糧不足は続き、年によって変動するが、平均すると食糧消費量の約15%は、輸入を余儀なくされている。

輸出は欧米諸国向けの縫製品が75%を占めるが、資源が乏しく全ての材料をインド等から輸入しているため、純収益は少ない。特に2005年1月以降は、多国間繊維協定が終了し、輸出競争が激化したため、純収益はさらに減少している。このため食糧輸入財源に事欠き、食糧増産はバングラデシュの最重要課題となっている。

食糧増産には農業の技術革新が必要であり、大学の果たす役割は大きい。しかし1989年時点でバングラデシュにおける大学はわずか7校であり、しかも唯一の農業大学（BAU）では、研究費不足もあって、研究がほとんど行われず、また学生はストライキばかりして、卒業まで5〜6年もかかり、農業の技術革新に、ほとんど役立っていないかった。

バングラデシュには農学研究のため、外国の大学院に留学する者がいるが、これには多額の費用がかかり、国内で大学院教育を行い、費用を軽減する必要があった。このため同国政府は、首都ダッカの北方約40kmのカジプールに農業大学院を創設し、教育・研究のレベル・アップにより、農業生産力の向上を計るという計画を立てた。しかし同国は財政難や人材難で自力で、農業大学院を創設することが困難であったため、日米両国政府に同計画の支援を要請してきた。

このため日本政府はバングラデシュ政府の要請に応え、1983・1984の両年私を团长とした事前調査団を、バングラデシュに派遣し、実情を調査させ、アメリカ側と協議の上、農業大学院創設プロジェクトを日米協同で支援することとした。

1985年同プロジェクトは正式に発足し、九州大学・佐賀大学から山田芳雄名誉教授以下23名の教員（延べ数）、アメリカからはオレゴン州立大学のL・アイズグルーバー名誉教授

（元農学部長代行）以下数名の教員、さらにJICAの宮下信夫調整員等の長期・短期の専門家が、バングラデシュに常駐し、日・米・バングラデシュが協力して同プロジェクトを遂行し成果をあげてきた。

1989年7月バングラデシュ政府から日本政府に対し、5カ年の支援期間が終わりに近づいたので、新しい第8次5カ年計画に、農業大学院創設プロジェクトを再度組み込みたいという強い要請があった。そのため日本政府は次の5カ年間も同プロジェクトを、継続するか否かを検討するため、実績評価団をバングラデシュに派遣することにした。

日本の国際協力はJICAを通じて、日本と相手国との2国協力で行われるが、農業大学院創設プロジェクトは日本・アメリカ・バングラデシュ3国協力の特異なプロジェクトで、それだけに困難の多い、また注目されたプロジェクトであった。当然、実績評価団も日・米・バングラデシュ3国からの代表によって構成されることにな

り、1989年7月私は团长に任命され、バングラデシュに赴いた。アメリカからはミズーリ大学E・R・キール農学部長やバングラデシュからはK・M・バズドローザ博士（名誉科学者）等著名人も参加し、強力な評価団となった。

実績評価団は第1期プロジェクトの成果を高く評価し、それが1990年7月から1995年7月までの第2期プロジェクト開始の原動力となった。同プロジェクトは九州大学が主体となり、佐賀、鹿児島、宮崎、琉球等の各大学から教員23名（延べ数）が派遣され、オレゴン大学が協力して、1995年7月成功裡に終了した。

1995年6月農業大学院では、K・ジア首相臨席のもとに修士の学位紀授与式が、97年6月S・ハシナ首相臨席のもとに、修士・博士の学位紀授与式が行われた。バングラデシュにとって、修士・博士の称号を持つ研究者の誕生は、特筆すべき快挙であった。

1998年11月、農業大学院は学部を併設し「ボンゴボンドウ農業大学」

に改名されたが、同大学に対するＪＩＣＡのアフターケアは、１９９９年４月から２００１年３月まで、引き続き九州大学を中心として行われた。

２００６年ボンゴボンドウ農業大学の教員数は６５名となり、農学・土壌・動物・水産・生化学・バイオ・環境等の諸専攻に加え、さらに農産加工とアグリビジネス専攻の新設準備が進められるなど、同大学は名実共に、一流大学に成長した。すでに同大学は８５名に博士、７４０名に修士の学位を与え、学位取得者はバングラデシュ農業の発展に多大の貢献をしている。

数あるＪＩＣＡプロジェクトの中で日米協力の成功例は寡聞にして知らないが、幸いに農業大学院創設プロジェクトは成功した。これは日米両国政府とも優れた人材を、長期間バングラデシュに駐在させ、厳しい環境のもとで互いに協調して幾多の難局を乗り切ってきたからである。「企業は人なり」というが、「国際協力も人なり」である。

３．グラミン銀行の創設とユヌスのノーベル平和賞受賞

バングラデシュの農家は、日本の農家と同様に、農業改良や生活改善等の資金を必要とし、バングラデシュにも、日本と同様な制度金融がある。しかし貧農層や土地無し農民は、担保不足でこれを利用できず、主として富農層が恩恵を受けている。また家父長制の下では、女性は低い地位にあり、財産は男性に相続される等のために、女性は貧困に苦しんでいる。このためチッタゴン大学教授であったユヌスは、女性の自立を支えるために、１９８３年国際機関やノルウェー、スウェーデン、オランダ等の援助を受け、農業金融を主体とするグラミン銀行を創設し、同銀行の総裁に就任した。

当初グラミン銀行株は政府が６０％、全てのメンバー（借り手である貧農・土地無し農民）が１人１株で４０％を所有する、無担保・少額融資の特殊銀行として発足した。１９９５年同銀行は日本からも３０億円の融資を受け、住宅用資金として活用し、また発行新株の

全てを、メンバーに割り当てるなどして資金を調達し、２００７年２月には、政府の持ち株比率を６％に低下させた。

同銀行の特色は、所有する土地面積が０・２ｈａ未満、資産合計が０・４ｈａ未満相当の貧しい人々を対象にして、５人のメンバーの連帯責任のもとに、１０％の高金利で融資が行われたが、農民たちは竹かごを編んだり、家畜を飼育したりして、融資の９８・５％を返済していることである（マイクロ・クレジットと呼ばれる）。

当初１０人のメンバーから発足したグラミン銀行は、メンバーを１９９４年２００万人、２００７年２月に７０１万人（うち９７％は女性）と増やし、融資額は円換算で約７千億円に達した。同銀行は、ユヌスの期待したように、総人口の３分の１を占める、１日１ドル以下で生活する貧しい人々の生活改善を支え、また借り手である女性の地位向上と、活動分野の拡大に大きな貢献をしている。

ユヌスの始めたマイクロ・クレジット

トは、貧困対策の新方策として国際的に注目され、2002年末、第3世界やアメリカ等世界の131カ国の2572団体で類似の方策がとられている。特にアメリカでは、クリントン前大統領がアーカンソー州知事時代関心を示し、訪米したユヌスと会談し、またヒラリー夫人はバングラデシュを訪れた。

2006年ユヌスは、バングラデシュだけでなく、世界の貧困削減にむけた努力により、ノーベル平和賞を受賞した。ユヌスの偉大な功績とノーベル賞選考委員会の慧眼に敬意を表したい。

バングラデシュ国内には、NGO（非政府組織の開発援助団体）が数多く存在するが、筆頭はブラック（BRAC、バングラデシュ農村向上委員会）で、農村や都市の貧困層約6800万人を対象にして、年間予算約68億タカ（約150億円）にて従業員2万8000を擁するアジア最大の金融機関である。ブラックはグラミン銀行の始めたマイクロ・クレジット方式を全面的

に活用し、また利子収入を財源として、大学や情報技術協会を創設し、さらに不動産業務やインフォーマルな初等教育を行い、3万1000校で約100万人が学んでいる。

これらの活動には「ブラックは営利活動をしているのではないか、またNGOであるブラックが義務教育をする必要があるのか」等の批判がなされているが、ブラックは貧困者にとって有力な支援組織となっている。

2007年1月バングラデシュでは、ジャ前首相のバングラデシュ民族主義政党と最大野党のハシナ元首相の率いるアワミ連盟の両政党間で対立が激化し、総選挙が延期された。

朝日新聞は「ユヌスは、政争が続き汚職が絶えない既存政党への不満の受け皿として、新党を結成する模様だ、国民の尊敬を集め、知名度抜群のユヌス新党が、総選挙に参加すれば台風の目になりそうだ」と報じ（2007年2月14日）、また日本経済新聞はユヌスにインタービューし、「今の政界には、正直で能力のある人材が必要であ

る。私が政治に参加することで、貧困を削減し、国を良くすることができるとあればと、考えている」とユヌスの総選挙立候補の意向を報じている（2007年4月20日）。

NGOの調査によれば、「バングラデシュは、2001年から2005年まで連続して汚職蔓延度で世界1位である」ので、ユヌスの新党が総選挙で善戦し、この汚名を返上するかに注目したい。

4. 日本の国際協力

日本はバングラデシュに対し、1971年の建国以降2004年度までの間、技術協力や無償資金協力の他に、累計5714億の円借款と海外投融資を行い、世界最大の政府開発援助（ODA）を続けてきた。しかし直接投資になると1989～2004年度で累計211億円に過ぎず、日本からの進出企業も9社に留まっている。

バングラデシュと日本との貿易では、2004年日本への輸出は縫製品や養殖エビ等で1億4150ドル、輸

入は機械類等で4億4490ドルであり、バングラデシュは、約3億ドルの対日貿易赤字となっている。

九州大学ではすでに合計130名を超えるバングラデシュ学生に、奨学金を与え太学院学生として受け入れてきた。彼等は勉学に励み博士や修士の学位を取得して帰国し、バングラデシュにおける経済や農業の発展に貢献している。また2006年同国には九州大学農学部同窓会バングラデシュ支部が創立されるなど、九州大学とバングラデシュとの大学間交流が強化されつつある。

JICAは2007年、バングラデシュに対する協力の基本分野として、①農業・農村開発、②教育改善、③保健、④環境等をあげている。これらはバングラデシュの経済的・文化的発展にとって、重要な分野であるので、バングラデシュが日本の協力を活用しますます発展し、世界の最貧国グループから、一刻も早く脱却することを希望する。

【参考文献】

- (1) 土屋圭造「人口政策の現状」阪本楠彦・土屋圭造・梶井功編『現代中国の農業』東京大学出版会、1980年
- (2) 藤田幸一『バングラデシュ農業発展論序説』農業総合研究所、1993年
- (3) 臼田雅之・佐藤宏・谷口晋吉編『もつと知りたいバングラデシュ』弘文堂、1993年
- (4) 渡部龍也『南』からの国際協力バングラデシュ グラミン銀行の挑戦』岩波書店、1997年
- (5) 土屋圭造『バングラデシュ農業大学院大学プロジェクト』『国際農業協力』24巻1・2号、2001年4/5月
- (6) アマルティア・セン、黒崎卓・山崎浩治訳『貧困と飢餓』岩波書店、2000年
- (7) アマルティア・セン、大石りら訳『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か』集英社、2002年
- (8) 西川麦子『バングラデシュ／生存と関係のフィールドワーク』平凡社、2001年
- (9) 坪井ひろみ『グラミン銀行を知っていますか』東洋経済新報社、2006年
- (10) 国連人口基金『世界人口白書』、2006年
- (11) 大橋正明・五十嵐理奈『日本とのつながりで見えるアジア—5』岩崎書店、2005年
- (12) 大橋正明・村山真弓『バングラデシュを知るための60章』明石書房、2003年
- (13) 大友篤『総人口でみた世界—人口変動の要因』古今書院、2006年
- (14) 株式会社エフピーアイ・コミュニケーションズ編『国際協力便覧』国際協力銀行、2006年
- (15) 佐藤元彦『貧困削減とマイクロファイナンス』高梨和紘編著『開発経済学』慶應義塾大学出版会、2005年
- (16) Muhammad Yunus Garment Bank At a Glance, January, 2007.
- (17) 日本経済新聞「グラミン銀行総裁 ハマド・ユヌスさん」①⑤、2007年4月16日〜20日

現実課題として解決へ挑戦迫る

環境と人口問題

東南アジア鉄鋼協会終身フェロー
東北大学大学院元客員教授
戸田 弘元



戸田 弘元
(とだ・ひろもと)

経済学博士(北大)、産業界勤務を経て学界に転じ、東北大学・早大各大学院、早大商学部・北大・学習院大各経済学部にて講座担当。この間、国連ECAFE(バンコク)事務局出向、パリ・デュッセルドルフにて産業統計・産業組織・産業構造変動問題研究。アジア/中国/欧州中心に世界各国を多数現地踏査。1991年東南アジア鉄鋼協会(SEAISI)名誉会員、1998年度大内賞(統計)受賞、2001年SEAISI終身フェローに推挙、2002年度国際協力機構(JICA)国際協力貢献賞受賞。内外著書(和/英/中)・論文多数。国際経済学会所属会員、(財)アジア人口・開発協会評議員。

人口と開発に関する世界最初の超党派議員組織としての「国際人口問題議員懇談会(JPPF)」事務局として知られているAPDA(アジア人口・開発協会)は「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」の設立母体とし

て1982年2月設立された。その基本目的には『人類が人間として尊厳を持つて生きることのできる世界をつくる』崇高な理念が読める。歴史的に見て人口と食糧生産力の増加率の違いに触れたマルサス、資源有

限の考えのもとにかけがえのない地球資源環境維持へのローマクラブの警鐘、世界的に人類生存にとっての環境問題に実証的な科学知見に基づいて、変化数値を提示してきた世界の科学者組織IPCC(1988年11月第1回会合)の科学的な警告に始まり、1992年5月リオデジャネイロUNCED(環境と開発に関する国連会合)での「気候変動枠組み条約」調印(155カ国)、1994年3月21日同条約発効、2004年11月ロシアが条約国内批准手続きを終わりに国連に寄託すること、京都議定書は2005年2月16日発効条件を満たした。このような経緯を経てCO₂等地球温暖化ガス(GHG)削減義務化と京都議定書三大削減メカニズム(排出権取引、共同実施、クリーン・デベロプメント・メカニズム)の具体化など実施の時、2008年を迎える。

2010年をターゲットとして2008年~12年の間に地球温暖化ガス(GHG)の具体的削減を実際に迫る時に至り、環境問題は全世界にとり共

通の問題としての対応を緊急に求められている。日本は2002年6月京都議定書を批准している。世界の温暖化ガス削減に関しての2013年以降の対応策は論議への道筋にあり定まっている。

2001年3月に大量排出国アメリカは独自の温暖化ガス削減案を公表しCOP3履行より離脱した。しかし、最近の2007年5月14日ブッシュ米大統領は2007年4月の連邦最高裁の環境保護局(EPA)に対する温室効果ガス規制を義務づける判決を受け、CO₂規制見送りの方針を転換した。大統領はEPA、エネルギー、運輸、農務の4関係省庁に地球温暖化効果ガス排出削減に向けた規制立案を指示し、新たな取り組みの方向にあるが、実現には時日を要する見込みで、近い将来に選出される新大統領に委ねられることになる。

カナダは2007年に至りCOP3によるGHG削減目標の履行不可能を明らかにした。排出量の多い中国は京都議定書国の削減義務枠外にあり、E

Uは、過去において排出ガス削減努力の少なかつた国の削減容易なレベルからスタートして削減量をカウントするEU全体としての削減案Ⅱ「EUバブル」を提示して、2020年までに20%減を目標としている。日本は6%の削減案(1990年対2010年比)の履行に最大の努力を行ってきたが、日本の場合2005年速報でGHGは、民生、運輸部門での排出量比率(両部門計でエネルギー起源約34%)が大きく増加率も大きく、課題となっている。

日本経団連は過去の各産業部門の削減努力を調査しているが、かなりの産業部門(全産業でエネルギー起源約39%)で排出抑制成果が出てきている。種々の方策を組み合わせた日本の対策取り組みは、1990年時点で、先行努力として多くの削減対策を行ってきた状態からの更なる削減であるだけに対策の実行には技術的に厳しい壁を克服することを要求されている。さらに日本全体での1991年以降の地球温暖化ガスの絶対量増加により削減目標

は実質的に6%を超える水準が必要になっている。日本の場合、民生部門における地球温暖化ガスの排出量ウエイトは大きいが民生部門のエネルギー消費、排出ガス量は地球人類の生活活動と密接に連動している。

中国を含む開発途上国には、地球温暖化現象を先発工業国による過去の排出量の累積による歴史的な結果と捉えている国が多く、これからの工業化、経済的水準向上を図る国の発展努力プロセスでの地球温暖化ガス排出への理解を求めている。因みに世界の総CO₂排出量に占める各国の割合は2004年実績で米国22・1%、中国18・1%、ロシア6・0%、日本4・8%、インド4・3%、ドイツ3・2%、英国2・2%、カナダ2・0%、韓国1・8%、豪州1・3%等となっている。

【日本は人口減少の方向に】

世界人口は65億4000万人(2006年)で、2050年には90億7600万人に達する予測が国連人口部より示されている。現在、中国が世界一



中国北京市内の通り風景（著者撮影）

の人口を擁し13億2400万人、インドが11億1900万人となっているが、予測では2030年頃にインドは中国を抜いて世界一の人口大国になると見られ、2050年には15億9300万人に達すると予測されている。インドは人口構成が若く活力ある25歳以下の人口比率が総人口の約四分の一を占めている。1979年からの中国の一人子政策は、論議を呼んだ政策となったが、中国の持つ諸要素を考えた、バランス良く発展させる将来人口デザインとして捉える見方を持つ研究者もある。

現在、1979年から継続してきた「一人っ子」政策の下での生まれた子が親になる時期に達している。その結果、新に子どもを産み始める世代については稼得収入確保の関係で男子人口比率が多くなり女子のそれとの性別バランスに課題が生じている。北米、欧州の一部の国では多産多死から少産少死へ移行が完了し、人口増減は安定し「人口転換現象」にブレーキがかかっている。また「人口爆発」とも表現さ

れた後発展国での急速な人口増加は、持続的発展バランス化の方向にその傾向が変化した国もある。

人口構造において世界的に見て日本は人口転換を極めて短い期間に成功させトップクラスの長寿国になる奇跡を実現した。この背景には、女性の社会進出と男女共同企画参加、ワーク・ライフバランスの改善傾向、リプロダクティブ・ヘルス/ライツへの対応など総括的にはジェンダー問題への取り組みがある。2005年の合計特殊出生率（TFR）は1・25（厚労省速報2006年TFR1・3台）である。2004年11月より日本の人口規模は戦後初めて減少に転じている。国立社会保障人口問題研究所資料によると日本の人口減がこのまま進むと2050年には8900万人を割ると試算されている。

日本の総人口は2005年国勢調査で約1億2775万人で2004年10月推計に比して1万9000人減少している。三大都市圏集中化、少子高齢化は進み一部地域の過疎化傾向は続い

ており人口問題の難しさを覗かせている。

人口減少国となった日本は、生産年齢人口比率の高い「人口ボーナス現象」が終焉する。また人口減少は1974年に人口規模の維持に必要なTFRが2・1を切った時点で、この時期以降生まれた子が親になる2005年頃より予測されていた。日本の高齢化はこれから一層進展することになる。近年、高学歴・高所得享受者の場合には夫婦共働きによる社会進出が見られているが、一方、夫婦で働いても賃金が低く経済所得的に低い生活水準から脱却できない層への対策として格差是正策が重要課題となっている。

地域的にも人口流出と低所得地域が相関を持っていることは主に東北地方の幾つかの県に見られており、マーケティング、消費構造、消費者行動、労働力人口構造、雇用機会創造、海外立地の影響など多面的にその影響と見られる現象が見られている。特に知的ノウハウを持った人口の都市圏集中は、地方の創造的発展への努力に対し負の

影響を与える結果となっている。この意味で知的ノウハウやキャパシティの地方リターンが必要となっている。

【人口構造変動と諸要素との影響】

人口推計は100年、50年という長いスパンを持って推計される。一方、経済予測目標年次は長くて10年であり、5年先が一般的である。

人口構成の諸変化は経済的側面でもいろいろな発想転換を求める。このような問題としては、世代間継承の問題としての年金受給問題、労働人口の確保と雇用構造変化、産業製品消費とサービス産業の対象人口、国外市場のマーケティング手法の転換、ICT（情報通信技術）の活用によるグローバル戦略の再構築、国際的オープン経済の競争激化など多々存在する。国際マーケティングにおいても多様に变化する世界人口構造は、国際貿易と世界規模の事業展開に影響を与えることになる。

地球の人口水準は、食糧／水資源等の関連で地球が扶養できる限界に迫っ

いるともいわれている。人口と持続可能な開発成長の問題は、環境問題の地球的な許容度から財政面での課題まで幅広い課題を提示している。EUは2006年10月発表の公式報告で高齢化に伴い、納税負担者を構成する生産年齢人口が2050年までに16%減少し、高齢者人口は77%増加、そして社会保険、年金負担は増加し政府債務が2006年の約3倍に拡大すると警告している。人口減少の続くロシアは将来国勢への影響懸念がしばしば政府関係者より表明されている。

注：人口変動Ⅱ自然増減（出生－死亡）および社会増減（出入国者＋）

【人口構造変化に伴う海外の多様なパターン】

人口構造の多様化に伴い種々の影響が各国の事情に現れている。これらを若干のケーススタディとして見てみたい。

●インドネシア

インドネシアは多島国家であり島間の船舶交通は極めて高いコストを必要とする。インドネシア政府は1970年代、80年代においてジャワ島に集中している人口を分散させるために産業分散政策との兼ね合いで他の島への移住策を推進した。当時の金額で日本円換算約40万円とされている（金額は諸説ある）支援補助を移住者に支給し、ある条件のもとにカリマンタンやセレベス島などへ移住誘導した。

しかし、この計画は製造業・アグロベース産業拡大、サービス産業、水産業等による雇用機会がジャワ島集中から分散化されない限り成功しない性格のものであり、“産業雇用機会創設が先か、良質の労働人口移転が先か”が開発戦略選択のキーポイントになっていた。

1969年度～1994年度の第1次長期開発25カ年計画および同第2次25カ年計画において移住事業政策が3つの関係法整備とともに行わ

れている。

実際には移動した人々は現金を使いき果たすと元のジャワ島地域に戻ってしまいこの政策は成功しなかった。当然のことであるが、発展途上国にとって、安定性を持つ雇用機会、現金稼得機会がない限り人口を分散させ地方に定着させる政策は成功しない。インドネシアの事例はまさしくこの事例に当てはまる。一旦集中した人口を他に分散するには社会的インフラ整備とともに雇用機会を如何に魅力あるものとして作りだすかが重要であることを示している。

●アメリカ

米国の場合1960年代後半から80年代にかけて産業構造が東海岸地域から中西部にシフトする傾向が見られていた。しかし、装置産業、資本集約産業の性格を持つ産業は簡単に地域移動が可能なものではない。鉄鋼業はその典型的産業であった。インフラ／シビルエンジニアリング部門の老朽化の進んでいるアメリカ

は産業誘致、新規雇用への対策は予算的に容易ではなく、総合された産業構造変化に伴う産業人口移動対策は後手に回ることが多かった。

1800年代、連邦政府が州に土地を払い下げる場合、農業大学創設が農学部新設を義務的に求めたが、それらは現在、土壌劣化現象が顕著なアメリカの土壌改良とバイオテクノロジー（特に植物バイオ）の研究拠点として定着している。その結果多くの雇用を創出しているが、伝統型産業の先端産業への代替パターンが多く大量雇用までには至っていない。また第2次大戦後のベビーブーマー現象は人口増減・構成変化のもたらす影響を如実に示している。

●中国

中国の場合、格差問題は歴史的に「内陸部と沿海部」「都市と農村」「工業と農業」と表現され、人口問題と連動している。経済成長の面でも約6割の人口を持つ農業分野の工業部門とのバランスのとれた発展の



ベトナム市内の通り風景（著者撮影）

必要性が現在も強調されている。工業発展の基盤である購買力の後背地（ヒンターランド）としての農業部門は伝統的に中国の発展戦略の重要戦略分野である。工業発展が農業地域における偽装失業者の割合以上の人口を工業部門にシフトさせると、農業機械化などの生産性向上があっても農村の工業製品への購買力は全体として減退の方向に向かう現象がある。この現象は人口シフトの政策的対応を行う場合にどのような戦略をとらうのかという戦略選択に示唆を与えてきた。

政府が現在進めている西部大開発は、中国で初めての全国レベルのバランスある国土総合開発を意図する野心的な一大計画であり、雇用機会創出、人口の再配置も意図したものである。因みに21世紀前半に世界一の人口大国になると予測されているインドでは25歳以下年齢の多い若い国であり、人口の要素から見て今後の活性ある発展が期待されている。

●欧州

汎ヨーロッパ運動は歴史が古く、独仏対立の歴史を経て地域共同体は50年余前に設立された欧州石炭鉄鋼共同体（ECSG）をはじめとして域内共通市場とする共同体が成立し、人の流れも進展した。さらにEUは共通通貨ユーロを流通させ、域内の人の移動に関し政策的に自由化の努力をしている。ヨーロッパでは、共通通貨の誕生により為替変動が生じないため、域内の何処で生産活動が最も有利かを示す分析を行うことができる。その結果、共通化の導入が生産事業の再編の一要素となった。その結果、共通通貨の導入が事業連携／統合の動きを加速する一要素となった。ヨーロッパの場合、労働対策／管理は種々課題を抱えてはいるものの、人口シフト（人口構造の変化に伴う産業構造の変化）は旧東欧圏を含め同地域における異文化要素の薄さもあり、他の地域に比して早かったといえる。

【終わりに】

人口問題で世界で実施されている諸サービスの政策決定に画期的な示唆形成をなした「国際人口開発会議——ICPD」は、179カ国署名の「カイロ行動計画」を世界に問い、住民ベースの開発による人口、教育、保健、環境、所得向上、貧困撲滅の包括的戦略指針を与えた。そこでは世界的に知られる「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」概念が提示され単なる健康状態に加え社会的に、精神的に、身体的に完全に良好な状態にあることの重要性を強く提示した。

日本においても国立社会保障／人口問題研究所は多くの貴重な人口分野研究分析実績を残しており、高水準の研究者を輩出している。例えば関係官界から学界に転じた人口問題研究の第一人者早大阿藤誠教授は著書『現代の人口学』等において戦後の日本人口問題、特に人口移動集中を分析され、三大都市圏集中化等の課題を早くから指摘していた。

また農林水産省がOECDの場で積

極的に提示してきた「農業の多面的機能」は人口の面からも環境問題／食糧問題／水資源・水産問題（川・海）に示唆を与えている。特に人口問題に密接に関連する農業部門の偽装失業問題は各国、特に後発発展国において極めて重要な政策課題であり続けてきた。前記のようにOECDは農業の持つ多面的機能（マルチファンクショナルティ）に注目し、日本農林水産省も積極的主張をOECDで行ってきた。り、農業の持つ現代的意味の創造的啓発に努めてきた。

2010年までの5年間で見ても世界人口の年平均増加率は1.1%にのぼると予測され、世界人口の趨勢は人類生存の諸要素、特に食糧に強い影響を与えることになる。

とうもろこし、さとうきび、その他穀物に関しては、エタノール燃料の原料でもあり、食料供給との兼ね合いで選択的課題も提供する。

現在世界が直面している課題の現状は、総じて人口増加を早くから重要問題として認識し、人類生存の諸課題を

地味ではあるが、堅実に国際的視野に立つた連携協力のもと努力を重ねてきたAPDAの活動が、意義ある活動であつた事を証明しているといっても過言ではない。

APDA事務局を支えてきた方々の一人であり日本大学で講座を持つ人口学者楠本修博士は著書『アジアにおける人口転換』において研究成果として、実証的に人口転換パターンを先見的に説いた。

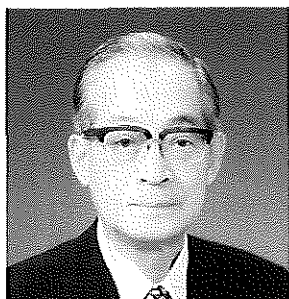
これまで多くの方々がその理念を理解し、あまり目立たないとはいえAPDA活動に著実な貢献をなしてきた。人口問題、世界資源、世界環境の三大テーマは地球人類にとって、まさに目を追って切実な問題となり、相関連して現実の世界での重要度を増して、私たちに迫っている。対応解決への挑戦は全ての地球人類に課されている重要な責務でもある。

都市盛衰の二極分解

—高齡化・少子化・人口減少化で

地方中核都市・県都も衰退化—

帝京大学名誉教授 佐貫 利雄



佐貫 利雄

(さぬき・としお)

早稲田大学卒、東京大学工学博士、名古屋大学経済学博士、帝京大学名誉教授。昭和26年復興金融公庫に入行、翌年日本開発銀行に合併後、調査部次長、設備投資研究所副所長を歴任。昭和57年からは国際大学大学院教授、帝京大学大学院教授、同大学院経済学研究科長・教授として20年間教鞭を執る。毎日新聞コラム「経済観測」を5年間担当、日経新聞「経済教室」に執筆多数。著書は「成長する都市・衰退する都市」、「日本経済のルネッサンス」、「都市の偏差値」、「都市の盛衰ランキング」、「急成長する町・淘汰される町」等多数。

一・問題の所在

日本の人口は過去50年間に3904万人増加したが、これを年齢階層別に3区分してみると、第一に65歳以上の老年人口が410万人から2500万人へと6・1倍に増加している。まさ

に高齡化が急ピッチで加速している。第二に0～14歳の年少人口は逆に2940万人から1830万人へと37・4%減少、1110万人減少している。第三に15～64歳の生産年齢人口は4970万人から8450万人へと1・

7倍、3480万人増加している。しかし、5年ごとにこの50年間の数値を追跡してみると、すでに生産年齢人口は1995年に8720万人をピークに減少に転じている。そして人口総計でも2004年をピークに減少化時代が始まった。高齡化↓少子化↓生産年齢減少化↓人口減少化というトレンドが加速化している。

このような時代における都市の成長と衰退が日本列島でどのように展開しているかを、2217市町村について人口増減率(2000～2005年)を使って分析したところ、実に72・4%の市町村が衰退していることがわかった。

そこで、都市の成長と衰退を、①高度成長期、②石油ショック後の低成長期、③人口減少時代の2005年国調ベースの3つの時期を比較するとともに、人口減少化時代の都市衰退の特性を論じてみよう。

二、3つの時代の盛衰パターンの変化 と地域的成長と衰退の現状

表1「都市の成長と衰退」をこう
いいたきたい。第一の高度成長の時
代は経済成長率が10・6%と2桁台の
高い経済成長の時代で、農村における
余剰労働力を重化学工業化・脱農家に
よって完全雇用の目標を達成した時代
あった。したがって九州・四国・山
陰・東北・北海道などから東京・大
阪・名古屋へ人口が移動して、就業の
機会を手中に収めた。その結果、農村
地域から3大都市へ人口が流出して
「過密・過疎問題」が大きな国の地域
政策の課題となった。

第二の低成長の時代は、石油ショッ
クで経済成長率が4・2%に低下した
ため、3大都市における雇用増加スケ
ールが減少パターンに転換するが、他
方、高度成長と地域政策の成功とが相
まって地方都市に就業機会がでてきた
ために、大都市への人口集中が急減す
ることになった。その結果、衰退都市
比率は高度成長時代の71・3%が46・
4%へと大幅に減少し、逆に成長都市

が半分以上の53・6%に増加した。

そればかりではない。このまま推移
すれば淘汰されてしまう都市が高度成
長期には29・4%Ⅱ3都市に1都市の
割合であったのに、5・4%Ⅱ19都市
のうち1都市に過ぎなくなり、過疎問
題が解消されたかの感が深くなった。
ところが、第三の人口減少化時代に突
入するや、2000年から2005年
の5年間に、衰退都市が72・4%に急
上昇したばかりでなく、自然淘汰都市
が5・4%から50・6%へと急増する
ことになった。なんと日本列島に実在
する2217市町村のうち、1123
の市町村が美瑛市のような危機に直面
しているわけである。

では、このような現象が地域別に見
るとどのようなになっているか。表2
「地域別・都市の成長と衰退」に示す
ように、第一に衰退都市比率が8割台
のところは、①「東北」89・3%、②
「北海道」88・4%、③四国85・1%
と地域経済・産業の荒廃が著しい。そ
ればかりか、7割台が④「近畿」70・
0%と京阪神都市圏を中核とした地域

でも衰退都市が多発しているし、高度
成長期に火力発電・石油精製・石油化
学・造船・鉄鋼の巨大な臨海型コンビ
ナートが林立した⑤「中国地方」でも
79・7%、約8割の都市が衰退してい
る。広島のマツダ、岡山の三菱自動車
のみの雇用力では人口を支えられなく
なっている。

さらに、⑥シリコンアイランドと称
されて半導体産業やテレビなど電機産
業をはじめ、京セラ、平田工機、ソニ
ー、キヤノン、日産自動車、およびト
ヨタ自動車とその関連企業が集中立地
した「九州」でも79・9%が衰退都市
になっている。

これに加えて⑦高度成長期以降内陸
型の機械工業、例えば、日産自動車・
ホンダ・富士重工といった自動車メー
カーが成長発展し、加えて住金の一貫
製鉄所が鹿島に立地、さらに栃木県へ
は前述のごとく日産・ホンダ・富士重
工の成長発展に加えて清原工業団地に
は松下・キヤノン・キリンなどが立地
し、県北にはブリジストンのスケール
の大きい黒磯工場も立地し、発展して

表一 都市の成長と衰退（3つの時代）

成長パターン		期別 市町村数 (2005年)	高度成長期 (‘65～’70年)	低成長期 (‘75～’80年)	人口減少期 (‘00～’05年)
成 長		610	28.7 %	53.6 %	27.6 %
衰 退		1,607	71.3	46.4	72.4
5 階 級 別	A. 急成長	200	8.1	6.7	9.0
	B. 成長	216	9.1	17.6	9.8
	C. 停滞	194	11.5	29.3	8.8
	D. 衰退	484	41.9	41.0	21.8
	E. 自然淘汰	1,123	29.4	5.4	50.6
全市町村数		2,217	3,276	3,256	2,217
(経済成長率)		(2.4%)	10.6 %	4.2 %	1.3 %

資料：佐貫利雄「成長する都市・衰退する都市」、(時事通信社、1983年) および
佐貫利雄「急成長する町・淘汰される町」、(大和書房、2007年) から作成

表二 地域別・都市の成長と衰退（2005年国調ベース）

成長パターン 地域別		市町村数	成 長	衰 退	5階級区分 (%)					10万人以上都市	
					急成長	成長	停滞	衰退	自然淘汰	成長	衰退
北 東	北海道	198	11.6	88.4	4.0	3.6	4.0	12.6	75.8	33.3%	66.7%
	東 北	329	10.7	89.3	2.1	4.0	4.6	21.0	68.4	26.7	73.3
3 大 都 市 圏	関・内	278	30.6	69.4	9.4	10.1	11.2	27.7	41.7	45.8	54.2
	東京都市圏	229	48.5	51.5	20.5	13.1	14.9	27.1	24.4	87.1	12.9
	東 海	204	52.5	47.5	18.2	24.0	10.3	23.0	24.5	88.2	11.8
	近 畿	246	30.0	70.0	8.1	12.6	9.3	23.2	46.8	57.5	42.5
四 地 方	北 陸	68	35.3	64.7	10.3	11.8	13.2	17.6	47.1	50.0	50.0
	中 国	129	20.3	79.7	1.6	7.8	10.9	17.8	61.9	42.1	57.9
	四 国	134	14.9	85.1	6.0	3.7	5.2	23.9	61.2	37.5	62.5
	九 州	357	20.1	79.9	6.4	6.7	7.0	20.2	59.7	47.4	52.6
沖 縄		45	73.3	26.7	33.3	24.4	15.6	17.8	8.9	100.0	0.0
全 国	2005年国調	2,217	27.6	72.4	9.0	9.8	8.8	21.8	50.6	62.9	37.1
	1965年国調	3,376	23.5	76.2	7.0	7.6	9.2	47.4	28.9	95.1	4.9

資料：総務省「国勢調査報告」（2005年版、1965年版）から作成

いるにもかかわらず、「関東内陸地域」では69・4%、約7割の市町村が衰退している。低賃金を狙いとして低付加価値産業が中国へ進出し、その穴を埋めうるまでに至っていないのである。例えば栃木県矢板市に立地していたシャープのカラー・テレビ工場は実質撤収されている。このような現象は群馬・山梨・長野の県でも同様である。

そして⑧人口が集中しているといわれている「東京都市圏」ですら過半数の51・5%の市町村が衰退している。今、自然淘汰都市比率が5割以上の地域をあげてみると、①北海道75・8%、②東北68・4%、③中国61・9%、④四国61・2%、⑤九州59・7%で、この5つの地方の荒廃が顕著である。

三、中核都市の盛衰

日本列島には人口10万人以上の「中核都市」が253都市ある。これを、(A) 急成長都市、(B) 成長都市、(C) 停滞都市、(D) 衰退都市、(E) 自然淘汰都市の5階級に分類すると、

(A) 急成長45都市(17・8%)、(B) 成長都市69都市(27・3%)、(C) 停滞45都市(17・8%)で、この(A) (B) (C) の159都市を大分類の「成長都市グループ」とすると62・9%で、これらの都市では人口が増加している。これに対して人口が減少し、衰退している都市グループは(D)・(E)を加えると94都市、37・1%に達している。

高度成長期には人口が急減する市町村が多発して、過疎問題が大きな課題になったが、当時人口10万人以上の中核都市で(D)にランクされていた衰退都市は、全国で①小樽、②山口、③宇部、④八代の4都市に過ぎなかった。さらに(E)にランクされていた自然淘汰都市は「零」であった。

このことと現状とを比較したときに、中核都市、なかんずく県庁所在地都市までが衰退しつつあることから、日本列島の地方の衰退がいかに厳しいものかが想像されよう。

表1-2の右欄に人口10万人以上の中核都市の衰退都市比率が記されている

が、これによると、5割以上の都市が衰退している地域は、①東北73・3%、②北海道66・7%、③四国62・5%、④中国57・9%、⑤九州52・6%、⑥関東内陸54・2%、北陸50・0%の6地域に達している。

この現状を具体的な都市名で表したものが表1-3「都市の成長と衰退」である。

第一に「北海道」に焦点を当てると、9都市のうち、(D)と(E)にランクされている衰退都市(以下大分類の衰退都市という)グループは6都市で7割近い都市が衰退している。成長しているのは札幌・江別・苫小牧といった道央メガロポリス地域のみで、札幌の海の玄関を苫小牧にとられた小樽、本土と北海道を結ぶ鉄道の表玄関機能を千歳空港に代替された函館、水産業の斜陽化が著しい釧路や成長産業を持たない旭川、帯広、北見などが衰退している。

第二に「東北」について見てみよう。

19都市のうち成長しているのは大規模中枢都市として、財務局、国税局、通

表-3 都市の成長と衰退（'05年国調ベース・人口10万人以上都市）

（単位：％）

階層別 地域別		急成長(A) (3.6%以上)	成長(B) (1.2~3.5%)	停滞(C) (0.0~1.1%)	衰退(D) (△ 0.0~△ 2.8%)	自然淘汰(E) (△ 2.9%以上)
北海道			札幌(32) 江別(14)	苫小牧(04)	旭川(43) 帯広(44) 北見(43)	函館(36) 小樽(57) 釧路(53)
東北			仙台(17) 郡山(12)	盛岡(02) 秋田(07)	青森(23) 弘前(22) 大戸(16) 盛岡(40) 秋田(41) 青森(41) 秋田(46) 長岡(46) 三条(27) 新庄(43) 上越(48)	一関(35) 石巻(43) 横手(49) 鶴岡(35)
関東	関東内陸	つくば(46) 前橋(38) 伊勢崎(41)	大宮(13) 宇都宮(31) 小山(32) 高崎(21) 大田(16)	大戸(04) 土浦(03) 佐久(04)	古賀(48) 足利(21) 佐野(44) 前橋(40) 宇都宮(41) 宇野(41) 松本(46) 上田(43) 飯田(48)	日立(43) 取手(40) 茨西(40) 桐生(47)
	東京都市圏	さいたま(38) 川口(43) 草加(50) 戸田(80) 朝霞(38) 所沢(42) 市川(40) 船橋(30) 成田(52) 八千代(70) 浦安(55) 東船橋(43) 八王子(45) 立川(58) 府中(83) 調布(56) 町田(72) 日野(51) 武蔵野(56) 清瀬(81) 稲城(55) 東武(44) 川崎(62) 横浜(44) 相模原(38) 大和(40) 南武(53) 西武(49)	所沢(18) 上尾(34) 越谷(24) 新座(25) 比企(18) 松戸(16) 蓮根(31) 狭小(27) 三郷(32) 昭島(34) 東山(18) 平塚(17) 鎌倉(21) 茅ヶ崎(36) 厚木(23) 座間(20) 柏(19) 流山(14) 金平(20) 小平(29) 狭小(18) 富士見(15) 武蔵野(13)	川越(09) 人間(05) 野田(00) 佐倉(02) 市原(07) 船橋(02) 多摩(00) 青梅(07) 奥野(01) 伊勢崎(10)	熊谷(47) 船橋(40) 狭山(21) 鴻巣(40) 深谷(40) 三郷(21) 狭小(40) 狭小(40) 狭小(40)	
東海		岡崎(54) 半田(45) 刈谷(76) 豊田(43) 安城(72) 東海(44) 鈴鹿(37)	浜松(23) 三島(16) 富士(13) 豊田(30) 焼津(16) 掛川(31) 豊田(17) 豊田(20) 豊橋(21) 一宮(24) 豊田(28) 豊田(31) 西尾(35) 小牧(28) 津(13) 松坂(27) 桑名(30)	富士(10) 藤枝(06) 大垣(05) 瀬戸(02) 稲沢(00) 豊田(06)	豊田(40) 沼津(47) 豊田(47) 豊田(40) 伊賀(40)	
近畿		大津(47) 草津(49) 西宮(62)	彦根(18) 大津(12) 吹田(17) 茨木(28) 和泉(28) 箕面(18) 神戸(21) 宝塚(32) 川西(25) 三田(16)	京都(00) 宇治(03) 堺(02) 藤田(04) 池田(01) 枚方(04) 姫路(08) 伊丹(00) 宝塚(04) 生駒(08)	豊中(43) 高槻(46) 八尾(40) 三田(22) 大津(41) 東山(40) 奈良(40) 尼崎(40) 明石(47) 奈良(43) 橿原(42) 奈良(48)	守口(32) 龍田(43) 奈良(41) 松原(40) 門真(29)
四地方	北陸		白山(23)	富山(01) 小松(04)	高岡(26) 金沢(40) 富山(40)	
	中部	東山(52)	米子(12) 豊田(34) 会館(18) 豊田(18) 豊田(16)	豊田(05) 福山(05)	松江(43) 出雲(40) 津山(40) 三原(49) 尾道(49) 宇都(47) 防府(40) 岩国(21)	呉(43) 下関(43) 周南(43)
	四国		大島(16) 大島(13)	高松(04)	高松(40) 高松(40) 西条(40) 高松(40)	今治(37)
	九州	福岡(44) 福岡(37) 津浦(52)	春日(30) 大分(17) 宮崎(14) 高崎(32) 高崎(33)	大分(05) 大分(11) 別府(03) 都城(09) 豊後(04)	大分(48) 大分(40) 大分(42) 大分(42) 大分(42) 大分(42) 大分(42)	大分(44) 大分(43) 大分(48)
計(253)		45(17.8%)	69(27.3%)	45(17.8%)	71(28.0%)	23(9.1%)
地方別	北東(28)	0(0.0%)	4(14.3%)	3(10.7%)	14(50.0%)	7(25.0%)
	関東(94)	31(32.9%)	25(26.6%)	16(17.0%)	18(19.2%)	4(4.3%)
	東海(35)	7(20.0%)	17(48.6%)	6(17.1%)	5(14.3%)	0(0.0%)
	近畿(40)	3(7.5%)	10(25.0%)	10(25.0%)	12(30.0%)	5(12.5%)
	四地方(56)	4(7.1%)	13(23.2%)	10(17.9%)	22(39.3%)	7(12.5%)

資料：総務省「国勢調査報告」（2005年第1巻人口総数）から作成

（注）：※印＝県庁所在地都市、都市の横の数字は2000～2005年の人口増減率

産局など中央省庁の出先機関や高等裁判所、さらには東北大学などの公的機関に加えて民間の研究開発機能が集中している仙台、東北縦貫と盤越自動車道がX交叉して物流の大拠点が形成されているのに加えて工業生産力の集積が大きい郡山が(B)クラスにランクされている。さらに、山形と新潟が人口はわずかながら増加している。この4都市が成長グループで、他の県都―青森・盛岡・秋田・福島やその他の中核都市は衰退都市にランクされている。

第三に北陸・中国・四国・九州(含、沖縄)の「4地方」に目を転じると、56都市のうち成長しているのは27都市―48・2%に過ぎない。仮に沖縄を除くと23都市に減少する。この4地方では、県都である金沢・福井・松江・徳島・高知・佐賀・長崎の7都市が衰退している。往時100万都市を誇った鉄鋼の街・北九州ですら衰退している。九州では福岡都市圏の中核都市が、中国では広島都市圏と岡山都市圏の中核都市が成長しているのみであること

が目立つ。四国では高松都市圏と松山都市圏のみが成長しているに過ぎない。

北陸はどうか。金沢と福井は県都であるが、市域ベースで見ると衰退都市にランクされている。金沢都市圏としては人口が郊外化して増加している成長グループにランクされる。すなわち、小松・能美・白山・川北・野々市・金沢・内灘・津幡・かほくのラインで郊外都市が金沢を中核として都市圏を形成して成長している。また、富山も砺波・富山・舟橋・立山・滑川が都市圏を形成して成長パターンである。さらに、福井も坂井・福井・鯖江・越前(町)・越前(市)で都市圏を形成して、これまた人口は増加している成長グループと見てよい。

第四に「近畿」に目を転じると、京阪神都市圏と大阪とが都市圏を形成して成長都市にランクされているが、松下の本社がある門真は(E)の自然淘汰都市にランクされている。松下グループの実質的な本社機能が東京都港区へ移転したためである。さらに往時高

度成長期には(A)クラスの急成長都市であった守口・寝屋川・河内長野・松原が自然淘汰都市になって衰退していることに注目する必要がある。

加えて(D)クラスの衰退都市に和歌山・奈良の県都がランキングされている。他方、豊中をはじめ、大阪中環状道路と築港枚岡線がX交叉して一大物流センターとなっていた拠点都市東大阪が(D)の衰退都市になっている。大阪都市圏は、吹田・大阪・堺・大阪狭山・和泉を結びラインの都市が成長しているが、内陸部および南部地域の都市群は著しく衰退している。大阪という大都圏内の中核都市で衰退が始まっているわけである。

滋賀県を見ると、大津・草津・栗東・守山・湖南・近江八幡・彦根を結び東名高速沿線地域が急成長している。京都・大阪・神戸という大きい集積の経済力が名神高速道路によって、名古屋・東京方向に分散的に展開しつつある。

第五に「関東内陸」について見ると、茨城県では日立が自然淘汰都市にラン

クされている。日立製作所の発祥地であるが、本社は千代田区丸の内へすでに移転しており、工場も国内の各地に分散しているばかりでなく、海外生産も行っている。往時のような成長力は欠如している。つくば・水戸・土浦が人口増加していて日立グループの城下町はひたなか市にシフトしていると見られる。牛久・守谷・龍ヶ崎・鹿島・東海といった東京寄りの都市群が茨城県の中核都市水戸を支えている。

栃木県について見ると、宇都宮・小山を結ぶ都市圏が成長していたが、北の高根沢にホンダの中央研究所が立地、宇都宮には清原工業団地にキヤノン・松下・キリンといった超一流企業が、また、南の上三川に日産、真岡市の第一・第三工業団地に松下・神戸製鋼などが、さらに、その南の小山には昭和電工・コマツ・富士通といった超一流企業が立地して周辺市町村を含めて成長しつつある。また、県北の那須塩原にはプリチストンの黒磯工場が立地して急成長しつつある。

総じて北関東および甲信地域の中核都市は、一見、成長都市にランクされると考えられがちであったが、宇都宮と水戸を除く前橋・甲府・長野といった県都ですら人口が減少しつつある。そして、中核都市ではないが、軽井沢・御代田・佐久が長野新幹線開通で東京から60分圏になったため、定年退職する団塊世代が永住地を求めて定着、人口が急増していることに注目してよからう。

第六に「東海」に焦点を当てると、人口10万人以上の都市が35あるが、このうち成長している都市の割合は88・2%で沖縄県の100%に次いで第2位、第3位の東京都市圏の87・1%を若干上廻っている。

沖縄を例外として除外すると、東京都市圏と東海とが日本列島に配置されている中核都市が集中的に成長している地域である。

今、紙面の制約から愛知県に焦点を絞ると、15の中核都市が100%人口が増加している成長都市グループである。なぜか、その理由を立証するため

に作成したのが表14「愛知県・主要都市の集積スケールと特性比較」である。

①第一に蒲郡が衰退している以外は総て成長していること。

②工業出荷額が愛知県全体で35・5兆円で、東京23区5・1兆円の7倍のスケールである。また東京都11・5兆円の3倍、神奈川県18・8兆円の1・9倍、千葉県11・9兆円の3倍との集積スケールが極めて大きい。特に都市別には豊田市の9・6兆円を筆頭に1兆円以上の都市が県内に8都市もある。

③今、工業出荷額のうち業種別に上位4位について見ると、ほとんどの都市で首位業種が自動車工業である。このことは、トヨタ自動車および関連企業1協豊会273社の工業生産力の大きさを物語っている。

④工業出荷額のうち自動車の占める比率を見ると、ほとんどの都市が5割以上になっている。

トヨタ自動車をはじめとして、

表－4 愛知県：主要都市の集積スケールと特性比較

都市 項目	都市別															全国
	愛知県	名古屋	豊田	刈谷	安城	岡崎	西尾	蒲郡	半田	碧南	東海	豊橋	一宮	春日井	小牧	
人口(千人) (2005年平17)	7,254	2,215	412	142	170	355	104	82	116	71	104	372	371	296	147	
増減率 (%)	3.0	2.0	4.3	7.6	7.2	5.4	3.5	△0.0	4.5	5.3	4.4	2.1	2.4	2.8	2.8	
成長ランキング	B	B	A	A	A	A	B	D	A	A	A	B	B	B	B	
社会的人口増 (転入-転出)(人)	13,657	4,099	-	495	701	1,056	59	△109	1,179	223	495	182	-	△475	△181	
工業出荷額 (2003年)(億円)	354,837	34,540	96,310	13,841	12,623	12,216	10,795	1,980	4,681	8,050	9,543	10,493	7,049	6,830	10,616	
(規模上位4業種)	①(%)	50.1 輸	19.4 機	89.9 輸	62.3 輸	56.5 輸	50.8 輸	85.9 輸	19.2 精	25.1 輸	65.6 輸	76.0 鉄	29.6 輸	16.8 機	24.0 機	22.5 電
	②(%)	8.5 機	13.4 輸	1.9 ブ	21.2 機	12.5 電	18.0 機	2.5 機	17.0 化	23.2 鉄	10.7 食	10.0 化	14.6 ブ	9.3 他	21.5 パ	16.5 輸
	③(%)	5.9 電	8.6 食	1.1 機	3.2 金	7.6 機	7.5 化	2.1 非	12.9 機	13.2 金	7.2 鉄	4.0 ブ	10.1 食	9.2 機	14.8 電	13.0 ブ
	④(%)	4.8 鉄	7.5 電	1.0 鉄	3.0 鉄	7.0 食	3.7 ブ	1.9 ブ	8.9 輸	8.4 窯	3.3 金	2.9 食	9.1 電	5.6 食	7.1 金	12.5 機
小売販売高 (億円)	80,599	31,790	3,841	1,536	1,872	3,903	1,122	783	1,554	663	927	4,086	3,543	3,091	1,749	
吸引係数 (経×経速)	1.08	1.41	0.93	1.10	1.09	1.09	1.05	0.89	1.30	0.93	0.87	1.07	0.90	1.00	1.16	
	大型店比率 (%)	63.5	69.5	57.1	60.4	64.7	50.5	75.0	64.9	62.9	34.2	49.4	50.3	74.6	66.9	61.3
卸売販売高 (億円)	334,656	258,681	11,372	3,502	4,480	6,747	1,194	906	1,644	761	1,679	7,390	5,638	2,597	4,906	
卸売比率 (卸売/小売)(倍)	4.15	8.14	2.96	2.28	2.39	1.73	1.06	1.16	1.06	1.15	1.81	1.81	1.59	0.84	2.81	3.06
銀行貸出残高 (億円)	162,571	120,106	-	1,907	817	2,496	739	429	1,104	582	1,127	4,772	-	3,376	2,000	
預貸率 (貸出/預金)(%)	59.7	67.6	-	44.5	39.7	45.2	43.1	40.6	55.0	45.1	44.8	57.4	-	49.4	50.4	79.0
持家比率(%)	59.3	46.1	64.9	58.5	64.7	66.0	74.1	69.3	68.1	69.7	57.9	61.0	69.6	60.6	60.8	61.1
乗用車保有台数 (2004年)(千台)	2,926	849	202	64	73	150	45	30	45	28	42	151	147	122	66	
世帯当り (台)	1.38	1.06	1.78	1.55	1.65	1.56	1.65	1.53	1.49	1.74	1.40	1.56	1.49	1.35	1.58	1.11

表一五 東京都心の中核管理機能のスケール比較

項目	区別	都心3区			山手3区			下街	住宅地4区			
		千代田	中央	港	新宿	渋谷	豊島	台東	練馬	杉並	世田谷	大田
人口(千人) (2005年平17)		42	98	186	302	203	250	165	692	528	841	665
	増減率 (00~05年)(%)	15.8	35.3	16.5	5.4	3.3	0.5	5.7	5.2	1.2	3.3	2.3
	成長ランキング	㊤	㊤	㊤	A	B	C	A	A	B	B	B
昼間人 (2000年平12)(千人)		855	648	838	799	555	409	318	507	427	707	656
	昼夜間人口比率 (倍)	23.8	8.9	5.3	2.8	2.8	1.6	2.0	0.8	0.8	0.9	1.0
工業出荷額 (億円)		704	1,224	1,105	3,663	492	934	1,543	972	580	746	7,572
スケール上位4業種	①(%)	93.9 印	76.0 印	71.8 印	81.2 印	47.0 印	46.1 印	53.6 革	22.0 食	51.6 精	37.6 印	34.2 機
	②(%)	0.1 パ	11.8 食	9.0 窯	10.9 食	13.4 化	26.8 機	38.9 印	13.4 印	12.4 印	15.3 窯	11.1 金
	③(%)	他	他	食	6.3 パ	11.0 電	4.3 精	20.1 他	12.7 精	4.8 電	11.7 食	7.1 電
	④(%)	衣	衣	機	フ	7.1 精	食	15.4 パ	9.3 他	食	10.1 機	6.7 精
小売販売高 (億円)		9,300	11,830	6,951	13,614	10,347	8,613	5,361	4,819	4,392	7,456	5,844
大型店	人口1人当り (万円)	2,349	1,418	427	513	540	365	347	73	86	95	91
	吸引係数 (倍)	21.99	13.28	4.00	4.80	5.05	3.41	3.25	0.69	0.81	0.89	0.85
	売場面積 (千㎡)	271	321	220	435	409	380	10	185	106	171	194
	大型店比率 (%)	76.8	74.3	84.0	73.0	72.1	85.0	45.0	48.9	37.7	36.5	51.2
卸売販売高 (億円)		463,130	357,160	329,128	52,876	42,826	12,589	52,892	5,356	7,796	10,917	40,553
	卸売／小売	49.8	30.2	47.3	3.9	4.5	1.5	9.9	1.1	1.8	1.3	6.9
貸出残高 (億円)		851,801	282,139	124,233	68,717	27,193	24,472	22,978	9,117	10,672	14,533	17,255
	千代田=1/1	1/1	1/3	1/7	1/12	1/31	1/35	1/37	1/94	1/80	1/59	1/49
	貸出／預金 (%)	171.0	76.9	89.6	71.8	58.9	60.8	78.8	44.0	38.2	44.4	56.6
分譲住宅比率 (%)		65.4	72.6	70.2	58.2	41.9	71.2	55.8	55.0	48.1	53.0	58.9
持家比率 (%)		52.9	47.6	40.5	34.6	38.9	35.9	51.4	43.4	38.0	42.0	43.3

資料：総務省「国勢調査報告」、経済産業省「工業統計表」、「商業統計表」、国土交通省「建築統計年報」、全国銀行協会「月刊金融」等から作成。
(注)：東京23区の持家比率…60%以上なし、50%台千代田52.9%・台東51.4%・荒川50.4%の3区、40%台13区、30%台7区。

東京都郊外拠点都市の持家比率…青梅66.7%・八王子51.8%・町田51.2%・東村山53.7%・東久留米51.1%など6都市で低位。

デンソー・豊田工機・トヨタ自動車・アイシン・トヨタ車体・愛三工業・フタバ産業など273社が集中して成長し続けていることによって中核都市の成長割合が日本一になっている。

⑤従来トヨタは大衆車メーカーと考えられていたが、セルシオを開発したのに続いて昨年9月には「レクサスLS460」を発売、これがカー・オブ・ザ・イヤーでグラッドプリを受賞し、ロックフェア14世をして「ベントツを売ってレクサスを買おう」と言わしめたほど、技術レベルが高い高級車としての世界的評価を受けた。

さらに、5月には「レクサスLS600」がハイブリット車として市場に売りだされた。トランスミッションは自動無断変速で世界で唯一の高級車であり、かつ、リッター当たり燃費効率は12・2キロと、常識的な予測では考えられないほどの優秀性を持った名車になっている。

⑥トヨタ自動車関連企業に働く人々は雇用・所得面で安定しているだけに、愛知県の主要都市の持家比率はほとんどが60〜70%台である。これに対して東京では50%台が千代田52・9%、台東51・4%、荒川50・4%と3区を除くといずれの区も持家比率3〜4割台と極めて低い。このことから愛知県内の主要都市がいかにトヨタの成長力に支えられ、都市のみでなく従業員の生活も安定かつ成長パターンに支えられているかがわかるであろう。

第七に「東京都市圏」について見ると、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県といった時計回りで人口が増加してきて、2005年には3447万人の巨大都市圏になったが、関ヶ原の戦が行われた1600年（慶長5年）には現在の28分の1の125万人に過ぎなかった。京阪神の251万人の2分の1のスケールに過ぎなかったわけである。しかし、明治維新で首都が東京に移転して、明治13年には375万人と

京阪神の328万人を上回ることにになり、今日では京阪神都市圏の1706万人の2倍の人口スケールにまで拡大成長している。

その最大の原因は、①首都機能が東京へ移転したこと、②第二は明治時代には経済は大阪、政治は東京であったものが、グローバル化社会へ移行して、政治も経済も情報も東京へ一極集中したからである。

東京へ一極集中した中枢管理機能の集積スケールがいかに断崖に大きいかを検証してみよう。今、日本の10大都市と比較してみると、貸出残高のスケールは、東京を1/1とすると、大阪は1/5、名古屋1/13、横浜1/17、福岡1/20、札幌1/28、神戸1/33、京都1/37、広島1/40、仙台にいたっては1/46である。

このスケールの大きい中枢管理機能は、表15「東京都心の中枢管理機能のスケール比較」に示すように、都心3区に集中している。すなわち、都心3区の貸出残高は125・8兆円に達しており、全国の30・8%を占めてい

表一6 道州制度への改革→衆参議院制改革（改憲）

<国土審議会圏域部会案>

(千人)

<佐貫案>

(千人)

北海道	北海道	5,627	北海道	北海道	5,627
東北	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟（7県）	12,065	東北	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島（6県）	9,634
首都	茨城・栃木・群馬・山梨・東京・神奈川・埼玉・千葉（8都県）	42,372	関東	茨城・栃木・群馬・山梨・長野・新潟・東京・神奈川・埼玉・千葉（10都県）	46,999
北陸	富山・石川・福井（3県）	3,108	中部	愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・福井（7県）	18,128
中部	愛知・岐阜・三重・静岡・長野（5県）	17,216	近畿	京都・大阪・兵庫・滋賀・奈良・和歌山（6府県）	20,892
近畿	京都・大阪・兵庫・滋賀・奈良・和歌山（6府県）	20,892	中四国	広島・岡山・山口・鳥取・島根・香川・愛媛・徳島・高知（9県）	11,762
中国	広島・岡山・山口・鳥取・島根（5県）	7,732	九州	福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島（8県）	14,713
四国	徳島・香川・愛媛・高知（4県）	4,086			
九州	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島（7県）	13,352			

(注) 1. 国土審議会…沖縄は県制として残すが（直轄）
 2. 道州制度へ再編と同時に「衆参議院」制度の改革（憲法改正）を実施の要。
 衆150人、参→企30人（外交・軍事・長期戦略）

(注) 1. 新潟新幹線開通で東京～新潟間が2時間10分になる。新潟～仙台のネット欠如。
 2. 本四架橋が3本開通したので1つの州とする。
 3. 道州制で知事7人で効率的運用可能。

表一7 都市の人口規模別・成長と衰退の比率（2005年国調ベース）

人口規模別		成長パターン			5階級区分				
		全市町村	成長	衰退	急成長	成長	停滞	衰退	自然淘汰
全市町村		2,217	769	2,986	200	216	194	484	1,123
七区分	人口100万人以上	12	12	0	5	6	1	0	0
	50～100万人未満	14	11	3	4	3	4	3	0
	30～50万人未満	45	29	16	9	12	8	15	1
	20～30万人未満	40	22	18	6	9	7	14	4
	10～20万人未満	141	83	58	19	42	22	40	18
	5～10万人未満	250	117	133	41	42	34	78	55
	5万人未満	1,715	336	1,379	116	102	118	334	1,045
盛衰比率（%）	人口100万人以上	100.0%	100.0%	0.0%	41.7%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	50～100万人未満	100.0	88.6	21.4	28.6	21.4	28.6	21.4	0.0
	30～50万人未満	100.0	64.4	35.6	20.0	26.7	17.8	33.3	2.2
	20～30万人未満	100.0	55.0	45.0	15.0	22.5	17.5	35.0	10.0
	10～20万人未満	100.0	58.9	41.1	13.5	29.8	15.6	28.3	12.8
	5～10万人未満	100.0	46.8	53.2	16.4	16.8	13.6	31.2	22.0
	5万人未満	100.0	19.6	80.4	6.8	5.9	6.9	19.5	60.9
全市町村		100.0	27.6	72.4	9.0	9.8	8.8	21.8	50.6

る。そして東京都市圏では全国の50・0%を占めている。東京都市圏の貸出残高の61・5%が都心3区に集中しているわけである。東京都市圏内の中核都市70の87・1%が成長しているのもこのためである。

四、結びにかえて

以上の分析から次のような結論に達し、新しい21世紀の国土開発が必要である。

①その第一が道州制へと「廃県置州」政策を断行することである。表1

6 「道州制度への改革」に示すように7道州制として、東京へ極度に集中している中枢管理機能を一極集中から「多極拠点形成システム」へ改革することである。

②第二に中核都市の規模を人口30万人規模までにスケールアップする都市再編成をする必要がある。

前述のごとく高度成長期には、人口10万人以上であれば成長したが、人口減少時代の今日では表1
7 「都市人口規模別・成長と衰退

の比率」に示すごとく、人口30万人規模にスケール・アップしないと成長都市になりえないからである。

③最終に図1「衰退都市比率と自殺率との相関性」に示すごとく、衰退都市比率が高い県では自殺率が高くなっている。衰退都市が多い地域では人口の高齢化が顕著であり、特に積雪寒冷地域で自殺率が高いことを勘案すると、積雪寒冷地域や衰退都市比率が高い地域における国家の地域政策として、雇用の場を創造する必要があらう。図2「人口増加率と有効求人倍率との相関性」が雄弁に物語っているように、働く場を作らなければ都市は成長しないわけである。

最後に結びの言葉として「地方都市の成長なくして日本の成長はない」ということを心に銘記すべきではないかと思料される。

図一 衰退都市比率と自殺との相関性

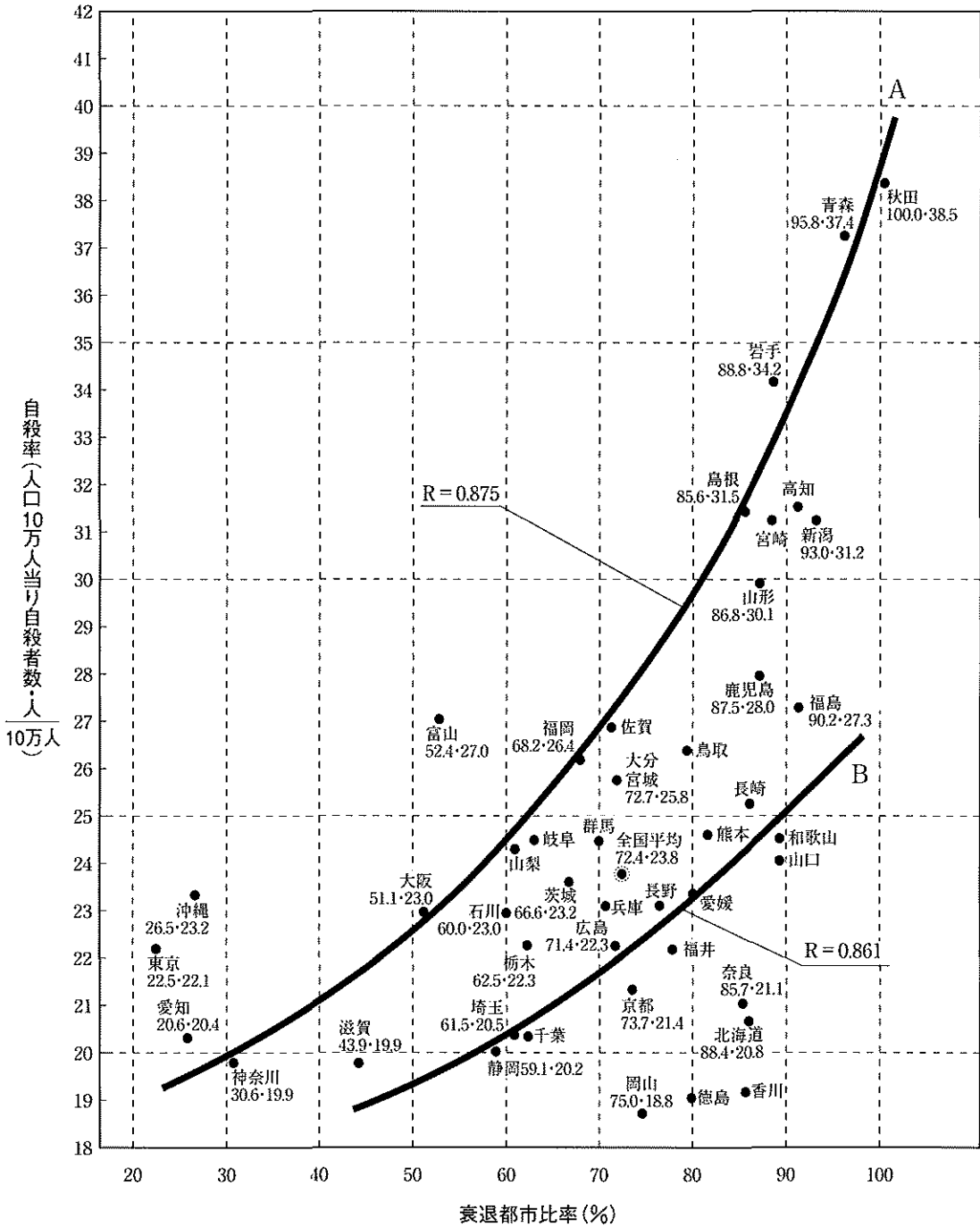
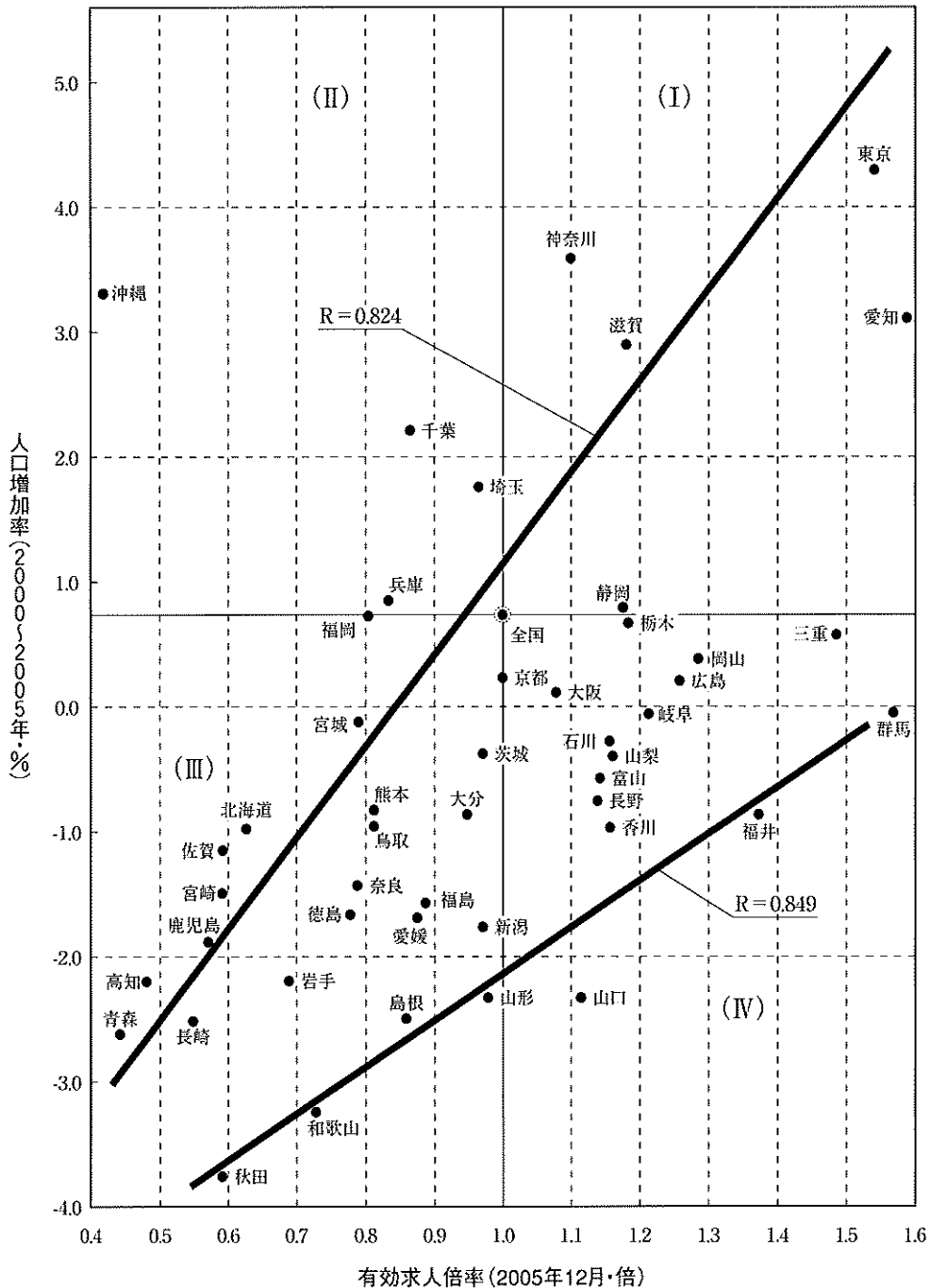


図-2 人口増加率と有効求人倍率との相関性

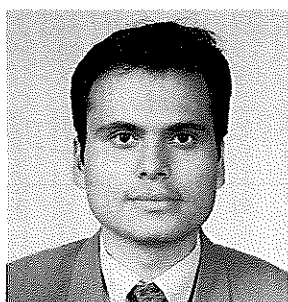


備考：Rは2つのデータの相関係数

エイズに関する知識

—ネパールの既婚女性が持つエイズに関する知識とラジオ・テレビの役割—

ナビン・アリヤル



ナビン・アリヤル

ネパール・カトマンズ生まれ。1999年中央大学経済学部卒、2001年一橋大学院経済研究科修了、2005年同研究科博士号取得。博士論文「Ethnicity and Ethnicity: Micro Level Household Survey of Two Ethnic Communities of Nepal」(2004)。一橋大学経済研究所特別研究員を経て、現在開発コンサルタント。

1. はじめに 1・1 問題関心

近年南アジアの大半の国においてHIV/AIDS(以下エイズ)が重要な保健課題の1つとなりつつある。南アジア地域のおよそ75万の人々がエイズに感染しており、感染者はさらに増大すると推測されている(UNAIDS 2006)。この地域の全人口に対するエイズ感染者の割合は増加を続けており、数年後にはサブサハラ(サハラ以南)アフリカの感染者数を越えることが見込まれ、中でもインドのエイズ感染率は深刻である。

もともとネパールのエイズ感染率は、他の南アジアの国と比較して低かったが、インドへの出稼ぎ者の増大な

どにより、感染が急激に広まった。近年、南アジア地域では、ネパールのエイズ感染率がインドに次いで高い(UNAIDS 2006)。1990年から1993年の間にエイズ感染率が15倍にもなったとされている(Subedi 他 1994)。またスベディ(Subedi)は、2000年までにエイズ感染者数が約10万人に上ると試算した。実際の感染者数はスベディの推計より低かったものの、2006年にはネパールのエイズ感染者数は約7万5000人に達している(NCASC 2006)。現在もなお感染率が増加しつつあり、適切な政策がとられなければエイズが蔓延する恐れがあると警告されている。ネパールの若年層(15〜49歳)、

その中でも特に男性の間にエイズ感染が急増する危険性があると指摘されている。さらにネパールの保健省は、エイズ感染の増加がこのまま続くならば、数年後には20万人の若年層がエイズに感染し、そのうち1万人近くがエイズによって死亡する恐れがあると発表している(MOH 2002)。すでに、15〜39歳の年齢層でエイズ感染がとりわけ増加しており、この年齢層に限っては、エイズがもはや第一の死亡原因となっている(USAID 2005)。さらにこの傾向が続けば、2010年にはエイズがネパール全体の第一の死亡原因になると予測されている。

ネパールにおいてエイズの主な感染経路は、セックスワーカー(Commercial Sex Workers、以下CSW)と注射による麻薬の常用者とされている。これまでの研究は、いかにしてCSWがエイズを一般に広めたかにのみ注目していた。しかし、エイズ感染拡大にはこれ以外の様々な社会経済問題が関連していると考えられる。最近の研究では、

エイズに関する正しい知識の欠如が感染拡大の最大の原因であるとされている(MOH 2002)。よって、エイズに関する知識をネパール全体に広めることこそがエイズ感染予防の有力なツールになると考えられる。これまでネパールのエイズ研究は、知識・態度・実行(Knowledge, Attitude, and Practice、以下KAP)をテーマにしてきた。KAPによってエイズに対する認知度が研究でき、よってこのアプローチはエイズに関する知識や態度について知る上で大いに役立つ(Boyle 2003)。一方でKAP手法の批評者は、エイズの認知度を拡大するだけではエイズ感染を予防することはできないと指摘している(Roy 1997)。こうした批判があるにせよ、KAPはエイズ感染の知識を広めるために有意義なアプローチであると一般に認識されている(New Era 1997)。

また、エイズの知識に関するジェンダー間の格差も問題である。国連開発計画(UNDP)によれば、女性の低い地位がエイズおよび他の衛生保健に

関する情報へのアクセスを困難にさせ、結果的に女性の福祉に悪影響を及ぼしている(UNDP 2005)。よって本稿では、エイズ研究の対象として女性に焦点を当てた。その主な理由は2つある。第一に、生物学的な要因とともに女性の社会経済的地位の低さによって、女性は男性よりもエイズに感染しやすい。第二に、女性のエイズ感染が子どもや世帯全体の福祉に悪影響を与える恐れがある。そのため、女性にエイズの正しい知識を伝えエイズ感染を予防することが、社会全体に好影響を与えると考えられる。それには、女性を対象としたエイズのKAP研究が不可欠であるが、ネパールにおいて女性に焦点を当てたエイズのKAP研究はミクロ的なものとどまつており、マクロデータによる分析はほとんどない。

エイズの認知度に関するネパールのメディアの役割についても注目が集まっており、研究者と保健政策当局はメディアこそがエイズの認知度を拡大する重要なツールであると主張している

(Karna 2003)。ネパールにおいては

メディア、特にラジオが、エイズの認知度を高め、感染に関する知識を広める役割を果たしている (Beine 2003)。そこで本稿では、ネパールの中央統計局が提供した全国調査のデータを使用し、メディア、特にラジオとテレビ、他の社会経済変数が既婚女性のエイズ知識にどのような影響を及ぼすかを分析する。また分析に当たって、地方と都市部といった変数がエイズの知識にどのように関連しているかについても考察する。既婚女性を研究対象にする主な理由は、近年ネパールでは女性のエイズ感染者全体における主婦の割合が非常に高くなっていることに加え、主婦とメディアを対象としたエイズ研究が存在しないため、本研究が既存のネパールにおけるエイズ研究において補完的な役割を果たすことが期待される。本稿の構成は2つに分けられる。第一部では、ネパールにおけるエイズの先行研究の紹介とエイズの現状を扱い、第二部では既婚女性が持つエイズ知識にメディアと他の変数が与える影

響についての分析を行う。

1・2 ネパールにおけるエイズ研究

ベーン (Beine) によると、ネパールにおけるエイズ研究は、病理学的そして社会・文化的な研究に区分することができ (Beine 2003)。病理学的な研究をしているスベディ、ペーカーとタバは、ネパールのエイズ感染がどこまで浸透しているかを推計している (Sveti-Baker and Thapa 1994)。また他の病理学的アプローチの研究者は、エイズの感染経路やネパールにおいて最も感染しやすいグループ (High Risk Group) などについても研究している (Shrestha and Gutbachane 1998)。彼らによると、CSWとその客および注射による麻薬使用者が最もエイズに感染しやすいグループである。

ネパールにおけるこれまでのエイズ研究では、CSWがいかにしてエイズ感染を一般に広めたかという点にのみ着目してきた。研究者によれば、ネパールのエイズ感染拡大の主要経路は、

人身売買 (trafficking) によってインドでCSWとなった女性および出稼ぎの男性労働者である (Dixit 1996 and Sattar 1996)。インドでエイズに感染したCSWが帰国後、ネパールでもCSWとして働き続け、一般人口にエイズ感染を広めるのである (Sattar 1996)。同様に、出稼ぎのために海外に渡った男性労働者がエイズに感染し、帰国後エイズを配偶者に伝染し、結果的に新生児にまでエイズの感染を広める場合もある (Dodge 1994)。また別の研究者はエイズ感染拡大に社会・経済・文化的な要素を取り入れて分析している。彼らはネパールにおけるエイズ問題の背景には低い識字率、貧困、ジェンダー差別、国内紛争があると指摘する。彼らによると、エイズ感染経路とされているCSWと出稼ぎ者はネパールの貧困によって生み出された (Geeton 1995; Poudel 1996; Dixit 1996)。パウデル (Poudel) とディクシット (Dixit) は、エイズ感染拡大の最大の原因はネパールの貧困であると主張している (Dixit 1996; Poudel

1994)。

前節で述べたとおり、ネパールのエイズ研究ではKAPアプローチが主流を占めている。ニューエラ(New Era)によると、このアプローチによって一般人口のエイズの認知度を深めることができる(Weiss 1997)。エイズのKAP研究ではメディアの役割も注目されてきた。ベーンは、ネパールではメディアがエイズに対する関心度を向上させることに成功していると指摘する(Beine 2003)。しかし、エイズ感染の知識に関するメディア、特にラジオとテレビの役割を取り入れた研究がこれまでほとんど存在しない。よって本研究がエイズの知識をメディアや他の社会経済変数と関連させて分析することで、ネパールのエイズ研究において補完的な役割を果たすであろうと考えられる。次節ではネパールのエイズの現状を概説する。

1・3 エイズの現状

保健省によると、ネパールで初めてエイズ感染者が確認されたのは198

9年であり、その後感染者は増加の傾向にある。2006年には7万5000人のエイズ感染者が確認された(UNAIDS 2006)。UNDPもネパールではエイズ感染が確実に増加していると発表しており、ネパールは「エイズの低い浸透率」から特定の層(例えば、CSW等)においては「エイズの高い浸透率」へと移行したと指摘する(UNDP 2005)。また、エイズ予防の迅速かつ適切な政策を実施しない限り、近い将来15歳〜49歳の年齢層の第一の死亡原因がエイズになると警告している。

表1を見ると、2005年までに5000人近くがHIVに感染し、そのうち900人近くがエイズ発病者となっていることが分かる。また、2002/2003年の調査では、ネパール全人口に占めるエイズ感染者の割合が約0・4%となり、カトマンズに限っては約0・6%となっている。この表から、UNDPの発表と同様に、CSWと注射による麻薬使用者が最もエイズに感染しやすいグループであること

が分かる。カトマンズではその傾向が一層明白であり、7割近い注射による麻薬使用者と2割近いCSWがエイズに感染している。しかし、ある学者はネパールの公式エイズ感染者数は実際の数を下回っていると指摘する。ネパールではエイズに対する知識の欠如から、エイズ感染による社会的偏見や差別を恐れ、エイズ感染を公にしない傾向があり、ネパール政府が発表したエイズ感染者数は過少となっている可能性が非常に高い。

表2ではネパールのエイズと性感染病予防センター(NCASC)が公表したデータに基づいてエイズに関する最新情報をまとめた。

最新のデータから、ネパールのエイズ感染者数が7000人を超えていることが分かる。またUNDPの調査と同様、NCASCの発表でもCSWと注射による麻薬使用者の間でエイズ感染が蔓延していることが分かる。またこの表は、ネパールのエイズ感染経路はCSWとその客および注射による麻薬使用者であることを示唆している。

表1. エイズの現状

	データ	該当年
HIVに感染したケース	4,861	2005
エイズに発展したケース	871	2005
HIVおよびエイズに感染した推定人口	62,000	2003
エイズによる死亡者数	2,500	2003
新たなHIV感染者数	9,300	2003
HIV 感染率		
注射による麻薬使用者(カトマンズ)の内	68%	2002
セックスワーカー(カトマンズ)の内	15.6%	2002
献血者	N/A	
カトマンズ	0.59%	2002/2003
全国	0.44%	2002/2003

出典：UNDP Nepal, 2005

表2. 2006年8月現在のエイズ統計

HIV感染者（エイズ含む）	男	女	計
エイズ	808	307	1,115
セックスワーカー	—	628	628
セックスワーカーの客	3,552	103	3,655
主婦	—	1,272	1,272
献血など	8	4	12
注射による麻薬使用者	1,517	25	1,542
児童	168	96	264
合 計	5,245	2,128	7,373
年 齢			
0～4	71	40	111
5～9	83	48	131
10～14	25	16	41
15～19	196	199	395
20～24	876	437	1,313
25～29	1,284	561	1,845
30～39	2,082	627	2,709
40～49	527	169	696
50+	101	31	132
合 計	5,245	2,128	7,373

出典：ネパールAIDS・STD予防センター，2006

同時に、エイズ感染が比較的若い年齢層、特に男性、そして女性のなかでは主婦の間で広まっていることが明らかとなった。

2・既婚女性のエイズに関する

知識

2・1 データと方法

本分析のために用いたデータは、ネパール中央統計局が2つのセンサスの間に行った全国サンプル調査である。この調査は、1995年のセンサスと2005年のセンサスの間にBetween Census Household Information for Monitoring and Evaluation System (BCHMES)として行われた。この調査は、既婚女性(15〜49歳)と児童の福祉に関する指標を明らかにすることを目的として実施された。調査項目は、教育、水と衛生、家族計画、新生児のケア、予防接種、ビタミンA摂取、エイズとSTDの知識まで及んでいる。調査は全国の13地域、ドメイン(異なる地域など)からランダムに抽出された(CBS 2002)。CBS

によると、サンプルにバイアスがかからないように、UNICEFが考案したモジュールを基にデータにウェイトをかけている。よって、本サンプル調査はネパールの全地域を代表するものといえる(CBS 2002)。

本分析ではどの変数が既婚女性のエイズ知識に関連しているかを明らかにするために、回帰分析モデル(Logistic Regression Model)を使用する。エイズの知識(有1、無0)が説明変数である。他方、年齢、居住パターン、教育水準、ラジオ(毎日)とテレビ(毎週)の鑑賞が被説明変数として用いられている。年齢、教育水準は連続変数で、居住パターン(都市部1、地方0)、ラジオ(はい1、いいい0)、テレビ鑑賞(はい1、いいい0)がダミー変数である。また、タライ平原(Tal)と山間部(M)とヒマラヤ(Mountain)を地理的ダミーとして用いた。

2・2 分析結果

本分析において用いた説明変数、お

よび被説明変数の記述統計は表3のとおりである。

表3の記述統計を見ると、既婚女性の平均年齢はおよそ30歳であり、大半の女性は地方に住んでいることが分かる。また、教育年数が非常に少ないことも明らかである。およそ4割の人が最低でも1日1回ラジオを聞いているが、一方でテレビ鑑賞率は2割にも満たない。全国レベルでは、エイズの知識があると回答した女性の割合は39%であるが、都市部と地方によってこれらの変数に差があることは明らかである。教育年数、テレビ鑑賞率は都市部では高くなっているが、ラジオを聞く機会は両地域でほぼ同じである。また、都市部では7割近い女性がエイズの知識を持っていると回答したのに対し、地方ではエイズの知識があると答えた女性は34%にとどまっている。

次に、記述統計で紹介した変数を用いて回帰分析をし、どの変数が既婚女性のエイズの知識に有効であるかを解明する。また都市部と地方でこれらの変数がどの程度有効になるかを探るた

表3. 変数の記述統計

変数	全国		都市部		地方	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
居住パターン	.120	.3261	—	—	—	—
年齢	30.06	8.220	30.54	8.01	29.99	8.25
教育水準	1.80	3.334	4.120	4.6834	1.37	2.95
ラジオを聞く	.438	.4962	.624	.4844	.4122	.4923
テレビを観る	.1875	.3904	.628	.4835	.126	.3328
エイズの知識	.392	.4882	.707	.4550	.348	.4766
観察数	9,296		1,125		8,171	

出典：出典: BCHIMES 2003

表4. エイズの知識の回帰分析

	モデル1 全国	モデル2 都市部	モデル3 地方
変数	ベタ値	ベタ値	ベタ値
年齢	-.062 (.055)	.258 (.157)	-.105 (.060)
居住地 (都市部=1; 地方=0)	.411* (.177)	—	—
タライ (リファレンス=ヒマラヤ)	-.321 (.276)	-6.939 (16.982)	-.075 (.284)
山間部 (リファレンス=ヒマラヤ)	-.198 (.274)	-5.611 (16.982)	-.182 (.281)
教育水準	-.003 (.003)	.117* (.061)	-.004 (.003)
ラジオを聞く (はい=1; いいえ=0)	1.164** (.114)	.225 (.348)	1.287** (.123)
テレビを観る (はい=1; いいえ=0)	.1500** (.147)	.1715** (.347)	1.333** (.163)
コンスタント	1.238 (.797)	2.419 (17.146)	1.743* (.855)
-2ログライクリフッド	2072.193	270.887	1761.721
決定係数	.206	.291	.173
サンプル数	9246	1129	8121

** 結果1%に有意

* 結果5%に有意

括弧の中は標準誤差

め、3つ（全国、都市部と地方）の帰モデルを紹介する。帰帰分析の結果は表4のとおりである。

表4の結果を見ると、年齢、タライ

および山間部変数が既婚女性が持つエイズの知識に統計的に有効ではないことが分かる。言い換えれば、既婚女性の年齢および住居パターンがエイズの知識と関連していないと考えられる。他方、テレビ鑑賞やラジオそしてある程度の教育年数がエイズの知識と結びついている結果となった。また、居住地とエイズの知識の間では正の相関関係が見られる。つまり、居住地が都市部にある既婚女性ほどエイズの知識を持っていることになる。ラジオおよび教育のエイズの知識に対する効果は都市部と地方で若干異なっている。モデル2と3を比較すると、都市部の既婚女性のエイズ知識に教育年数は効果的であるが、地方では教育年数とエイズの知識に統計的有効性が得られなかった。また、テレビ鑑賞がエイズの知識を高めるという結果が両モデルで得られたが、ラジオのエイズの知識に対す

る正の効果は地方においてのみ有意であり、都市部ではそのような相関が見られなかった。

2・3 結果の含意

本分析によって、ネパールにおける既婚女性が持つエイズの知識に教育およびメディアが正の相関を持っていることが明らかになった。

ネパールでは教育こそがエイズの知識を普及させるために強力なツールであると研究者および政策提言者は唱えてきた。世界銀行は、エイズ感染の知識普及にネパールの低い識字率が障害となっていると指摘している（世銀2005）。パークフィールド（Parkfield 2005）がネパールの地方で行った調査でも、非識字の女性より識字のある女性の方がエイズとSTDの知識を持っていることが明らかになった（Buchanan 2002）。エイズ知識の向上に教育が与える効果は、女性の態度における変化に起因すると考えられる。ジェジーボリー（Jeejeebhoy）によると、教育が女性の様々な（知識、意思決定、物理

的、経済、社会）自主性（autonomy）を向上させ、その結果として女性が医療や保健の意思決定に積極的に参加できるようになる（Jeejeebhoy 1996）。し

かし本分析では、地方の女性の教育水準とエイズの知識の間に相関が得られなかった。この背景としては、地方の大半の女性が学校に通っていないため、教育のエイズの知識に対する正の効果を得られなかったと考えられる。

メディア、特にテレビがエイズの知識に正の相関を持っていることが本分析によって明らかとなった。またラジオがエイズの知識に正の相関を持つのは地方のみだったが、ネパールではエイズの知識を広めるためにはラジオとテレビの役割が非常に重要であるといえる。識字率が低い低開発国では、テレビやラジオが医療や保健のメッセージを伝える強力な手段になる（Khan 2000）。しかし、ネパールの保健省は、テレビが医療や保健のメッセージの伝達手段として有効なのは都市部のみで地方ではラジオだけが有効であると発表している（MOH 1997）。ネパ

ールの地方におけるテレビ普及率は未だに低い、本分析では地方でもテレビがエイズの認知度を向上させるのに有効であることが分かった。一方で、ラジオが持つエイズの知識に対する効果は居住パターンによって異なっている。地方ではラジオの効果が有効であるが都市部ではそのような効果が見られない。地方における医療や保健の情報伝達手段としてラジオが有効である、という結果は以前の研究によっても支持されている (Newman 1997)。

3・まとめと結論

本稿ではネパール中央統計局のデータに基づき、既婚女性のエイズに対する知識とそれに関連する社会的変数の解明を試みた。本稿の第一部ではネパールにおけるエイズの現状を取り上げた。第二部では既婚女性のエイズの知識に関連している要因の回帰分析を紹介した。

ネパールではエイズ感染者が急激に増加し、全人口の0・6%がエイズに感染している。中でもセックスワーカー

ー、注射による麻薬常用者が最もエイズに感染しやすい層である。また最近、主婦の感染者が増加傾向にある。主婦が持つエイズの知識およびその知識にどのような社会変数が関連しているかを探るべく回帰分析を行った。

回帰分析の結果、居住パターン、教育年数およびメディアが既婚女性のエイズ知識に統計的に有効であることが判明した。一方、年齢、地理的条件はエイズの知識に対して統計的な有効性が得られなかった。都市部の既婚女性の教育年数とエイズ知識の間に正の関係が存在するが、この相関は地方の既婚女性では見られなかった。テレビとラジオはエイズの知識を広めるのに強力なツールであるが、その効果は地方と都市部では異なっている。テレビはエイズの知識伝達手段として両地域で有効であるが、ラジオは地方においてのみ有効である。

本分析の結果はいくつかの政策上の意義を持っている。まず、エイズの知識を広めるためには、テレビおよびラジオの活用が重要である。特に、地方

では、ラジオの積極的な活用が望ましい。そしてエイズの知識を広めるためには、女性に教育の機会を与えることも不可欠である。しかし、地方では学校教育とエイズの知識有無に関連が得られなかったが、この結果は学校教育より他の教育方法、例えば、インフォーマル教育がエイズの知識拡大になることを示唆しているとも考えられる。しかし、インフォーマル教育とエイズの知識の関連は本稿では十分に分析されていないため、今後更なる研究を要する。

文献

- Beine, D.K., 2003. Ensnared by AIDS: Cultural Context of HIV/AIDS in Nepal. Kathmandu: Mandala Book Point.
- Burchfield, S., Hua, H., Baral, D., Rocha, V., 2002. A Longitudinal Study of the Effect of Integrated Literacy and Basic Education Programs on Women's Participation in Social and Economic Development in Nepal. USAID: Nepal.
- Central Bureau of Statistics (CBS), 2003. BCHIEMS Data. Kathmandu: Nepal.
- Centre for Development and Population Activities (CEDA), 1995. The Impact of Integrating Literacy with Community-based Distribution of Family Planning in Dhading District. Kathmandu: CEDPA Nepal.
- Dixit, S.B., 1996. Impact of HIV/AIDS in Nepal. In Red Light Traffic: The Trade in Nepali Girls. Kathmandu: ABC Nepal.
- Family Health International (FHI) 1996. Final Reports for AIDSCAP Program in Nepal Country Program Description: Implementation and Management Issue. www.fhi.org [Accessed 15 January 2007].
- Jejeebhoy, S.J., 1995. Women's education, autonomy and reproductive behaviour: experience from developing countries. Oxford: Clarendon Press.
- Karuna, O., "Media Intervention and Behaviour Change". Abstract from the conference on AIDS in Nepal. August 01-04. Kathmandu.
- Ministry of Health, 1997. Nepal Fertility and Health Survey (NFHS) 1996 Report. Kathmandu: Government of Nepal Publications.
- Ministry of Health, 2002. Health Statistics of Nepal. Kathmandu: Government of Nepal Publications.
- Ministry of Health, 2003. Health Statistics of Nepal. Kathmandu: Government of Nepal Publications.
- National Centre for AIDS and STD Control (NCASC), AIDS in Nepal, online version. www.ncasc.gov.np [accessed 20 August 2007].
- Nepal Weekly Magazine, 2004. "The Survey of the Sexual Behaviours in Nepal" 8th August Issue (published in Nepali). Kathmandu: Kantipur Publication.
- New Era, 1997. An Evaluation of Interventions Targeted to Commercial Sex Workers and Sex Clients on the Land Transportation Routes from Janakpur and Birgunj to Nubise. Kathmandu: New Era.
- PANOS London, 2005. "HIV/AIDS, Breaking the Barriers" www.panos.org.uk [Accessed, 23 January 2007].
- Roy, J.K., 1998. "Crisis among People under the Poverty Line". A paper presented at the Second National Conference of AIDS, Kathmandu Nepal, August 01-04, 1998.
- Sattar, N., 1996. 'The Poverty Virus Coming Soon to a Family near You. Himal South Asia 9 (3), 34-47. Kathmandu.
- Seddon, D., 1995. AIDS in Nepal: Issue for Consideration, Himalayan Research Bulletin 15, 2-11.
- Suvedi, B.K., Baker, J., Thapa, S., 1994. HIV/AIDS in Nepal: An Update', Journal of the Nepal Medical Association (JNMA) 32, 204-213.
- Suvedi, B.K., 1998. 'Presentation of AIDS in Nepal', Journal of the Institute of Medicine 20 (1), 53-57.
- Thapa, M. and Mishra, V., 2003. "Mass Media Exposure among Urban Youth in Nepal". Asia-Pacific Population Journal, 18 (1), 5-27.
- Thapa, S., 1994. Poverty, Prostitution and Women. World Health 47 (6), 10-11.
- UNAIDS, 2006. Reports on the Global HIV/Epidemic. www.unaids.org [accessed 18 January 2007].
- USAID, 2002. The Status and Trend of HIV/AIDS/STD Epidemics in Asia and Pacific. USAID: Washington D.C.
- UNDP, 2005. Human Development Report. Oxford University Press: New York.
- World Bank, 2006. World Development Report. Oxford University Press: New York.

国際家族計画連盟 (IPPF) 活動レポート—6

IPPFの「5つのA」:

②若者

—「権利に根ざしたアプローチ」による 若者のエンパワーメント—

IPPF資金調達オフィサー

なかむら ゆり
中村 百合

IPPFの「5つのA」

国際家族計画連盟 (IPPF) では、「2015年までに全ての人々に性と生殖に関する健康 (セクシャル/リプロダクティブ・ヘルス、以下SRH) 関連サービスを行き渡らせる」というカイロ国際人口開発会議で合意された目標 (カイロ目標) を達成するための事業指針として、「IPPF戦略枠組 (2005-2015)」を策定しました。この枠組の中で、IPPFの「5つのA」と呼ばれる以下を優先項目と定めました。

①アクセス (Access: 全ての人にSRHに関する情報とサービスを行き渡らせる—特に貧困層、紛争地域の人々を含む社会的弱者—社会から見放され、排除され、恩恵を受けることの少ない人々たちへのSRH情報・サービスへのアクセスの拡充—)

②若者 (Adolescents: 若者のニーズに合った情報とサービスの提供)

③危険な中絶 (Abortion: 危険な中絶の削減努力)

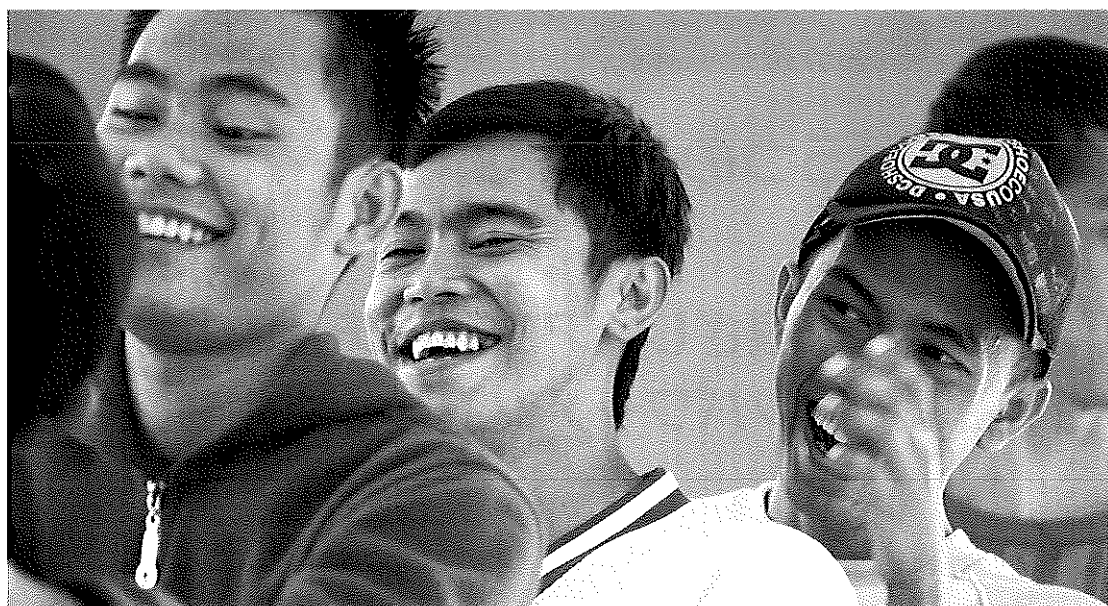
④HIV/エイズ (HIV/AIDS: 予防・治療・ケアのための情報とサービスの提供とHIV陽性者に課せられた差別と汚名を減らすこと)

⑤アドボカシー (Advocacy: キャンペーン・政策提言、国際開発におけるSRHの重要性を一般市民・政策決定者・政府・国際機関に訴え、SRH推進のために必要な政策と資金調達の実現に向けた活動実施)

今回は、これらの「5つのA」の中から、「若者: Adolescents」に関するIPPFの活動についてご紹介いたします。

若者の性と生殖に関する健康 (セクシャル/リプロダクティブ・ヘルス、SRH)

世界人口の約半数 (30億人以上) は、25歳未満です。地球上にはいま



インドネシア家族計画協会の若者向け事業に参加する若者たち (IPPF/Chloe Hall撮影)

でかつてないほど多くの若者がいるわけですが、彼らの多くは、(自らの意思で、あるいは他に強要されて) 性行動をとりながら、必要な関連情報やサービスへのアクセスがなく、正しい知識に基づいた選択や自分を守ることはできません。また、幸運にも情報やサービスが身近にあったとしても、残念ながらその内容は、秘密やプライバシーが十分守られず、サービス提供者側に若者(例えば、HIV陽性者や未婚者)に対して差別をしたり善悪判断を下し、とがめるような態度があるなど、若者にとって利用しにくいものである場合が多いのが現状です。その結果、若者は以下のような環境に身を曝しています。

- ・毎年、少なくとも1億1100万人の若者が新たに予防・治療可能な性感染症にかかっています①。
- ・新規HIV感染者480万人のうち、半数は若者です。1日に6000人(15秒に1人)の若者(15〜24歳)がHIVに感染しています②。

す。特にサブ・サハラ・アフリカでは15〜24歳の女性がHIVに感染する割合は、同じ年齢層の男性に比べて3倍高くなっています③。

・年間約500万人の15歳から19歳の少女が人工妊娠中絶を受けていますが、その大多数が非衛生的な環境の下で行われる安全でないものです④。

・全出産の1割が若い母親によるものですが、15〜19歳の少女の妊婦死亡率は、20歳代の女性と比較すると2倍(15歳の場合は5倍)高くなることが知られています⑤。

・5分に1人の若者が自殺していますが、多くがSRHに関連した感情的・社会的な問題によるものといわれています⑥。

IPPFの若者向け事業を貫く「権利に根ざしたアプローチ」

IPPFは、性と生殖に関する健康の権利は、人権——全ての人が生まれながらにして持つ、他の誰にも奪われず、どのような環境や条件の下

DO NOT DISCRIMINATE



「差別をするな」と描かれた壁画前で語る聴覚障害者の若者、ガンビア家族計画協会のユースセンターで (IPPF/Chloe Hall撮影)

でも揺るぐことのない人間としての権利——の一部であるという信念に基づき事業を実施しています⁽³⁾。この信念は、若者向け事業であつても変わりません。すなわち、思春期の若者も性行動をとる、あるいは人間のごく自然で重要な生活の一面である性と生殖に関心を持つ存在であり、彼等にはこの人間の重要な生活の一面面に関する情報やサービスを受ける権利があるとIPPFは考えます。若者を受け入れ、彼らの権利を尊重し、彼らにとって親しみやすく、利用しやすいサービスと情報へのアクセスを増大させ、若者が十分な情報を得た上で自己決定し、自分を守り、他への責任を全うすることによって、最大限の自己実現をはかることができるよう、事業プロセスを通じた若者のエンパワーメントも目指しています。これは、その後IPPFの若者向け事業の方向性を定めることとなった「IPPF若者マニフェスト」(1998年ブラハのメンバー・アセンブリーで55名の若者が表明したも

の)に沿ったものです。

IPPFでは、これを実現させるために、「若者の権利に根ざした(ライツ・ベースド)アプローチ」を採用しています。これは具体的には、若者が自分の問題に気づき、自分たちに関わる意思決定プロセスの全ての段階に参加し、事業の計画・実施・評価に携わることができるような体制を整えることを意味します。例えば、IPPFの最高意思決定機関である国際理事会は、メンバー30名のうち、少なくとも2割が25歳未満の若者で占めるように定められています。また、2001年の国際理事会におけるリゾリューションとして承認されたIPPF「若者ポリシー」の中では、この規定を国際レベルだけでなく、地域レベルと国(加盟協会)レベルの理事会にも適用することが提言され、この目標を目指した努力が続けられています。2005年末現在で、日本が属するES E A O R地域では、クック諸島、フィジー、トンガ、ヴァヌアツがこの

目標を達成済みで、カンボジア、ニ
ュージーランド、フィリピンでは14
〜19%と目標達成までとわずかで
す。これが達成できれば、I P P F
の全レベルの意思決定プロセスによ
り強く若者の声が反映できるように
なります。

サービス・情報の提供においては、
若者の利用意欲をくじく主な要因の
1つであるサービス提供者側の差別
意識の問題を深刻に受け止め、サー
ビス提供者の研修、若者との対話セ
ッションの実施等々を通じ、こうし
た差別をなくすための努力を重ねて
います。また、ひと口に若者といっ
ても、年齢や性別によってニーズは
大きく異なります。それぞれのニ
ーズに的確に応えるために必要となる
きめ細かく質の高いサービス・情報
の提供を目指した能力拡充にも力を
入れています。

I P P Fによる若者向けサービス提 供実績・活動例

I P P F 加盟協会の9割が若者

(男女、就学・非就学者、既・未婚者)
を対象としたサービス・情報提供を
行っています。2005年中にI P P
Fの加盟協会は800万件近くの
セクシャル／リプロダクティブ・ヘ
ルス・サービスを25歳未満の若者向
けに提供しました。これらの中から、
アジアとアフリカにおける主な活動
例を以下にご紹介します。

インドネシア家族計画協会（I P
P A）は、バンダランブン、南カリ
マンタンに住むイスラム教徒の若者
の早すぎる結婚、H I Vを含む性感
染症への感染、望まない妊娠、安全

でない人工妊娠中絶、あらゆる性暴
力や強制を減らすことを目的とした
活動を実施しました。同プロジェクト
は、教師と学生の両方でS R Hに
関する知識や、男女間の平等や関係
について取り組まれることがほとん
どないイスラム教系学校の寮で寝起
きする学生を主なターゲットとした
ものです。同校関係者はもとより、
コミュニティリーダーや若いイスラ
ム教リーダー等からも協力をとりつ

け、同プロジェクトで実施した教育
娯楽イベント「ユース・フォーラム」
の開催等によるサービス・情報に関
する事後評価の結果（例えば「今ま
で応えられることのなかった真のニ
ーズに応えるものであった」、「これ
まで話題とできなかったようなS R
H関連の問題についても自信を持つ
て話せるようになった」、「必要に応
じてサービスを受けようとする意欲
が高まった」等）、裨益者である若者
に非常にポジティブな影響を及ぼし
たことが明らかになっています。

ガンビア家族計画協会（G F P A）
は、障害者の若者が、健常者の若者
と分け隔てなくN E W F O Y ユース
センター（New World for Youth）の
活動に参加できるような環境づくり
を始めました。身障者の若者も健常
者の若者と同じ権利を持ち、望まな
い妊娠を防ぎ、H I V感染等から自
分を守るための情報やサービスを必
要としています。これらのニーズ
は十分満たされていますでした。
G F P Aでは、視覚障害者の若者を

対象として活動を始めましたが、この活動を聞きつけたガンビア聴覚障害者協会（GADO）が協力を申し出た結果、聴覚障害者の若者も対象に含めました。聴覚障害者は、ラジオや口述というガンビアにおける主要情報経路から切り離されています。また、同国では聴覚障害者の識字率は健常者よりも低いことから、パンフレットや出版物も主な情報経路とはなりません。さらには手話を使いこなせる人も少ないという環境の中で、GFPAによる手話による創作劇の上演や聴覚障害者のピア教育（障害者の若者が障害者の仲間にカウンセリングを行ったり情報を提供したりする活動）等の活動を通じ、これまで満たされなかった身障者のニーズに合わせたサービスや情報の提供が可能となりました。GFPAのNEWFOYユースセンターは、健常者と身障者が情報やサービスを共有し、共に成長していく場となっています。

【出典・注記】

- (1) Panos. 1999. *Young Lives at Risk* p.1. Panos Briefing No 35.(<http://www.panos.org.uk/resources/reportdetails.asp?id=1011>)
- (2) UNAIDS. 2004. Report on the Global AIDS Epidemic 2004.p10.15
- (3) UNFPA. *ヘルサード* (<http://www.unfpa.org/mothers/facts.htm>)
- (4) UNFPA. *ヘルサード* (<http://www.unfpa.org/mothers/facts.htm>)
- (5) Panos. 1999. *Young Lives at Risk* p.1. Panos Briefing No 35.(<http://www.panos.org.uk/resources/reportdetails.asp?id=1011>)
- (6) 例えば、1968年にテヘランで開催された国際人権会議のリゾリューションの中でも家族計画は基本的人権であることが認識されています。

国際家族計画連盟（IPPF）とは

IPPFは、149カ国の加盟協会を結ぶネットワークで、179カ国で活動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスとライツ（性と生殖に

関する健康と権利）分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。



From choice, a world of possibilities

JFPF総会開催

トラヤ・オベイド UNFPA事務局長を迎えて

5月8日、国連人口基金（UNFPA）からトラヤ・オベイド事務局長、サファイエ・チャー同広報渉外局長、スルタン・アジズ同アジア太平洋局長を迎え、国際人口問題議員懇談会（JFPF）総会が開催された。

福田康夫JFPF会長（衆・自）は開会挨拶の中で、資源の乏しい日本にとって国際的な安定は経済活動の基礎であり、そうした条件に大きな影響を与える人口、貧困、環境などの問題の解決のためにも、減額の一途をたどっているODAの流れを逆転する必要がある、と述べた。

続いて議題に移り、（１）平成18年度JFPF事業報告、（２）平成18年度収支決算報告、（３）平成19年度事業経過報告、（４）平成19年度事業予定が報告、審議された。平成19年度事業経過報告では、4月30日～5月5日に実施されたパキスタン国人口・開発事情視察の視察団を代表し、櫻井新JFPF副会長（参・自）が報告を行った。

今回の視察には、櫻井新副会長を団長に、清水嘉与子JFPF事務総長

（参・自）、秋葉賢也議員（衆・自）の3名が参加し、パキスタン北部地震で甚大な被害を受けたカシミール地方のムザフアラバードおよびパンジヤブ地方にあるチャクワルでUNFPA、パキスタン家族計画協会（FPAP）、国際協力機構（JICA）によるプロジェクトを視察した。櫻井副会長は、自身の戦後の経験を交えつつ、現地の人々の文化や知恵を生かしつつ、自助努力を支援することの重要性を強調した。

また、櫻井副会長は1997年に同国を訪問し、人口と開発に関する議員グループの立ち上げに尽力したが、議員グループはその後のクーデターで議会の解散とともに消滅してしまっただけ、今回の訪問を機にスムロ上院議長・国家元首代行ら要人と会談を行い、議員グループの再結成を強く要請したと報告した。アジアの友人としても、JFPFが積極的に協力していくよう福田会長はじめ他の会員議員に改めて呼びかけた。



左からトラヤ・オベイドUNFPA事務局長、サフィエ・チャー同広報渉外局長、スルタン・アジズ同アジア太平洋局長、石川かえ同資金調達官

最後に、トラヤ・オベイドUNFPA事務局長は、今年3月にJFPF会長に就任した福田会長に対する祝辞と、今夏引退を表明している清水事務総長と櫻井副会長へこれまでのUNFPAに対する多大なる協力に対する謝辞を述べ、UNFPAは1974年に世界で最初に設立された人口に関する議連であるJFPFとの協力関係を重視しており、これまでの日本からのUNFPAに対する政治的・財政的支援に感謝するとともに、今後もUNFPAとのパートナーシップの下、ICPD目標の達成に向けてJFPFが積極的な取り組みを行ってくれるよう期待を寄せた。

●参加者

JFPF:

福田康夫JFPF会長（衆・自）、広中和歌子JFPF会長代行（参・民）、櫻井新JFPF副会長（参・自）、南野知恵子JFPF副会長（参・自）、森山真弓JFPF副会長（参・自）、逢沢一郎JFPF幹事長（衆・自）、清水嘉与子JFPF事務総長（参・自）、中川義雄JFPF国内対策副会長（参・自）、津島雄二（衆・自民）、加藤修一（参・公）、前田武志（参・民）、秋葉賢也（衆・自）、神風英男（衆・民）、阿部俊子（衆・自）、木俣佳丈（参・民）各議員

UNFPA:

トラヤ・オベイド事務局長、サフィエ・チャー広報渉外局長、スルタン・アジズアジア太平洋局長、池上清子東京事務所長、上野ふよう東京事務所長補佐、石川かえ資金調達官

外務省:

鶴岡公二地球規模課題審議官、大菅岳史多国間協力課長、大田賢多国間協力課事務官

事務局:

楠本修常務理事、竹本将規業務課長、恒川ひとみ国際課長

開所式

APDA新事務所で新たなスタート

（財）アジア人口・開発協会（APDA）は、5月に新宿区の旧所在地より現在の港区西新橋に移転し、6月4日に開所式が行われた。開所式にはAPDA関係者およびAPDAが事務局を務める国際人口問題議員懇談会（JPPF）関係者が参列し、愛宕神社宮司による事業繁栄祈願のお祓いを受けた。神事の後にはお神酒がふるまわれ、駆けつけた福田康夫APDA理事長（衆・自）、清水嘉与子APDA副理事長（参・自）、櫻井新APDA理事（参・自）、広中和歌子JPPF会長代行（参・民）、広瀬次雄APDA顧問、近泰男ジョイセフ理事長・APDA理事らがAPDAの門出を祝った。



左から広瀬次雄APDA顧問、櫻井新議員、近泰男ジョイセフ理事長、清水嘉与子議員

APDA理事会・評議員会開催

新事務所移転に伴う寄附行為変更などを承認



APDA理事会

（財）アジア人口・開発協会（APDA）は、5月28日、都内のホテルで理事会・評議員会を開催し、「平成18年度事業報告・収支決算」、「寄附行為の変更」、「川野重任理事の退任」他4議案が審議、承認された。

寄附行為の変更

APDA事務所所在地の変更に伴い、企業の定款に当たる財団の「寄附行為」の変更が必要となった。この機会に、民法の改正にあわせた監事権限の強化を盛り込むこと、さらに所管官庁（厚生労働省、外務省、農水省）から指導をいただいた制度的な整備を行うことを協議し、理事会・評議員会とも全会一致で承認した。

平成18年度事業報告および収支決算

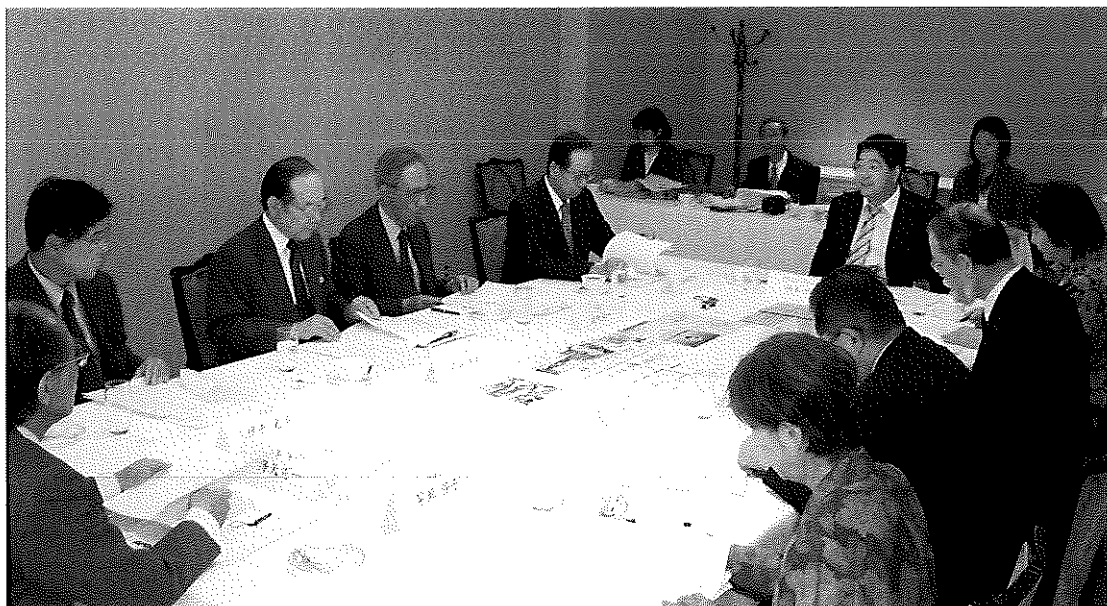
平成18年4月にインド・ニューデリーで「第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（通称APDA会議）」を開催、続いてインド・ニューデリーおよびラジャスタン

州で「国際人口問題議員懇談会（JPPF）派遣事業」を実施した。また、本年2月にはAPDAが創立25周年を迎え、都内で「第23回APDA会議」と「創立25周年記念レセプション」を開催した。また平成18年度に実施した農林水産省ならびに雇用能力・開発機構から受託した「調査事業」、広報活動としての「出版事業」、「国内セミナー」等の事業内容と収支決算が報告され、審議を経て承認された。

平成19年度事業経過報告および事業予定

今年度に入り、すでに5月にはパキスタン国イスラマバード市、アザド・ジャンム・カシミール州、パンジャブ州へのJPPF派遣事業が実施された。

また本年8月末にはAPDA主催で「TICAD IVとG8サミットに向けた持続可能な開発のための人口・保健・地域能力開発に関するアフリカ・アジア国会議員会議・視察（仮称）」を予定しており、日本で開



APDA評議員会

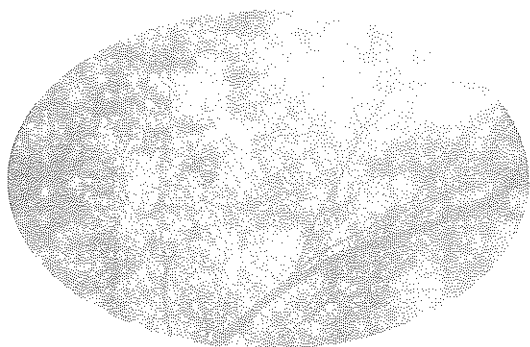
催される第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）とG8主要国首脳会議（サミット）を一年後に控え、南南協力と日本－アジア－アフリカの3角協力の可能性を検討し、これらの重要な会議に有効な提言を行うことを目的としている。日本、アジア、アフリカの国会議員だけでなくヨーロッパ地域人口開発議員フォーラム（EPF）の代表の参加も予定されており、理事・評議員は、人口分野でリーダー的役割を担ってきた日本の国会議員の活動の活性化と日本の国際的プレゼンスの向上に強い期待を示した。

基金の増額・理事の退任

APDAは毎年実施している調査事業に見合った競争入札資格を獲得するために、基金増額のための努力を続けている。理事会・評議員会ではこの基金増額のための努力の現状が報告され、目標に向け更なる努力を図ることが議決されるとともに、目標達成のために理事・評議員の

方々の一層の協力をお願いした。

また、APDA創立直後の1983年から24年間にわたり学術面を中心にAPDAをご指導くださった川野重任理事からご退任の申し出があり、評議員会で退任が承認された。川野理事の勇退は理事会でも報告され、理事会として感謝の言葉が贈られた。



世界の3倍急ピッチ

(※印は顕著な上昇なし)

(※印は顕著な上昇なし)

一九〇〇—二〇〇六年の

の通り。

▽四国・東海沖北部Ⅱ一
・三度▽日本海南部、東シ
ナ海北部Ⅱ一・二度▽東シ
ナ海南部Ⅱ一・一度▽関東
南方Ⅱ一・〇度など

にゆゝすふおゝらむ

(2007年3月～5月)

- 日本周辺の海面水温上昇……………69
- 2050年60歳以上が20億人……………70
- 昭和生まれ1億人割る……………70
- 子どもの人口26年連続減少……………71
- 水不足10億人以上増加……………72
- 少子化対策世界で拡充……………73
- 2025年から全県人口減……………74

「人口と開発」2007年春号（No.97）の71ページにおいて誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

「出生率1・3台回復へ 06年生まれ3・2万人増 厚労省速報」

【誤】(毎日新聞 2007年2月22日朝刊)

【正】(朝日新聞 2007年2月22日朝刊)

2050年 60歳以上が20億人

【ニューヨーク＝白川義和】国連経済社会局は13日、世界人口予測の最新版（2006年版）を発表し、60歳以上の高齢者人口が2050年には、現在の3倍近い20億人に達するとの見通しを示した。世界全体の人口は現在の67億人から92億人に増え、全人口の5分の1以上が60歳以上で占められることになる。

世界人口の2割強

国連推計

日本、韓国、ドイツ、イタリアなど46か国は、2050年までに人口が現在より減少すると予測された。途上国でも、出生率の低下と長寿化は進んでいる。

国連当局者は先進国の出生率低下について「男性、女性ともに仕事と育児を両立できる環境を作る必要がある」と訴えた。

(読売新聞 07・4・6 夕刊)

昭和生まれ 1億人割る

総務省は16日、昨年10月1日現在の年齢・都道府県別の推計人口を発表した。平成生まれの人口が2081万7000人と初めて2000万人を突破する一方、昭和生まれは9997万5000人と1983年以来23年ぶりに1億人を割り込んだ。都道府県別の人口は神奈川県が大阪府を上回り2位に。大阪府が3位になるのは56年以來。

推計人口は国勢調査の結果に基づき、その後の出生現数や死亡者数などを反映させたもの。同省は先月、総人口は前年同期とほぼ横ばいの1億2777万人と発表。今回は年齢・都道府県別に分析した結果をまとめた。

昨年推計人口

総人口のうち昭和生まれは78・2%（前年同期比0・4%減）で平成生まれは16・3%（同0・8%増）。大正生まれは総人口の5・2%にあたる662万2000人で、▽埼玉県707万1000人、▽前年同期比47万3000人。

神奈川、大阪抜き2位

減。明治生まれは総人口の0・3%の35万5000人で同9万2000人減だった。

都道府県別の人口は東京都の1265万9000人が最多。以下神奈川県883万人▽大阪府881万5000人▽愛知県730万8000人

【川上克己】

(毎日新聞 07・4・17 朝刊)

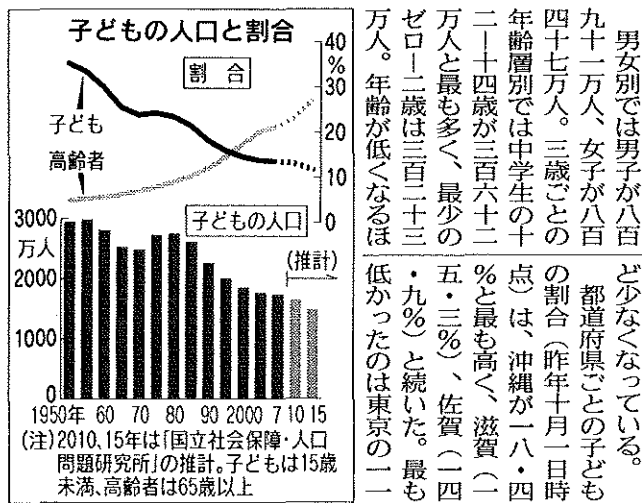
子どもの人口 26年連続減少

今年4月時点 1738万人

総務省が「こどもの日」にちなんで四日発表した推計人口（今年四月一日時点）によると、十五歳未満の子どもの数は前年より十四万人少ない千七百三十八万人となった。子どもの人口は二十六年連続の減少で、統計上確認できる一九二〇

年以降の最低記録を更新した。総人口に占める割合は前年を〇・一ポイント下回る二二・六％。こちらも三十三年連続で低下し、少子化の進展が改めて浮き彫りになった。

地方で少子化目立つ



男女別では男子が八百九十二万人、女子が八百四十七万人。三歳ごとの年齢層別では中学生の十二・四歳が三百六十二万人と最も多く、最少のゼロ・二歳は三百二十三万人。年齢が低くなるほど低かったのは東京の二・一％で秋田（二・一％）、北海道（二・六％）の順。子どもの割合は東京、京都で上昇、神奈川、愛知、大阪では横ばいだった。その他四十二道県で前年を下回っており、地方での少子化傾向が目立っている。

日本の子どもの割合は、主要国と比べても低い。イタリアやドイツは〇五年十二月末時点で四・一％。フランス（〇七年一月）と韓国（〇六年七月）はいずれも一八・六％だった。

温暖化 2050年の世界

水不足10億人以上増加

気候変動
作業部会 国連報告書採択へ

【ブリュッセル＝林路郎】国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第2作業部会は6日、地球温暖化が長期に及んだ場合の人類や生態系への影響をまとめた第4次評価報告書をブリュッセルで公表する。2050年代には温暖化による水不足の被害人口が全世界で新たに10億人以上も増え、全生物種の20～30%が絶滅する危険が高まるとの内容が盛り込まれる見通し。京都議定書の約束期間（08～12年）以降の削減体制をめぐる国際交渉の行方に影響を与えそうだ。（解説2面）

米中、修正求め紛糾

作業部会では、温室効果ガスの排出が多い米国や中国が、原案の表現に多数の修正を求め、議論が紛糾。予定されていた5日中に会議は終わらず、6日未明まで議論が続き、報告書の採択はすれこんでいる。

最終草案は、対策を講じなければ、50年代には、

るとした。

気温が1990年と比べて2～3度上昇すると、すべての地域で温暖化によるコストが増えるとした。さらに、人口が集中するパン

グラデシなどアジアの大陸地帯や、太平洋の島国などで海面が上昇すると、高潮や洪水で大きな被害が出るほか、北極では温暖化で自然環境が特に大きく変化しかねないと分析している。

温暖化の人間社会全体への影響はすでに起きている」と指摘。具体的には、氷河や雪の融解による洪水リスクの高まり、永久凍土地帯

での地盤不安定化、山岳地帯での雪崩の危険上昇などを挙げた。また、こうした危険を回避するための手段はあると指摘した。



気候変動に関する政府間パネル（IPCC）地球温暖化と、その社会への影響を科学的に評価するため、世界気象機関などが1988年に設置した。各国の研究者や政府関係者らで組織。90年、95年、2001年に報告書をまとめた。第2作業部会報告は、温暖化の原因と将来予測に関する2月の第1作業部会報告書に続くもの。

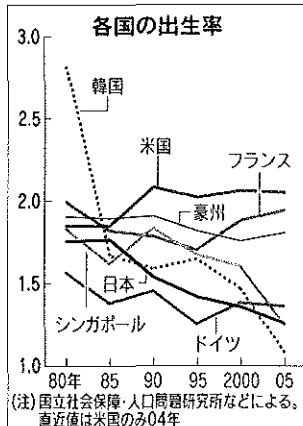
生態系の危機にも言及。50年時点での気温上昇が1度にとどまった場合でも、

森林火災の危険が高まり、一部の両生類の絶滅が懸念されるほか、2度上昇した場合には、地球上のサンゴ礁のほとんどが白化するとしている。

作業部会は2日から5日まで、100か国以上の政府代表が、科学者を中心となつてまとめた草案の確定に向けてきりぎりの調整を続けた。関係者によると、部会では一部の国の代表が、評価報告書の結論の科学的根拠に疑問を投げかける発言を行ったという。

少子化対策 世界で拡充

【シンガポール・野間潔】出生率の低下に悩むアジア・欧州の国々が少子化対策のための公的支援を強化している。出生率の低下に歯止めをかけるのに、これまでの対策では十分ではないとの認識が広がっている上、世界的な景気拡大で財政支出をしやすくなっている面もあり、出産奨励金や子育て支援を拡充する国が相次いでいる。少子化対策をめぐる日本の議論にも影響を与えそうだ。



シンガポール 結婚紹介所に助成

ドイツ 育児休業中に手当

官民で連携

シンガポールは三月末、民間の結婚紹介所など四施設に約十四万一千ドル(約千二百五十万円)を供与することを決めた。深夜労働などで結婚相手が見つけれない若者を対象に、同様な仕事をする相手を紹介するなど従来にない結婚紹介サービスを手がける民間の新事業を金融面で支援する。

二〇〇六年の同国の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子供の数)は一・二六。少子化

に悩む日本とほぼ同水準に低下した。国営の見合いセンター設立や子供一人につき三千ドル(約二十四万円)を支給するボーナス制度などを導入してきたが、民間活力を刺激する方向で財政資金を活用することにした。

オーストラリア政府は子供が生まれた家庭に支給する「ベビー・ボーナス」を〇八年から、現在より千豪ドル増やして約五千豪ドル(約五十万円)にする。〇四年に制度が始

まった際には三千豪ドルだったのを徐々に増やしてきた。

豪州は出生率がこのままでは四二年に一・六程度に落ち込むと予測。天然資源輸出の好調で財政黒字が続いていることもあり、公的支援の増額に踏み切る。

韓国は〇五年に出生率が一・〇八にまで低下。〇六年に四年間で約三十二兆(約四兆一千六百億円)を投じて保育施設の拡充や教育費支援などを進める「低出産・高齢社会基本計画」を発表している。

欧州ではフランスが家族手当、乳幼児手当など子育て世帯にきめ細かい現金支給をしている。子供が多い世帯ほど支給額は増え、教育費がかさむ中学生以上の年齢になると加算される。手厚い支援が奏功し、〇六年の出生率は約三十年ぶりに二・〇〇に回復した。

ただドイツや英国では効果が十分に上がっていない。ドイツでは育児休業期間中に休業前所得の六七％を公的給付する「両親手当」法案が昨秋に成立。今年から原則十二カ月間、両親がともに取得する場合は十四カ月間、財政支援を受けられるようになった。

英国は今年度から子供手当を引き上げたほか、子供の将来に備える親への支援策として優遇税制と補助金付きの子供名義の貯蓄制度も昨年四月に導入した。

フランスなどでは育児休業取得に寛容な企業への支援も出生率上昇に寄与したとされ、公的な資金支援だけでは十分との意見もあるが、世界的には政府の支援は手厚くなる傾向にあるのは事実だ。

2025年から全県人口減

30年後 19道県で8割以下に

社人研推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は29日、2035年までを見通した都道府県別の将来推計人口を公表した。今後、年少人口（0～14歳）は全都道府県で減少、現在年少人口率が10%を切る県はないものの、35年には27都道府県となり、25年以降は全都道府県と

も総人口が減少に転じる。30年後も05年の人口を維持するのは、いったん増えた後の減り幅が緩やかな東京と沖縄だけで、19道県は05年の8割以下になると予測している。同推計は国勢調査に基づき5年に一度実施。005年は32道県で人口減

となったが、社人研は105年には42道府県に広がり、25年以降は唯一の増加県、沖縄も減少に転じるとみている。一方高齢化も進み、20年までは全都道府県で老年人口（65歳以上）が増加。老年人口率が30%を

超す県（05年ゼロ）は30年の11・5%から8・0%へ低下するなどずっと多いのは、05年と同じく東京（1269万6000人）。年少人口率は05年の11・5%から8・0%へ低下するなどずっと

最下位だが、他県からの流入が止まらず、05年より1万9000人増えることで人口を維持し、総人口の11・5%を抱える（05年9・8%）。ただ、20年に人口のピーク（1310万4000人）を迎える。一方、35年の最少県は05年同様、鳥取（49万5000人）。05年より11万2000人減る。今後、南関東への人口集中が進み、全人口に占める割合は29・8%（05年27・0%）となる。一方、近畿は16・4%から

15・9%へ下がる。05年人口を100とした35年の数値は、1位の沖縄104・4に対し、最下位の秋田は68・3。社人研は「総人口が減る中、一極集中がさらに進み、地域格差が一層広がる」と予測している。

【吉田啓志】

05年	20年	35年
全国 1億2776万8000人	全国 1億2273万5000人	全国 1億1067万9000人
①東京都 1257万7000人	①東京都 1310万4000人	①東京都 1269万6000人
②大阪府 881万7000人	②神奈川県 899万3000人	②神奈川県 852万5000人
③神奈川県 879万2000人	③大阪府 835万8000人	③大阪府 737万8000人
◆都道府県別推計 人口上位3位	◆都道府県別推計 人口上位3位	◆都道府県別推計 人口上位3位
05年	20年	35年
①鳥取県 60万7000人	①鳥取県 56万1000人	①鳥取県 49万5000人
②島根県 74万2000人	②島根県 65万6000人	②島根県 55万4000人
③高知県 79万6000人	③高知県 70万8000人	③高知県 59万6000人
◆都道府県別推計 人口下位3位	◆都道府県別推計 人口下位3位	◆都道府県別推計 人口下位3位

機関誌『人口と開発』投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は、機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集しております。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを歓迎いたします。掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。大学院生をはじめ、若手研究者に門戸を開き、今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としております。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてEメールまたは郵送にてお送り下さい。その際、応募者の略歴（写真つき）も同封して下さい。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を進呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号 2月1日

夏号 5月1日

秋号 8月1日

冬号 11月1日

●原稿送付先

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5-8F

財団法人アジア人口・開発協会

『人口と開発・投稿論文』係

TEL : 03-5405-8844

FAX : 03-5405-8845

E-mail : apda@apda.jp

APDA賛助会員

～ご入会のお願い～

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を越えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年ぐらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続く、貧困に悩んでいると同時に、HIV/エイズの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などへの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アパダ）は、官民および国際機関の協力を得て、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPDP）東京事務所」などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集しています。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願い申し上げます。

<会員の特典>

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

- ・個人寄付金 1口 5,000円（年額）
- ・法人寄付金 1口 50,000円（年額）

免税措置：

当法人は所得税法施行令第217条第1項第3号および法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

<申し込み先>

〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
「財団法人アジア人口・開発協会（APDA）」
TEL：03-5405-8844
FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—

Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries

—India— (英語版)

3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)

6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in Bangkok—Data— (英語版)

7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

昭和61 (1986) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development in Asian Countries

—Indonesia— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)

3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究—人的能力
開発の課題に即して—

4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)

5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58 (1983) 年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59 (1984) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Development (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural Areas—Data—all the households of two villages in Jilin Province surveyed by questionnaires— (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —
= 統計編 = (中国語版)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口—その軌跡—
Agricultural & Rural Development and Population in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian.Masyarakat Desa Dan Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1985年 (財) 日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

昭和60 (1985) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

Agricultural Development in Asian Countries
—Nepal— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—タイ国—
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—総計集—
Demographic Transition and Development in Asian
Countries—Overview and Statistical Tables—
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan—Asian Experience—
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルー共和国人口家族計画基礎調査

平成元 (1989) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—Bangladesh— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ネパール国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発—高齢化のアジア的視点—
Structural Change in Population and Development—
Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. アジア諸国の農業開発—5カ国の比較—
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment—Comparative Studies on Five Asian
Countries— (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
—その原動力・電気—
Industrial Development and Population in Japan
—The Prime Mover-Electricity— (英語版)
日本の产业发展と人口
—其原動力— 曳気— (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi
Jepang—Penggerak Utama-Tenga Listrik—
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62 (1987) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移動と经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63 (1988) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ネパール国—
Report on the Survey of Rural Population and

—Sri Lanka— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—The Philippines— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—中華人民共和国—
4. 日本の地域開発と人口—1990年代の展望—
Regional Development and Population in Japan
—Trends and Prospects in the 1990's— (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development—Malaysia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Viet Nam— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—スリランカ国—
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
—日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow—Industrial Transition and
Population in Japan— (英語版)
生活在明天—日本の产业转换与人口—(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok—Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して—
Aging in Japan—Challenges and Prospects—
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战—追求具生命意义
的老年生涯— (中国語版)
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1990年 (財) 日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—The Philippines— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Bangladesh— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—インドネシア国—
4. 日本の人口・開発・環境—アジアの経験—
Population, Development and Environment in
Japan—Asian Experience— (英語版)
5. アジアの人口都市化—統計集—
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1991年 (財) 日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚州妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—パキスタン国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—ネパール国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け—女性たち—
A Bright of Gender Equality—Empowerment of Women in Asia— (英語版)
通往目強之路—今日亜洲女性— (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan—Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—the Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略—アジアと世界—
Population and Food Strategy for the 21st Century—Asia and World— (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
—アジアの人口増加と食料—
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development
—Viet Nam— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
—Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—フィリピン国—
4. アジアからの挑戦—人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦—女性の地位向上と日本の人口—
Woman and their Challenges—Improvements in the Status of Woman the Population of Japan—
(英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 —
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita—Emansipasi Wanita dan Populasi Di Jepang— (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—タイ国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展—21世紀の戦略—
Woman's Labor Participation and Economic Development in Asia—Strategy Toward the 21st Century— (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約—中国・インドを中心に—
Constrains on Development
—Focus on China and India— (英語版)

5. スライド・ビデオ 地球からの警告
—アジア、水と食料の未来—
A Warning from the Earth
—The Future of Asia, Water and Food— (英語版)
來自地球的警告・亞洲、水和糧食的未來— (中国語版)
Peringatan dari Bumi
—Masa Depan Asia-Air dan Pangan— (インドネシア語版)

平成11 (1999) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Mongolia—Focus on Tov and Selege-Aimang— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—中国—上海を中心として—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—China—Focus on Shanghai— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries-Bangladesh— (英語版)

平成12 (2000) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ミャンマー連邦—マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—The Union of Myanmar—Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—カンボジア王国—

—Population Increase and Food in Asia— (英語版)
向着2025年の決断— 亞洲的人口增长和粮食 —
Tekad Untuk Tahun 2025—Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia— (インドネシア語版)

平成9 (1997) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—マレーシア国—
4. 水をめぐる21世紀の危機—アジア人口を焦点として—
Water Crisis in the Twenty First Century
—Prospect of Asian Population and Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ 水は生きている—人口と水資源—
Water is Alive—Population and Water Resources— (英語版)
水是有生命的—人口与水质源— (中国語版)
Air itu Hidup—Penduk dan Sumber Air— (インドネシア語版)

平成10 (1998) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—カンボジア国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Cambodia— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—大韓民国—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—The Republic of Korea— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
—イラン国—
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries-Islamic Republic of Iran— (英語版)

Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
—Vietnam—（英語版）

2. 日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究

平成18（2006）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村環境開発調査
—カンボジア王国—
Base Study on Impact of Population Issue on Agriculture
and Rural Development
—Kingdom of Cambodia—（英語版）
2. アジア各国からの留学生の雇い入れに関する実態調査
報告書

平成13（2001）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—カザフスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—The Republic of Kazakhstan—（英語版）
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
—Malaysia—（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—インド国IT産業を中心に—

平成14（2002）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—ウズベキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues.
—The Republic of Uzbekistan—（英語版）
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—ベトナム国—

平成15（2003）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—パキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—Pakistan—（英語版）
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する
調査研究報告書
—ミャンマー連邦—

平成16（2004）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—インド国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—India—
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関す
る調査研究—日本・中国—

平成17（2005）年度

1. 人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査
—ベトナム国—

第4回世界女性会議（FWCW）にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議（IMPFPD）の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. **FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年（日本語版）**

世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関（FAO）が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラルンプールで開かれた人口と食糧安全保障に関するAFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。

10. **「国際食料安全保障・人口・開発議員会議（IMPFPD）議事録」1997年（日本語版）**

食料農業機関（FAO）主催の世界食料サミット（WFS）にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、櫻井新・会議議長からルジェロWTO事務局長に手渡された。

11. **国連人口基金「未来のための食料」1997年（日本語版）**

国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から解明している。

12. **国連食糧農業機関（FAO）「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年（日本語版）**

世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。

13. **「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPD —国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年（和・英）**

カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。

14. **「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年（英語版）**

当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政

UNFPA関係出版物

1. **「国連人口開発会議における注釈のついた概要」（日本語版）**

「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. **「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年（日本語版）**
1994年カイロの国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。

3. **「国際人口開発議員会議（ICPPD）議事録」1995年（日本語版）**

1994年カイロでの国際人口開発会議（ICPD）に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117ヵ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。

4. **国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年（日本語版）**

現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。

5. **「国際人口・社会開発議員会議（IMPPSD）議事録」1996年（日本語版）**

世界社会開発サミット（WSSD）にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。

6. **黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年（日本語版）**

第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. **Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」 1996年（英語版）**
好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。

8. **「国際女性・人口・開発議員会議（IMPFPD）議事録」1996年（日本語版）**

AFPPD議長の手により、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—」1999年（日本語版）
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、櫻井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）

IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

22. 国連人口基金「女性のエンパワメントに向けて」2000年（日本語版）

国連人口基金出版物「Working to Empower Women: UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）

ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとはいえない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版版権取得）

16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）

国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相関関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。

17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development—History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がりを象徴している。

18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103ヵ国からおよそ210名の国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新

論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかわりを包括的に扱ったものである。

31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」
2004年（英語版）

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの5号から8号までを英訳したもの。ODAクォータリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略」2004年（日本語版）

国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）

Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスクが低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。

34. 「ODA Quarterly 2005 on Population and Development」
2005年（英語版）

2005年に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの9号から12号までを英訳したもの。ODAクォータリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

35. 「広島から未来へのメッセージ—人類と地球の平和な未来のために—人口・環境・エイズ・国際協力」2006年（日本語版）

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. 「リソース・シリーズ7欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）
好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は「数」の問題ではなく、生活をしている「人々」の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）

APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）

「リソース27人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」の英語版。

29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」
2003年（英語版）

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォータリーの創刊号から4号までを英訳したもの。ODAクォータリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 「地球の人口と水」（日本語版）

国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議

広島大学・国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）後援のもと、2006年10月に広島県広島市でAPDAが開催した国内セミナーの講演を収録。「平和」をキーワードに、環境、HIV／エイズなどの感染症、地方からの開発協力といった幅広い視点で人口・開発分野の現状と課題を取り上げ、持続的可能な開発と人口問題の解決、および国際協力の重要性を説いた。

APDA-日誌-

(2007年3月～2007年6月)

3月12日

中村百合・国際家族計画連盟（IPPF）資金調達オフィサーが来所。2007年度事業について打ち合わせを行う。

3月15日

第12回国会議員ワークショップを国際人口問題議員懇談会（JFPF）合同部会、NPO2050、国連人口基金（UNFPA）、家族計画国際協力財団（ジョイセフ）と参議院特別会議室で共催。紺野美沙子・国連開発計画親善大使（女優、エッセイスト）が「私が、見た、感じた、国際協力」について講演。櫻井新（参・自）、広中和歌子（参・民）、平岡秀夫（衆・民）、山際大志郎（衆・自）各議員、楠本修常務理事・事務局長、木村亮子渉外課長が参加。

3月15日

恒川ひとみ国際課長が外務省で開催されたGII／IDI懇談会に参加。

3月19日

雇用・能力開発機構委託調査「アジア各国からの留学生の雇い入れに関する実態調査」事業完了。

3月22日

楠本常務理事がマリ・シモネンUNFPA事務局次長、池上清子UNFPA東京事務所長と2007年度事業について協議を行う。

3月22日

マリ・シモネンUNFPA事務局次長が福田康夫（衆・自）、清水嘉与子（参・自）、谷津義男（衆・自）各議員を表敬訪問。楠本常務理事が同席。

3月23日

楠本常務理事が中山太郎（衆・自）、清水嘉与子（参・自）各議員を訪問。JFPF総会について協

3月23日

JFPF総会を開催。福田康夫APDA理事長・AFPPD議長がJFPF会長に就任し、中山太郎JFPF会長は最高顧問に就任。中山太郎JFPF会長（衆・自）、福田康夫JFPF副会長（衆・自）、櫻井新JFPF副会長（参・自）、逢沢一郎JFPF幹事長（衆・自）、小宮山洋子JFPF幹事（衆・民）、福島豊JFPF副幹事長、清水嘉与子JFPF事務総長（参・自）、秋葉賢也（衆・自）、神風英男（衆・民）、山際大志郎（衆・自）各議員が出席。谷津義男JFPF副会長（衆・自）は代理出席。事務局からは楠本常務理事、木村渉外課長、恒川国際課長が出席。

3月23日

農林水産省平成18年度委託調査「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査」カンボジア王国」事業完了。

3月29日

農林水産省平成18年度委託調査「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査」カンボジア王国」事業完了検査。農林水産省国際協力課から、守屋直子企画班資金協力第2係長が来所し、事業完了検査を行う。楠本常務理事、大沢春美財務・経理課長、竹本将規研究員・業務課長が同席。

4月5日

吉田昭彦（株）こめつつじ代表・元産能短大教授が来所。

4月11日

楠本常務理事が櫻井新議員（参・自）を訪問。パキ

スタン国人口・開発事情視察について打ち合わせを行う。

4月17日

楠本常務理事と木村渉外課長が在京パキスタン大使館を訪問。パキスタン国人口・開発事情視察についてアスガル・アリ・ゴロ参事官と協議を行う。

4月18日

池上清子UNFPA東京事務所長が来所。業務打ち合わせを行う。

4月26日

パキスタン国人口・開発事情視察の結団式開催。外務省、国際協力機構（JICA）、UNFPA、ジョイセフから各国事情と現地の活動について説明を受ける。福田康夫JFFP会長（衆・自）、櫻井新JFFP副会長（参・自）、清水嘉与子JFFP事務総長（参・自）、秋葉賢也議員（衆・自）が出席。事務局からは楠本常務理事、木村渉外課長が出席。

4月30日

パキスタン国人口・開発事情視察のため、櫻井新JFFP副会長（視察団団長・参・自）、清水嘉与子JFFP事務総長（参・自）、秋葉賢也議員（衆・自）を派遣。UNFPA、パキスタン家族計画協会（FPAP）、JICA、緊急開発支援機構（JADE）などの施設を訪問し、現地視察中のマリ・シモネンUNFPA事務局次長と会談。パキスタン上院議長をはじめ、人口福祉大臣、保健省次官、文化・観光上院委員会委員長等と会談、協議を行う。楠本常務理事、木村渉外課長が同行。

5月5日

5月3日
5月7日

竹本業務課長が京都国際会議場他で開催されたアジア開発銀行（ADB）第40回年次総会に参加。

5月7日

サファイエ・チャーUNFPA広報渉外局長とパートナーNGOとのミーティングに楠本常務理事、恒川国際課長が参加。

5月7日

トラヤ・オベイドUNFPA事務局長と福田康夫APDA理事長（衆・自）が活動方針について協議を行う。サファイエ・チャー同広報渉外局長、スルタン・アジズ同アジア太平洋局長、池上清子UNFPA東京事務所長、楠本常務理事、恒川国際課長が同席。

5月8日

スルタン・アジズUNFPAアジア太平洋局長とバートナーNGOとのミーティングに竹本業務課長と恒川国際課長が参加。個別会合に楠本常務理事参加。上野ふようUNFPA東京事務所長代理と国連大学におけるパネル展示について協議。

5月8日

トラヤ・オベイドUNFPA事務局長、サファイエ・チャー同広報渉外局長、スルタン・アジズ同アジア太平洋局長を迎え、JFFP総会を開催。福田康夫JFFP会長（衆・自）、広中和歌子JFFP会長代行（参・民）、櫻井新JFFP副会長（参・自）、南野知恵子JFFP副会長（参・自）、森山真弓JFFP副会長（参・自）、逢沢一郎JFFP幹事長（衆・自）、清水嘉与子JFFP事務総長（参・自）、中川義雄JFFP国内対策副会長（参・自）、津島雄二（衆・自民）、加藤修一（参・公）、前田武志

(参・民)、秋葉賢也(衆・自)、神風英男(衆・民)、阿部俊子(衆・自)、木俣佳丈(参・民)各議員が出席。谷津義男議員(衆・自)は代理出席。外務省から鶴岡公二地球規模課題審議官、大菅岳史多国間協力課長、大田賢多多国間協力課事務官、UNFPAから池上清子UNFPA東京事務所長、上野ふよう同事務所長補佐、石川かえ同資金調達官が参加。事務局から楠本常務理事、竹本業務課長、恒川国際課長が出席。

5月10日 ナビン・アリヤル一橋大学経済研究所特別研究員が来所。投稿論文について協議。

5月11日 楠本常務理事が電話によるUNFPA2004-2007事業評価のインタビューに回答。

5月17日 清水要吉・公認会計士による平成18年度の会計監査。楠本常務理事、佐藤証一シニア・エキスパート、大沢経理課長が立ち会う。

5月22日 APDA事務所移転

5月24日 降矢憲一監事による業務監査。楠本常務理事、佐藤シニア・エキスパート、大沢経理課長らが立ち会う。

5月28日 平成19年度APDA理事会・評議員会を都内ホテルで開催。

- (1)「理事の退任」
- (2)「寄附行為の変更」
- (3)「新事務所の契約等について」

- (4)「平成18年度事業報告並びに収支決算」
- (5)「平成19年度事業経過報告」
- (6)「基金の増額経過報告」

5月28日 恒川国際課長が国連大学で開催された「デジタルアイパス『日本の経験』を伝える」公開記念シンポジウム「開発途上国に伝える日本の経験プログラム」に参加。

6月4日 APDA新事務所開所式を開催。福田康夫APDA理事長(衆・自)、清水嘉与子APDA副理事長(参・自)、櫻井新APDA理事(参・自)、広中和歌子JFPF会長代行(参・民)、広瀬次雄APDA顧問、近泰男ジョイセフ理事長、APDA職員が参列。

愛宕山通信

(財) アジア人口・開発協会 (APDA) の事務所が新宿御苑から愛宕山のすぐ近くに移転しました。APDAの機関誌「人口と開発」には「御苑寸言」というコーナーがありますが、今回から「愛宕山通信」と改めます。これからも宜しくお願いいたします。

APDA新事務所から見える愛宕山にはNHKの放送技術研究所があり、日本の電波放送発祥の地です。かつてラジオやテレビの事業を始めた人は「何もないものを売るのか」と笑われたといえます。今ではそんなことをいう人は誰もいません。人口と開発の分野で情報を発信し、理解を拡大する。これもAPDAの重要な活動の一つです。APDAが設立された頃、アジア各国で人口爆発が起こり、人口問題への対応が急務でした。しかしその設立理念のもう一つの柱として掲げた「持続可能な開発」は識者の懸念としてしか受け止められていませんでした。しかし現在、地球温暖化などの問題が私たちの目の前の問題となってきたことで、持続可能な開発の重要性が増してきたと思います。「人間がこの地球で生きていくための開発」これが持続可能な開発です。先人の慧眼に敬意を払いながら、問題解決のために職員一同微力を尽くしていくつもりです。

(O・K)

表紙の写真説明

チャクワルの小川で

小川で色とりどりの民族衣装シャルワール・カミーズを洗濯する女性たち。ここはパキスタン国パンジャブ州北部のチャクワル。一見のどかな風景の裏には、パキスタンが抱える深刻な人口問題が潜んでいる。1億5000万人を超える人口は現在世界第6位。今後55年間で3倍の人口増加が予想され深刻な状態となっている。解決のカギは、小川で洗濯をする女性や女兒の教育、家族計画の普及、そしてパキスタン人自らが問題を意識し自発的に取り組んでいくことなのである。(木村)



人口と開発・夏季号<通刊98号>

2007年7月1日発行<季刊>

- 編集発行人 楠本 修
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-5
カザマビルビル8F
TEL (03) 5405-8844 (大代表)
FAX (03) 5405-8845
- 印刷所 日本印刷株式会社



Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にいるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた“JAL NEW SKYSLEEPER SOLO”。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。



ご予約・お問い合わせ www.jal.co.jp 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00~21:00/年中無休)

Dream Skyward. **JAL**

ニッポンの未来を耕してる。

食を育てること。ニッポンを育てること。

JAグループは、安全・安心な食の提供をお約束し、
安心して暮らせる豊かな地域社会を支えています。

私たちの視線の先には、未来があります。



食と農を結ぶ活力あるJAづくり

 JAグループ